

学生の確保の見通し等を記載した書類

(東京農業大学大学院 国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻)

■ 目 次 ■

ア 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	1
I. 学生の確保の見通し	1
1. 入学定員及び学生納付金設定の考え方	1
2. 定員充足の見込みと根拠	2
II. 学生の確保に向けた具体的な取組	3
1. 学生の確保に向けた具体的な取組状況（予定を含む）	3
イ 人材需要の動向等社会の要請	5
I. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	5
1. 養成する人材像	5
2. 教育研究上の目的	5
II. 目的等が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであること の客観的な根拠	5
1. 人材需要の動向	5
2. 修了者に対する採用意向調査	6

ア 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

I. 学生の確保の見通し

1. 入学定員及び学生納付金設定の考え方

国際食料農業科学研究科国際食農科学専攻博士後期課程では教育研究上の目的を以下のとおり定義している。

本専攻は国際食料農業科学研究科に設置されることから、農産物の生産と品質向上、食品の機能性・加工、食および農における政策や教育を対象として専門的に解析し、解決の方向性を導き出す能力を習得する。

「実学主義」の理念を基に国内外の食と農が抱える課題の解決に向けて高度な研究成果を上げ、植物生産学、食環境科学、食農政策、食農教育といった国際食農科学分野の先導的な研究者・教育者あるいは専門家として独立できる能力を修得させること教育研究上の目的とする。

以上に掲げた「養成する人材像」に沿った修了生を輩出するため、本学の資源を最大限に活用することを前提に、表1のとおりに類似する近隣大学院の入学定員や学納金の状況も確認し、本専攻の教員数や本学施設設備等の面から検討し、本専攻の入学定員及び学生納付金を次のとおり設定した。

- 1) 入学定員 2 人（収容定員 6 人）
- 2) 専任教員数 11 人
- 3) 初年度学生納付金 1, 540, 600 円
- 4) 奨学金について

本学では、学生の研究を支援する目的として、以下の奨学金制度を設け、学生の継続的な学びを支援している。奨学金採用後の初年度学生納付金は以下のとおり。

- ① 第一種奨学金 1, 129, 600 円（第一種奨学生）※1
- ② 第一種・第二種奨学金 859, 600 円（第二種奨学生）※2
- ③ 学びて後足らざるを知る奨学金 374, 600 円※3

※1 人物学業ともに優秀な学生に対し、入学試験結果を鑑み選考

※2 東京農業大学学士課程卒業生

※3 東京農業大学学士課程卒業生かつ大学院博士前期課程及び修士課程修了者で研究職を目指す者

表1 類似する近隣大学院一覧 (千円)

所在地	大学名	研究科名	専攻名	入学定員	入学金	授業料・施設費等その他納付金	初年度納付金合計
東京都	玉川大学	農学	資源生物学	4名	150	1, 229. 4	1, 379. 4
東京都	法政大学	理工学	生命機能学	4名	200	800	1, 000
神奈川県	明治大学	農学	農業経済	2名	200	732	932

(注) 学生納付金等調査(令和3年度入学生(日本私立大学団体連合))及び令和2年度全国大学一覧((株)地域科学研究会)より転載

2. 定員充足の見込みと根拠

1) 本学及び他大学等の入試動向

表2に示すとおり、日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」によると、私立大学における「博士課程及び博士後期課程」の志願者数は、2017年度5,312人から2021年度5,001人にやや減少とはなっている。また、農学系に絞ると、2017年度122人から2021年度87人ともやや減少を示している。

しかし、本学農学系研究科（博士後期課程）の志願者数は、2017年度34人から2021年度30人とほぼ横ばいの傾向を示している。過去5年観の平均も37人となっている。

また、表3に示すとおり、本学は学士課程の学生に対して、大学院進学についての進路指導を強化しており、基礎となる学科からの志願者が多く、既設の国際食料農業科学研究科各3専攻（国際農業開発学専攻、農業経済学専攻、国際アグリビジネス学専攻）（博士前期課程）においては毎年入学定員と同程度の志願者数を集めている。また、同様に国際食料農業科学研究科各専攻（博士前期課程）からの志願者が多く国際食料農業科学研究科各専攻（博士後期課程）においても、そのほとんどが本学博士前期課程からの内部進学である。国際食農科学専攻（博士後期課程）設置にあたっては基礎となる国際食農科学科をはじめとする本学学部生や修士課程の学生に大学院への進学指導を行うことにより、安定的な進学者の確保が見込まれる。国際食農科学専攻修士課程開設初年度の令和3年度入学者は10名（入学定員の1.42倍）おり、引き続き進学指導を行う。

国際食農科学専攻（博士後期課程）設置にあたって、生命科学研究科分子生命化学専攻（修士課程）、分子微生物学専攻（修士課程）、地域環境科学研究科地域創成科学専攻（修士課程）、国際食料農業科学研究科国際食農科学専攻（修士課程）の1年次生を中心として実施したアンケート調査結果からも、本学学生の国際食農科学専攻（博士後期課程）への進学ニーズがあることが確認できた。

表2 全国および本学農学研究科（博士後期課程）志願者数（2017年度から2021年度）の推移

年度	2017	2018	2019	2020	2021
全国私立大学 博士課程等(注)	5,312	5,488	5,473	5,396	5,001
全国私立大学のうち 農学系(注)	122	133	120	108	87
東京農業大学大学院農学系研究科 (博士後期課程)	34	51	39	32	30

(注) 出典：日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」

2) 本学国際食料農業科学研究科国際食農科学専攻（博士後期課程）に対する入学意向調査

本学が 2023 年度に開設を計画する国際食料農業科学研究科国際食農科学専攻（博士後期課程）について、学生確保の見通しを確認するため、入学意向調査を実施した。

具体的には、国際食料農業科学研究科国際食農科学専攻（博士後期課程）に対する入学意向調査を、第三者機関である「一般財団法人日本開発構想研究所」への委託により実施した[資料 1]。

① 調査対象者

東京農業大学大学院の在学生のうち、4つの専攻（修士課程）に所属する1年生（生命科学研究科分子生命化学専攻、生命科学研究科分子微生物学専攻、地域環境科学研究科地域創成科学専攻、国際食料農業科学研究科国際食農科学専攻）を調査対象とした。

② 調査方法

令和3年9月から令和3年10月にかけて、学内の教室等において、上記の調査対象者に対し、アンケート用紙及び新設専攻の概要を配布し、直接アンケート用紙に記入する方法により実施した。

③ 国際食農科学専攻（博士後期課程）に対する入学意向調査結果

上記アンケート調査の回答者 99 人のうち、本学大学院国際食料農業科学研究科国際食農科学専攻（博士後期課程）へ「入学を希望する」と回答した者は 4 人となり、本学大学院国際食料農業科学研究科国際食農科学専攻（博士後期課程）の入学定員 2 名に対し、2.0 倍の入学意向を示している。

また、「入学を希望する」、「開設時ではないが、5年以内の入学を検討する」、「将来、必要を感じた場合には入学を検討する」と回答した者は合計 9 人となり、入学定員 2 名に対し、4.5 倍の入学意向を示している。

以上の調査結果と、調査対象以外からの進学も考えられることから、本学国際食料農業科学研究科国際食農科学専攻（博士後期課程）の入学定員を満たす学生は十分に確保できるものとする。

II. 学生の確保に向けた具体的な取組

1. 学生の確保に向けた具体的な取組状況（予定を含む）

本学大学院では本学学部生のみならず、広く本学の教育研究について理解得ると同時に学生確保につなげるため、大学院として以下のような取り組みを行っている。

(1) ホームページでの広報活動

東京農業大学大学院ホームページ主な掲載内容 (<http://gs.nodai.ac.jp/>)

大学院案内 (<https://www.nodai.ac.jp/nodaigs/about/graduate-guide/>)

1) 基本情報

① 研究科委員長からのメッセージ

- ② 教育研究上の目的・目標ならびに3方針
- ③ 研究科・専攻についての基本情報
- ④ 学位論文審査基準

2) 入試情報

- ① 大学院出願の案内と学生募集要項
- ② 入試実施結果および大学院入試の過去問題
- ③ JICAプログラムによる長期履修

3) 生活・進路

- ① 学費・奨学生制度について
- ② 就職情報

4) イベント

- ① 専攻別入試説明会の実施
- ② 大学院生による研究発表会「東京農大大学院生研究発表会」オンラインサイト発表者 199 名（申込者 634 名）、Zoom による口頭発表者 52 名（視聴者延べ人数 1,710 名）の実施
- ③ 日本学術振興会特別研究員の応募について（説明会 2 月下旬実施予定）

(2) 入試募集業務

- ① 募集要項の発行（電子データでホームページにて提供）
- ② 大学案内への大学院情報提供（発行部数 10 万部）
- ③ 大学院案内の発行・配布（発行部数 1,000 部）
- ④ JICA人材育成奨学計画による海外若手行政官等の積極的な受け入れ
- ⑤ 日本への渡航による受験を必要としない海外現地入試の導入
- ⑥ 教育後援会地方懇談会（毎年日本全国で開催）での大学院案内配布
- ⑦ 職業を有している者でも入学しやすいよう長期履修制度を導入。最長で標準修業年限の 2 倍の期間まで修学でき費用も期間に応じて分割される。また、適用外であった東京農業大学奨学生の採用を可能とした。
上記の他に専攻として以下のような取り組みを行っている。

(3) 国際食農科学専攻

学内での取り組みとして、修士課程 1 年次の専攻別ガイダンス時にて博士後期課程についての紹介を行っている。

専攻での取り組みとして、専攻主任と主事で博士後期課程の説明会を行い、研究職の利点について理解してもらうことで、進学への動機付けを行っている。また各研究室で指導教授が進学を勧めている。

イ 人材需要の動向等社会の要請

I. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

1. 養成する人材像

国際食農科学の高度な専門知識と研究遂行能力を修得できる教育研究体制のもと、国内外に存在する食と農に関する課題を解決に導く科学的解析能力、論理的展開能力を備えた高度研究者・専門家となる人材を養成する。

2. 教育研究上の目的

「実学主義」の理念を基に国内外の食と農が抱える課題の解決に向けて高度な研究成果を上げ、植物生産学、食環境科学、食農政策、食農教育といった国際食農科学分野の先導的な研究者・教育者あるいは専門家として独立できる能力を修得させること教育研究上の目的とする。

II. 目的等が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

1. 人材需要の動向

近年、「和食」のユネスコ世界無形文化遺産登録、「能登の里山里海」等の世界農業遺産登録等々を通じて、伝統的な食農文化に対する国民的な関心が増大しつつある。また、2015年開催のミラノ国際博覧会（テーマ「地球に食料を、生命にエネルギーを」）での日本館の評価にも見られるように、世界の人々からの日本の食や農業農村への関心が高まり、農林水産省では農産物や食品の輸出促進だけでなく、食と農のインバウンド需要を地域活性化に活かそうとする戦略を展開している。

食農文化の継承や世界へ向けての発信を促進していくにあたり、食農教育の重要性に対する認識が深まるとともに、担い手育成が急務の課題となっている。食農文化の基盤である日本農業においては、衰退の危機が叫ばれつつも、若手農業経営者の世界を視野に入れた経営展開も見られるようになってきている。また、地域創生が必要とされる中、農村女性起業等が一層注目され、六次産業化による食と農に関わる産業の振興に期待が集まっている。地域における多様な食農資源をコーディネートすることにより、商品の開発や文化発信に結びつけていく能力を若い世代が獲得することが地域社会活性化のために望まれる[資料2]。

そのため、国内外の食農資源の新たな価値創造に寄与し高度な教育研究を行う本専攻が輩出する人材には、農業関連産業、食品メーカー・流通産業・外食産業、研究職、行政職、農業団体職員、に至る幅広い業種からの手堅い需要が見込まれる。

また、表4に示すとおり本学の既設の大学院農学系専攻に対する求人社数をみても農学研究科に新専攻を設置するニーズはあると判断でき、本専攻を設置後も安定的な需要

が見込まれる。

表 4 大学院農学系専攻への求人社数（2019年から2023年度推移）

年度	2019	2020	2021	2022	2023 ※2
求人数 ※1	8,972 社	9,046 社	8,840 社	8,554 社	5,130 社
（うち東証1部企業）	554 社	573 社	583 社	516 社	397 社

※1 求人数は、大学院農学系専攻学生向け求人社数

※2 2023年度の求人数は2022年3月1日現在の企業数

2. 修了者に対する採用意向調査

2023年度に本学が新設する国際食料農業科学研究科国際食農科学専攻（博士後期課程）の修了者に対する企業等の採用意向を把握するため、第三者機関である「一般財団法人日本開発構想研究所」への委託により、次のとおりアンケート調査を行った^{資料3}。

(1)調査対象

東京農業大学大学院に新設予定の4つの専攻（博士後期課程）の修了生の就職が見込まれる1都1道2府14県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、北海道、新潟県、長野県、静岡県、愛知県、大阪府、京都府、兵庫県、広島県、岡山県、福岡県）の企業等1,962社の採用担当者にアンケートへの協力を依頼し、447件の有効回答があった。

(2)調査方法

上記調査対象の1,962社の採用担当者にアンケート用紙及び新設予定の4つの専攻（博士後期課程）の概要を示したリーフレットを送付し、アンケートを実施した。回答は一般財団法人日本開発構想研究所へ企業等から直接郵送した。

集計結果により、国際食農科学専攻（博士後期課程）修了者に対する採用意向を分析した。

(3)調査期間

令和3年9月～令和3年11月

(4)有効回収率等

調査対象数：1,962社

有効回答数：447件

有効回収率：約22.8%（有効回答447件 ÷ 調査対象1,962件）

(5)国際食農科学専攻（博士後期課程）修了者に対する採用意向調査結果

上記アンケート調査の結果、本学国際食料農業科学研究科国際食農科学専攻（博士後期課程）の修了者を「採用したい」と回答した会社数は59社で、採用意向人数は「採用したい」のみで合計した場合、70人分となる。入学定員は2名であるため、35.0倍の採用意向を確保できている。

また、「採用したい」、「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は214人分となり、これは、入学定員2名に対して、107.0倍となる。

以上の調査結果と、調査対象企業以外からの採用も考えられることから、本学国際食料農業科学研究科国際食農科学専攻（博士後期課程）の修了後の進路に関して十分に確保されていると判断できる。

東京農業大学大学院

生命科学研究科 分子生命化学専攻（博士後期課程）（仮称）

生命科学研究科 分子微生物学専攻（博士後期課程）（仮称）

地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（博士後期課程）（仮称）

国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（博士後期課程）（仮称）への

入学意向に関するアンケート調査報告

令和3年12月

一般財団法人 日本開発構想研究所

東京農業大学大学院

生命科学研究科 分子生命化学専攻（博士後期課程）（仮称）
生命科学研究科 分子微生物学専攻（博士後期課程）（仮称）
地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（博士後期課程）（仮称）
国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（博士後期課程）（仮称）への
入学意向に関するアンケート調査報告

1. 調査概要

(1) 調査目的

令和5年4月に予定している東京農業大学大学院 生命科学研究科 分子生命化学専攻（博士後期課程）（仮称）及び分子微生物学専攻（博士後期課程）（仮称）、地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（博士後期課程）（仮称）、国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（博士後期課程）（仮称）（以下、4つの専攻に新設予定の博士後期課程とする）の開設に向けて、4つの専攻に新設予定の博士後期課程への入学意向を把握することを目的とする。

(2) 調査対象者

東京農業大学大学院の在学生のうち、4つの専攻（修士課程）に所属する1年生（生命科学研究科 分子生命化学専攻、生命科学研究科 分子微生物学専攻、地域環境科学研究科 地域創成科学専攻、国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻）を調査対象とした。

(3) 調査方法

東京農業大学大学院の4つの専攻（修士課程）の在学生に対し、アンケート用紙及び4つの専攻に新設予定の博士後期課程の概要を示したリーフレットを配布し、教室等で直接アンケート用紙に記入する方法により実施。回答用紙は大学が取りまとめ、一般財団法人日本開発構想研究所へ郵送。この結果、99人から有効回答があった。集計結果より、4つの専攻に新設予定の博士後期課程への入学意向を分析した。

(4) 調査実施期間

令和3年9月～令和3年10月

(5) 有効回答者数

99人

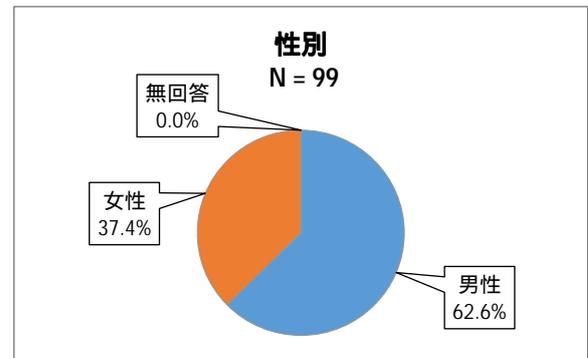
東京農業大学大学院の4つの専攻に新設予定の博士後期課程は仮称であるが、本文中ではその旨の表示を省略した。

2. 調査結果

(1) 性別について

性別について調査した結果、回答者 99 人のうち、「男性」が 62 人 (62.6%)、「女性」が 37 人 (37.4%) の順になっている。

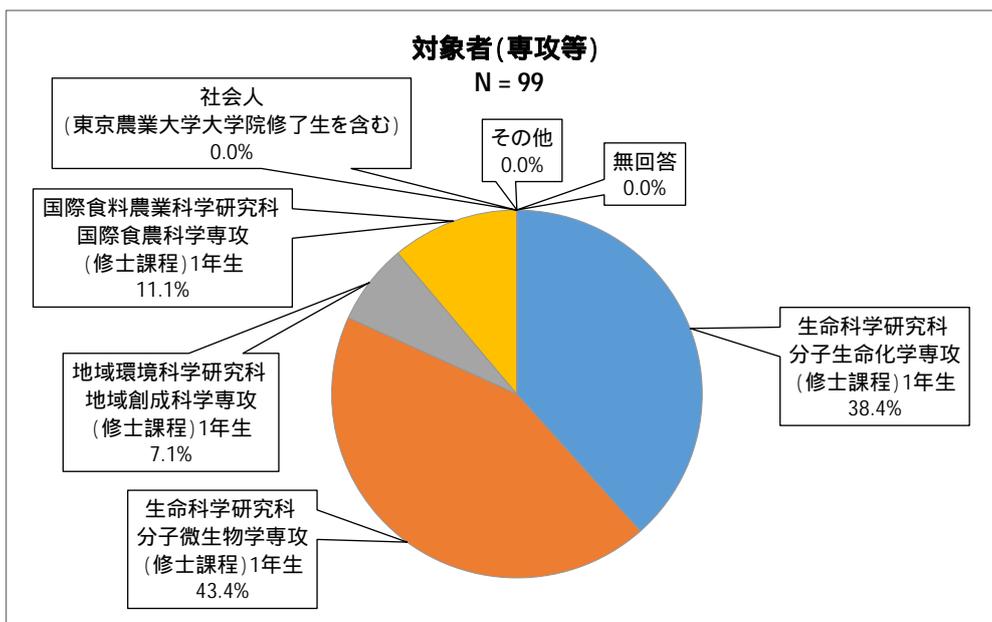
性別			
	カテゴリ	件数	(全体)%
1	男性	62	62.6
2	女性	37	37.4
	無回答	0	0.0
	N (% ^ -)	99	100



(2) 対象者（専攻等）について

対象者（専攻等）について調査した結果、回答者 99 人のうち、「生命科学研究科 分子微生物学専攻（修士課程）1 年生」が 43 人（43.4%）と最も多く、次いで「生命科学研究科 分子生命化学専攻（修士課程）1 年生」38 人（38.4%）、「国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（修士課程）1 年生」11 人（11.1%）、「地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（修士課程）1 年生」7 人（7.1%）の順になっている。

対象者(専攻等)		
カテゴリ	件数	(全体)%
1 生命科学研究科 分子生命化学専攻（修士課程）1 年生	38	38.4
2 生命科学研究科 分子微生物学専攻（修士課程）1 年生	43	43.4
3 地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（修士課程）1 年生	7	7.1
4 国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（修士課程）1 年生	11	11.1
5 社会人（東京農業大学大学院修了生を含む）	0	0.0
6 その他	0	0.0
無回答	0	0.0
N（% [^] -λ）	99	100

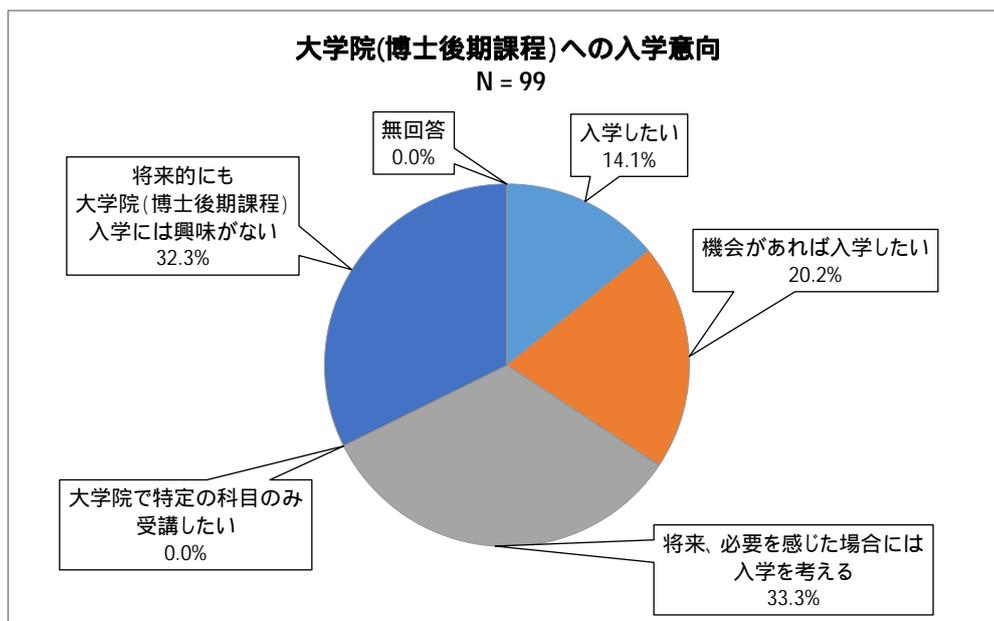


(3) 大学院（博士後期課程）への入学意向について

大学院（博士後期課程）への入学意向について調査した結果、回答者99人のうち、「将来、必要を感じた場合には入学を考える」が33人（33.3%）と最も多く、次いで「将来的にも大学院（博士後期課程）入学には興味がない」32人（32.3%）、「機会があれば入学したい」20人（20.2%）、「入学したい」14人（14.1%）の順になっている。

大学院(博士後期課程)への入学意向

カテゴリ	件数	(全体)%
1 入学したい	14	14.1
2 機会があれば入学したい	20	20.2
3 将来、必要を感じた場合には入学を考える	33	33.3
4 大学院で特定の科目のみ受講したい	0	0.0
5 将来的にも大学院（博士後期課程）入学には興味がない	32	32.3
無回答	0	0.0
N (% [^] -λ)	99	100



(4) 大学院（博士後期課程）への入学理由について

4-1 大学院（博士後期課程）への入学理由（第1理由）

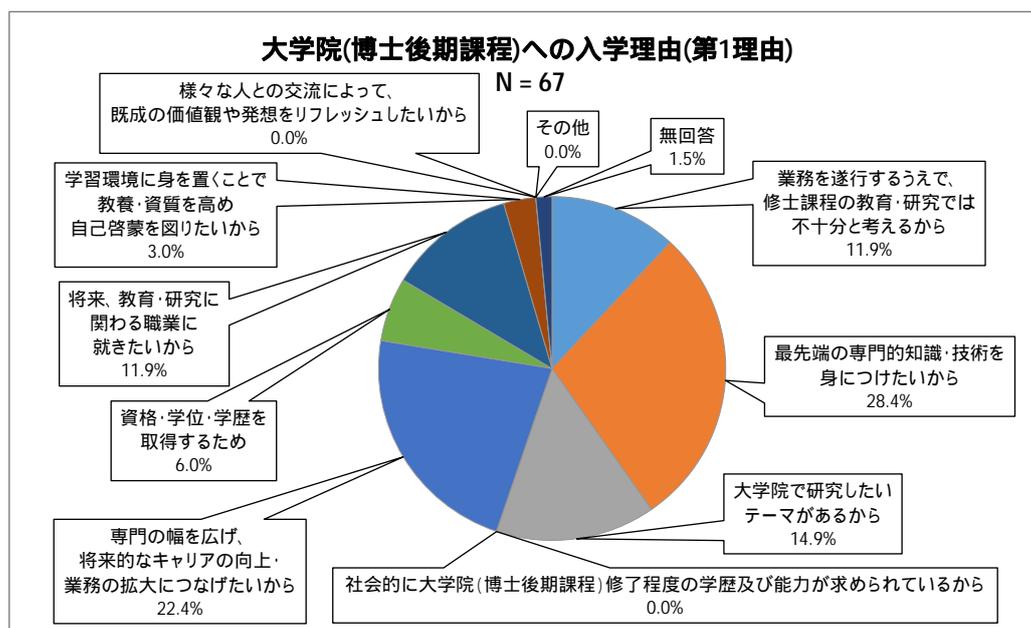
「(3) 大学院（博士後期課程）への入学意向について」において、「入学したい」、「機会があれば入学したい」、「将来、必要を感じた場合には入学を考える」と回答した 67 人に、大学院（博士後期課程）への入学理由（第1理由）について調査した。

その結果、「最先端の専門的知識・技術を身につけたいから」が 19 人（28.4%）と最も多く、次いで「専門の幅を広げ、将来的なキャリアの向上・業務の拡大につなげたいから」15 人（22.4%）、「大学院で研究したいテーマがあるから」10 人（14.9%）、「業務を遂行するうえで、修士課程の教育・研究では不十分と考えるから」8 人（11.9%）、「将来、教育・研究に関わる職業に就きたいから」8 人（11.9%）、「資格・学位・学歴を取得するため」4 人（6.0%）、「学習環境に身を置くことで教養・資質を高め自己啓蒙を図りたいから」2 人（3.0%）の順になっている。

「無回答」1 人（1.5%）

大学院(博士後期課程)への入学理由(第1理由)

カテゴリ	件数	(全体)%
1 業務を遂行するうえで、修士課程の教育・研究では不十分と考えるから	8	11.9
2 最先端の専門的知識・技術を身につけたいから	19	28.4
3 大学院で研究したいテーマがあるから	10	14.9
4 社会的に大学院（博士後期課程）修了程度の学歴及び能力が求められているから	0	0.0
5 専門の幅を広げ、将来的なキャリアの向上・業務の拡大につなげたいから	15	22.4
6 資格・学位・学歴を取得するため	4	6.0
7 将来、教育・研究に関わる職業に就きたいから	8	11.9
8 学習環境に身を置くことで教養・資質を高め自己啓蒙を図りたいから	2	3.0
9 様々な人との交流によって、既成の価値観や発想をリフレッシュしたいから	0	0.0
10 その他	0	0.0
無回答	1	1.5
N (%ベース)	67	100



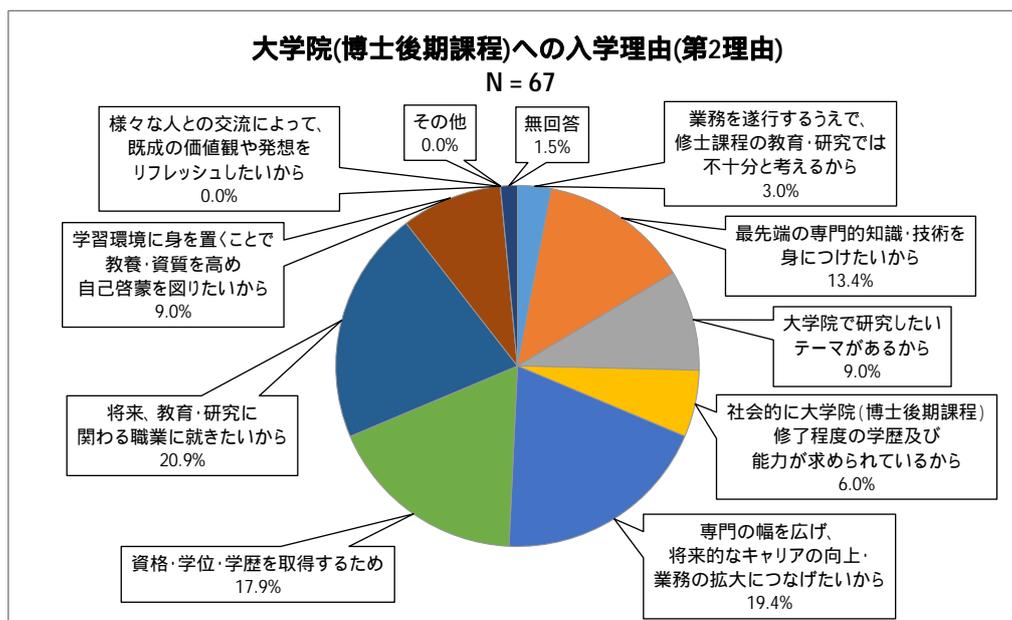
4-2 大学院（博士後期課程）への入学理由（第2理由）

「(3) 大学院（博士後期課程）への入学意向について」において、「入学したい」、「機会があれば入学したい」、「将来、必要を感じた場合には入学を考える」と回答した 67 人に、大学院（博士後期課程）への入学理由（第2理由）について調査した。

その結果、「将来、教育・研究に関わる職業に就きたいから」が 14 人（20.9%）と最も多く、次いで「専門の幅を広げ、将来的なキャリアの向上・業務の拡大につなげたいから」13 人（19.4%）、「資格・学位・学歴を取得するため」12 人（17.9%）、「最先端の専門的知識・技術を身につけたいから」9 人（13.4%）、「大学院で研究したいテーマがあるから」6 人（9.0%）、「学習環境に身を置くことで教養・資質を高め自己啓蒙を図りたいから」6 人（9.0%）、「社会的に大学院（博士後期課程）修了程度の学歴及び能力が求められているから」4 人（6.0%）、「業務を遂行するうえで、修士課程の教育・研究では不十分と考えるから」2 人（3.0%）の順になっている。「無回答」1 人（1.5%）

大学院(博士後期課程)への入学理由(第2理由)

カテゴリ	件数	(全体)%
1 業務を遂行するうえで、修士課程の教育・研究では不十分と考えるから	2	3.0
2 最先端の専門的知識・技術を身につけたいから	9	13.4
3 大学院で研究したいテーマがあるから	6	9.0
4 社会的に大学院（博士後期課程）修了程度の学歴及び能力が求められているから	4	6.0
5 専門の幅を広げ、将来的なキャリアの向上・業務の拡大につなげたいから	13	19.4
6 資格・学位・学歴を取得するため	12	17.9
7 将来、教育・研究に関わる職業に就きたいから	14	20.9
8 学習環境に身を置くことで教養・資質を高め自己啓蒙を図りたいから	6	9.0
9 様々な人との交流によって、既成の価値観や発想をリフレッシュしたいから	0	0.0
10 その他	0	0.0
無回答	1	1.5
N (%へ入)	67	100



(5) 東京農業大学大学院の4つの専攻に新設予定の博士後期課程への興味・関心について

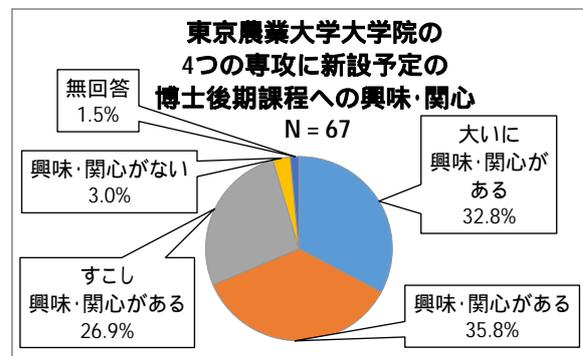
「(3) 大学院(博士後期課程)への入学意向について」において、「入学したい」、「機会があれば入学したい」、「将来、必要を感じた場合には入学を考える」と回答した67人に、東京農業大学大学院の4つの専攻に新設予定の博士後期課程への興味・関心について調査した。

その結果、4つの専攻に新設予定の博士後期課程について、「興味・関心がある」が24人(35.8%)と最も多く、次いで「大いに興味・関心がある」22人(32.8%)、「すこし興味・関心がある」18人(26.9%)、「興味・関心がない」2人(3.0%)の順になっている。「無回答」1人(1.5%)

なお、「大いに興味・関心がある」、「興味・関心がある」、「すこし興味・関心がある」の合計64人(95.5%)が4つの専攻に新設予定の博士後期課程に興味・関心を示している。

東京農業大学大学院の
4つの専攻に新設予定の博士後期課程への興味・関心

カテゴリ	件数	(全体)%
1 大いに興味・関心がある	22	32.8
2 興味・関心がある	24	35.8
3 すこし興味・関心がある	18	26.9
4 興味・関心がない	2	3.0
無回答	1	1.5
N (%ベース)	67	100



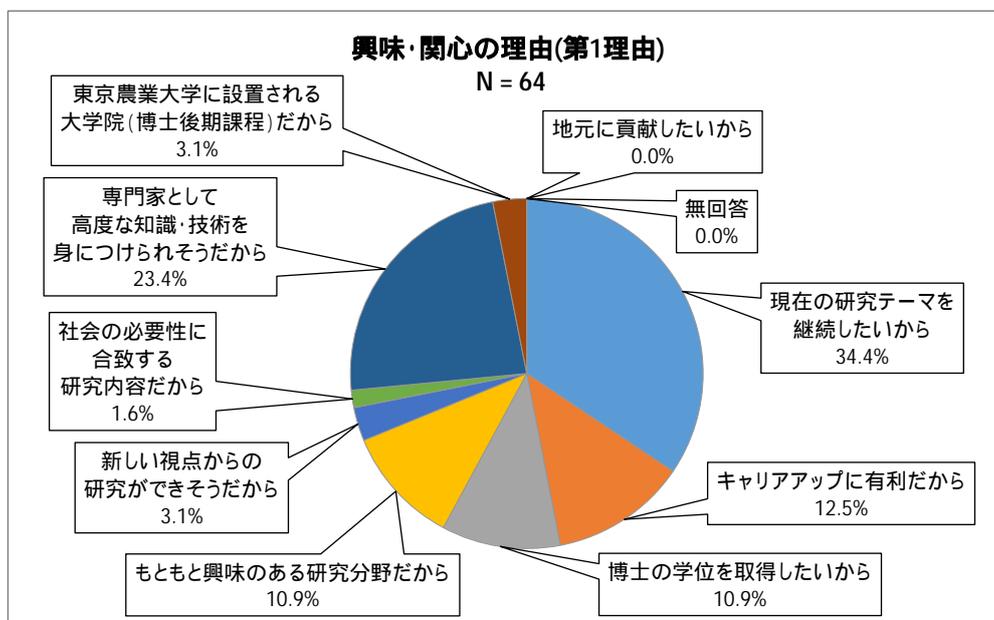
(6) 東京農業大学大学院の4つの専攻に新設予定の博士後期課程への興味・関心の理由について
 6-1 興味・関心の理由(第1理由)

「(5) 東京農業大学大学院の4つの専攻に新設予定の博士後期課程への興味・関心について」において興味・関心を示した64人に、その理由について調査した。

その結果、「現在の研究テーマを継続したいから」が22人(34.4%)と最も多く、次いで「専門家として高度な知識・技術を身につけられそうだから」15人(23.4%)、「キャリアアップに有利だから」8人(12.5%)、「博士の学位を取得したいから」7人(10.9%)、「もともと興味のある研究分野だから」7人(10.9%)、「新しい視点からの研究ができそうだから」2人(3.1%)、「東京農業大学に設置される大学院(博士後期課程)だから」2人(3.1%)、「社会の必要性に合致する研究内容だから」1人(1.6%)の順になっている。

興味・関心の理由(第1理由)

カテゴリ	件数	(全体)%
1 現在の研究テーマを継続したいから	22	34.4
2 キャリアアップに有利だから	8	12.5
3 博士の学位を取得したいから	7	10.9
4 もともと興味のある研究分野だから	7	10.9
5 新しい視点からの研究ができそうだから	2	3.1
6 社会の必要性に合致する研究内容だから	1	1.6
7 専門家として高度な知識・技術を身につけられそうだから	15	23.4
8 東京農業大学に設置される大学院(博士後期課程)だから	2	3.1
9 地元貢献したいから	0	0.0
無回答	0	0.0
N (%^ -入)	64	100



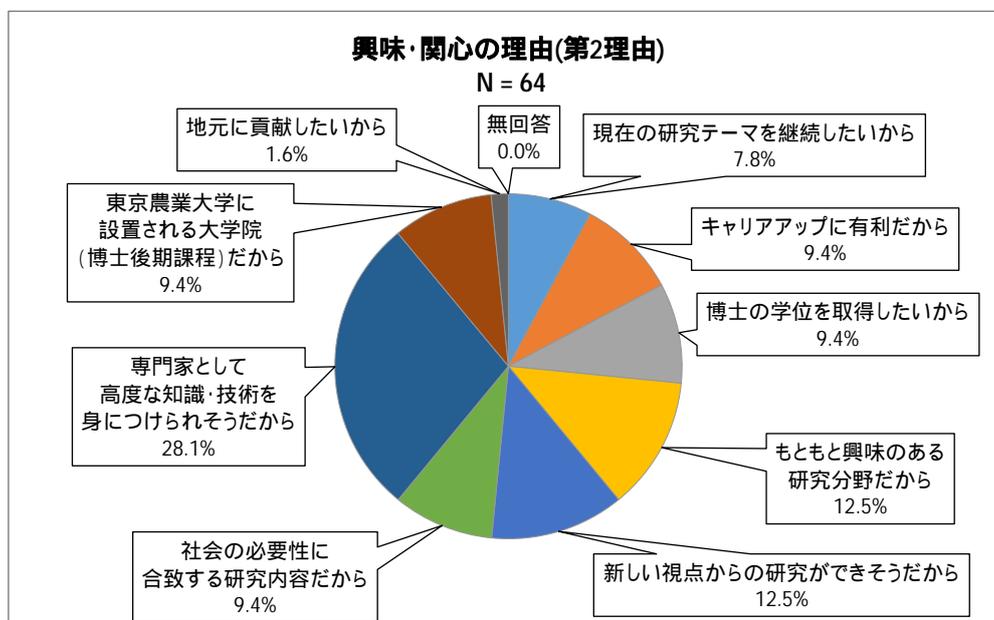
6-2 興味・関心の理由（第2理由）

「(5) 東京農業大学大学院の4つの専攻に新設予定の博士後期課程への興味・関心について」において興味・関心を示した64人に、その理由について調査した。

その結果、「専門家として高度な知識・技術を身につけられそうだから」が18人(28.1%)と最も多く、次いで「もともと興味のある研究分野だから」8人(12.5%)、「新しい視点からの研究ができそうだから」8人(12.5%)、「キャリアアップに有利だから」6人(9.4%)、「博士の学位を取得したいから」6人(9.4%)、「社会の必要性に合致する研究内容だから」6人(9.4%)、「東京農業大学に設置される大学院(博士後期課程)だから」6人(9.4%)、「現在の研究テーマを継続したいから」5人(7.8%)、「地元で貢献したいから」1人(1.6%)の順になっている。

興味・関心の理由(第2理由)

カテゴリ	件数	(全体)%
1 現在の研究テーマを継続したいから	5	7.8
2 キャリアアップに有利だから	6	9.4
3 博士の学位を取得したいから	6	9.4
4 もともと興味のある研究分野だから	8	12.5
5 新しい視点からの研究ができそうだから	8	12.5
6 社会の必要性に合致する研究内容だから	6	9.4
7 専門家として高度な知識・技術を身につけられそうだから	18	28.1
8 東京農業大学に設置される大学院(博士後期課程)だから	6	9.4
9 地元で貢献したいから	1	1.6
無回答	0	0.0
N (%への入)	64	100



(7) 東京農業大学大学院の4つの専攻に新設予定の博士後期課程への入学意向について

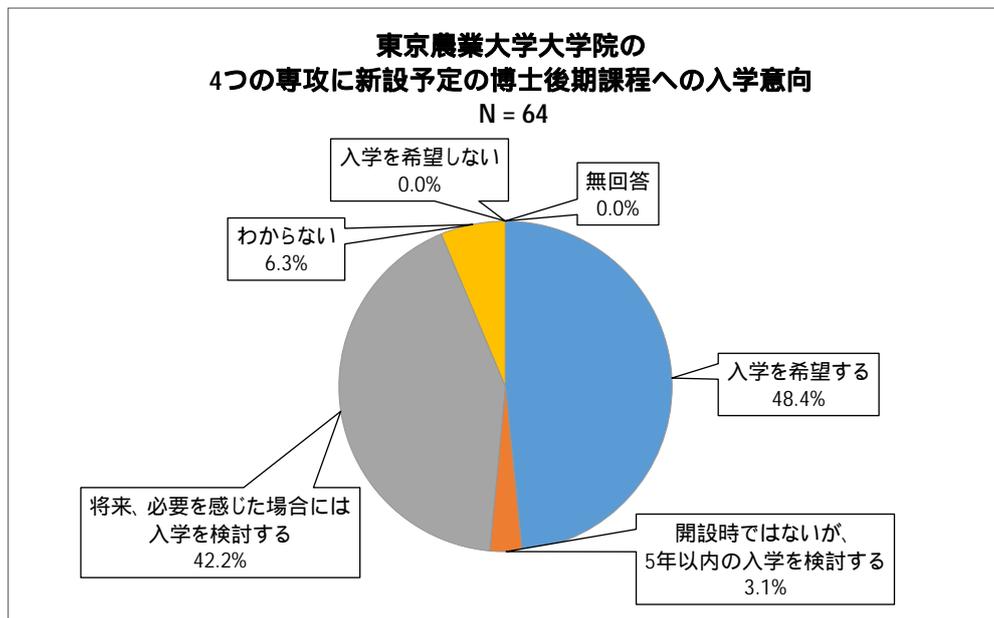
「(5) 東京農業大学大学院の4つの専攻に新設予定の博士後期課程への興味・関心について」において興味・関心を示した64人に、東京農業大学大学院の4つの専攻に新設予定の博士後期課程を受験し合格した場合の入学意向について調査した。

その結果、「入学を希望する」が31人(48.4%)と最も多く、次いで「将来、必要を感じた場合には入学を検討する」が27人(42.2%)、「わからない」4人(6.3%)、「開設時ではないが、5年以内の入学を検討する」2人(3.1%)の順になっている。

なお、程度の差はあるものの、「入学を希望する」、「開設時ではないが、5年以内の入学を検討する」、「将来、必要を感じた場合には入学を検討する」の合計60人(93.8%)が4つの専攻に新設予定の博士後期課程への入学意向を示している。

東京農業大学大学院の4つの専攻に新設予定の博士後期課程への入学意向

カテゴリ	件数	(全体)%
1 入学を希望する	31	48.4
2 開設時ではないが、5年以内の入学を検討する	2	3.1
3 将来、必要を感じた場合には入学を検討する	27	42.2
4 わからない	4	6.3
5 入学を希望しない	0	0.0
無回答	0	0.0
N (%^ -ス)	64	100



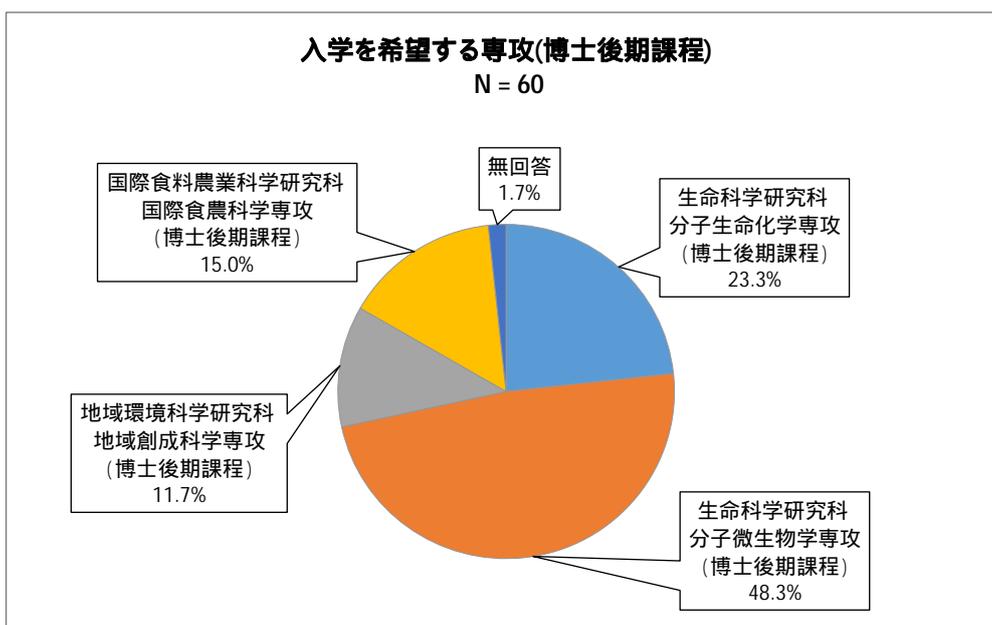
(8) 入学を希望する専攻(博士後期課程)について

「(7) 東京農業大学大学院の4つの専攻に新設予定の博士後期課程への入学意向について」において4つの専攻に新設予定の博士後期課程への入学意向を示した60人に、入学を希望する専攻について調査した。

その結果、「生命科学研究科 分子微生物学専攻(博士後期課程)」29人(48.3%)、「生命科学研究科 分子生命化学専攻(博士後期課程)」14人(23.3%)、「国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻(博士後期課程)」9人(15.0%)、「地域環境科学研究科 地域創成科学専攻(博士後期課程)」7人(11.7%)の順になっている。「無回答」1人(1.7%)

入学を希望する専攻(博士後期課程)

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	生命科学研究科 分子生命化学専攻(博士後期課程)	14	23.3
2	生命科学研究科 分子微生物学専攻(博士後期課程)	29	48.3
3	地域環境科学研究科 地域創成科学専攻(博士後期課程)	7	11.7
4	国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻(博士後期課程)	9	15.0
	無回答	1	1.7
	N (%^ -λ)	60	100



3. 調査結果のまとめ

「(7) 東京農業大学大学院の4つの専攻に新設予定の博士後期課程への入学意向について」と、
 「(8) 入学を希望する専攻(博士後期課程)について」の調査結果をクロス集計した結果は下表のとおりである。

入学意向 × 希望専攻

上段:度数 下段:%		入学意向			
		合計	入学を希望する	開設時ではないが、5年以内の入学を検討する	将来、必要を感じた場合には入学を検討する
希望専攻	全体	60 100.0	31 51.7	2 3.3	27 45.0
	生命科学研究科 分子生命化学専攻(博士後期課程)	14 100.0	12 85.7	0 -	2 14.3
	生命科学研究科 分子微生物学専攻(博士後期課程)	29 100.0	12 41.4	0 -	17 58.6
	地域環境科学研究科 地域創成科学専攻(博士後期課程)	7 100.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9
	国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻(博士後期課程)	9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4
	無回答	1 100.0	0 -	0 -	1 100.0

【生命科学研究科 分子生命化学専攻(博士後期課程)】

「入学を希望する」と回答した者は12人となり、東京農業大学大学院 生命科学研究科 分子生命化学専攻(博士後期課程)の入学定員3人に対し、4.0倍の入学意向を示している。

また、「入学を希望する」、「将来、必要を感じた場合には入学を検討する」と回答した者は合計14人となり、東京農業大学大学院 生命科学研究科 分子生命化学専攻(博士後期課程)の入学定員3人に対し、約4.7倍の入学意向を示している。

【生命科学研究科 分子微生物学専攻(博士後期課程)】

「入学を希望する」と回答した者は12人となり、東京農業大学大学院 生命科学研究科 分子微生物学専攻(博士後期課程)の入学定員3人に対し、4.0倍の入学意向を示している。

また、「入学を希望する」、「将来、必要を感じた場合には入学を検討する」と回答した者は合計29人となり、東京農業大学大学院 生命科学研究科 分子微生物学専攻(博士後期課程)の入学定員3人に対し、約9.7倍の入学意向を示している。

【地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（博士後期課程）】

「入学を希望する」と回答した者は 3 人となり、東京農業大学大学院 地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（博士後期課程）の入学定員 2 人に対し、1.5 倍の入学意向を示している。

また、「入学を希望する」、「開設時ではないが、5 年以内の入学を検討する」、「将来、必要を感じた場合には入学を検討する」と回答した者は合計 7 人となり、東京農業大学大学院 地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（博士後期課程）の入学定員 2 人に対し、3.5 倍の入学意向を示している。

【国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（博士後期課程）】

「入学を希望する」と回答した者は 4 人となり、東京農業大学大学院 国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（博士後期課程）の入学定員 2 人に対し、2.0 倍の入学意向を示している。

また、「入学を希望する」、「開設時ではないが、5 年以内の入学を検討する」、「将来、必要を感じた場合には入学を検討する」と回答した者は合計 9 人となり、東京農業大学大学院 国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（博士後期課程）の入学定員 2 人に対し、4.5 倍の入学意向を示している。

以上の調査結果と、調査対象以外からの入学も考えられることから、東京農業大学大学院の 4 つの専攻に新設予定の博士後期課程の入学定員を満たす学生は十分に確保できるものとする。

調査票

東京農業大学大学院 生命科学研究科／地域環境科学研究科／国際食料農業科学研究科 の4つの専攻における博士後期課程の設置に係るアンケート調査

- ・東京農業大学大学院では、令和5年（2023年）4月に、生命科学研究科 分子生命化学専攻（博士後期課程）（仮称）及び分子微生物学専攻（博士後期課程）（仮称）、地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（博士後期課程）（仮称）、国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（博士後期課程）（仮称）の設置を計画しています。このアンケート調査は、設置計画の基礎資料とするため、修士の学位をお持ちか取得見込みの方、またはリーフレットに記載の入学要件を満たしている方に、今後の大学院（博士後期課程）への進学意向等についてお伺いするものです。ご協力をお願いします。
- ・このアンケート結果は、統計資料としてのみ用い、目的以外に利用することはありません。
- ・回答は、該当する番号を回答欄の の中へ直接ご記入ください。

■下記の4つの専攻に博士後期課程を新設する計画について

- | | |
|----------------|----------------------|
| 1) 生命科学研究科 | 分子生命化学専攻（博士後期課程）（仮称） |
| 2) 生命科学研究科 | 分子微生物学専攻（博士後期課程）（仮称） |
| 3) 地域環境科学研究科 | 地域創成科学専攻（博士後期課程）（仮称） |
| 4) 国際食料農業科学研究科 | 国際食農科学専攻（博士後期課程）（仮称） |

[あなた本人について]

【回答欄】

問1. あなたの性別についておたずねします。次の中から1つお選びください。

1. 男性
2. 女性

問2. あなたに最も当てはまるものを次の中から1つお選びください。

1. 生命科学研究科 分子生命化学専攻（修士課程）1年生
2. 生命科学研究科 分子微生物学専攻（修士課程）1年生
3. 地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（修士課程）1年生
4. 国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（修士課程）1年生
5. 社会人（東京農業大学大学院修了生を含む）
6. その他（具体的に： _____)

[大学院（博士後期課程）への入学について]

問3. あなたは大学院（博士後期課程）への入学について、どのようにお考えですか。
次の中から一番近いものを1つお選びください。

1. 入学したい
2. 機会があれば入学したい
3. 将来、必要を感じた場合には入学を考える
4. 大学院で特定の科目のみ受講したい
5. 将来的にも大学院（博士後期課程）入学には興味がない

1～4 を選ばれた方は問4へお進みください。
5 を選ばれた方は問9へお進みください。

問4. 問3で選択肢1～4を選択された方へおたずねします。それは、どのような理由からですか。
次の中から第2理由までお選びください。回答後は問5へお進みください。

1. 業務を遂行するうえで、修士課程の教育・研究では不十分と考えるから
2. 最先端の専門的知識・技術を身につけたいから
3. 大学院で研究したいテーマがあるから
4. 社会的に大学院（博士後期課程）修了程度の学歴及び能力が求められているから
5. 専門の幅を広げ、将来的なキャリアの向上・業務の拡大につなげたいから
6. 資格・学位・学歴を取得するため
7. 将来、教育・研究に関わる職業に就きたいから
8. 学習環境に身を置くことで教養・資質を高め自己啓蒙を図りたいから
9. 様々な人との交流によって、既成の価値観や発想をリフレッシュしたいから
10. その他（具体的に： _____)

第1理由

第2理由

裏面へお進みください



ここからは4つの専攻に新設予定の博士後期課程についてのリーフレットをご覧くださいの上でお答えください

[東京農業大学大学院の4つの専攻に新設予定の博士後期課程への入学について]

問5. 令和5年(2023年)4月に4つの専攻に新設予定の博士後期課程について、どのようにお考えですか。次の中から1つお選びください。

1. 大いに興味・関心がある
2. 興味・関心がある
3. すこし興味・関心がある
4. 興味・関心がない

1~3 を選ばれた方は問6へお進みください。
4 を選ばれた方は問9へお進みください。

問6. 問5で「大いに興味・関心がある」「興味・関心がある」「すこし興味・関心がある」と回答された方におたずねします。それは、どのような理由からですか。次の中から第2理由までお選びください。回答後は問7へお進みください。

1. 現在の研究テーマを継続したいから
2. キャリアアップに有利だから
3. 博士の学位を取得したいから
4. もともと興味のある研究分野だから
5. 新しい視点からの研究ができそうだから
6. 社会の必要性に合致する研究内容だから
7. 専門家として高度な知識・技術を身につけられそうだから
8. 東京農業大学に設置される大学院(博士後期課程)だから
9. 地元へ貢献したいから

第1理由

第2理由

問7. 令和5年(2023年)年4月に4つの専攻に新設予定の博士後期課程を受験し合格された場合、いずれかの専攻(博士後期課程)に入学したいとお考えですか。次の中から1つお選びください。

1. 入学を希望する
2. 開設時ではないが、5年以内の入学を検討する
3. 将来、必要を感じた場合には入学を検討する
4. わからない
5. 入学を希望しない

1~3 を選ばれた方は問8へお進みください。
4、5 を選ばれた方は問9へお進みください。

問8. 問7で「入学を希望する」「開設時ではないが、5年以内の入学を検討する」「将来、必要を感じた場合には入学を検討する」と回答されたのは、いずれの専攻の博士後期課程ですか。次の中から1つお選びください。

1. 生命科学研究科 分子生命化学専攻(博士後期課程)(仮称)
2. 生命科学研究科 分子微生物学専攻(博士後期課程)(仮称)
3. 地域環境科学研究科 地域創成科学専攻(博士後期課程)(仮称)
4. 国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻(博士後期課程)(仮称)

問9. 東京農業大学大学院の4つの専攻に博士後期課程を新設する計画について、ご意見・ご要望がございましたらお聞かせください。

◆◇ ご協力いただき、ありがとうございました ◇◆

計画概要

東京農業大学大学院 生命科学研究所

分子生命化学専攻 博士後期課程(仮称)

2023年4月開設予定 入学定員3名(予定)

設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更する場合があります

1. 養成する人材像

農学分野に関する自然科学を化学的視点を取り入れ総合的に理解し、基盤から応用まで幅広い知識とともに高い技術を身につけ、優れた人間性を有し、国内外の大学・研究機関・企業等において研究・開発のリーダーとして貢献する人材、さらに国際的な研究活動も重視し、大学教員並びに関連産業・研究機関・行政機関等において、研究、開発、行政のリーダーとして貢献する人材を養成する。

2. 教育研究上の目的

分子生命化学専攻は、農学分野に関する自然科学を化学的視点を取り入れ総合的に理解し、様々な自然・生命現象に対して、分子論的な解釈と化学的なアプローチを可能とするため、分子生命化学の最先端知識・技術を駆使しながら、新規な仮説の提起と検証を通して、高度に創造的・独創的な教育研究を推進し、研究成果を国際的に発信・討論できる能力を養成する。それにより、優れた人間性を有し、地球規模での持続的な成長を実現するための問題解決に対応することが可能な能力を習得し、国内外の大学・研究機関・企業等において研究・開発のリーダーとして貢献する人材の養成を目的とする。

3. 想定される修了後の進路

農学分野における研究・開発のリーダーとして貢献する研究者(医薬、農業)、教育者あるいは高度な技術と知識を必要とされる専門性を活かした職種(生命化学、農芸化学)への人材供給を目指す。

4. 社会人学生等に対する配慮

本研究科では、職業等に従事しながら学習を希望する者等に対する学習機会の一層の拡大を行うことで、社会人学生等の入学促進と大学院教育及び研究の多様化を図るために長期履修制度を実施しています。

【長期履修制度の出願資格】

下記のいずれかに該当する者とします。

- ① 企業等の常勤の職員又は自ら事業を行っている者
- ② 協定締結されたダブルディグリープログラムを希望する者
- ③ 他機関が実施する事業・プログラムへの参加を希望する者
- ④ その他、長期履修することが必要と認められた者

5. 類似する近隣大学院(博士後期課程)一覧

(単位/円)

学部所在地	区分	大学名	研究科名	専攻名	入学定員	入学金	授業料・施設費等 その他納付金	初年度納付金 合計
東京都	私立	法政大学	理工学	応用化学	3名	200,000	800,000	1,000,000
東京都	私立	工学院大学	工学	化学応用学	3名	250,000	958,000	1,208,000
東京都	私立	東京薬科大学	生命科学	生命科学	10名	150,000	640,000	790,000
東京都	私立	東京理科大学	理学	化学	4名	200,000	800,000	1,000,000
東京都	私立	東京農業大学(一般)	生命科学	分子生命化学	3名	270,000	1,344,600	1,614,600
東京都	私立	東京農業大学(本学卒業生)	生命科学	分子生命化学	3名	0	374,600	374,600

- ・各大学情報については、学生納付金等調査(令和3年度入学生(日本私立大学団体連合))及び令和2年度全国大学一覧((株)地域科学研究会)より転載。
- ・各大学の納付金については、諸会費などを含んでいない場合があるため、概算として参考にして下さい。
- ・本学卒業生とは、本学学士課程卒業かつ博士前期課程修了者。
- ・東京農業大学の学費及び入学定員は予定であり、変更する場合があります。

○設置場所

東京都世田谷区桜丘 1-1-1
東京農業大学世田谷キャンパス

○お問い合わせ先

東京農業大学 企画広報室(担当:清水)
TEL:03(5477)2650

東京農業大学大学院 生命科学研究科

分子微生物学専攻 博士後期課程(仮称)

2023年4月開設予定 入学定員3名(予定)

設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更する場合があります

1. 養成する人材像

分子微生物学専攻博士後期課程では、生命科学の最先端知識・技術をさらに発展し、目に見えないミクロの生物圏における学術知識の理解に基づく教育研究を推進し、安全な微生物の取扱や微生物機能の特性を考慮した微生物利用技術を開発する能力を習得した人材を養成する。

2. 教育研究上の目的

分子微生物学専攻は、生命科学分野の広い知識に加え、目に見えないミクロの世界で起こる有益で、かつ危険な生物作用の理解を基礎として、高度な微生物の取扱や、先端機器を用いた微生物機能の研究、さらに微生物の特性を考慮した微生物利用技術を開発する能力を養成する。それにより、優れた人間性を有し、国内外の大学・研究機関・企業等において研究・開発のリーダーとして貢献する人材の養成を目的とする。

3. 想定される修了後の進路

医薬・食品・環境系企業の研究・開発・品質管理等の職業、国家・地方上級職公務員、国立・財団系の研究所の研究職・技官、中学・高等学校の理科教員、大学の教員などへの人材供給を目指す。

4. 社会人学生等に対する配慮

本研究科では、職業等に従事しながら学習を希望する者等に対する学習機会の一層の拡大を行うことで、社会人学生等の入学促進と大学院教育及び研究の多様化を図るために長期履修制度を実施しています。

【長期履修制度の出願資格】

下記のいずれかに該当する者とします。

- ① 企業等の常勤の職員又は自ら事業を行っている者
- ② 協定締結されたダブルディグリープログラムを希望する者
- ③ 他機関が実施する事業・プログラムへの参加を希望する者
- ④ その他、長期履修することが必要と認められた者

5. 類似する近隣大学院(博士後期課程)一覧

(単位/円)

学部所在地	区分	大学名	研究科名	専攻名	入学定員	入学金	授業料・施設費等 その他納付金	初年度納付金 合計
東京都	私立	中央大学	理工学	生命科学	2名	240,000	1,065,700	1,305,700
東京都	私立	東京薬科大学	生命科学	生命科学	10名	150,000	640,000	790,000
神奈川県	私立	日本大学	生物資源科学	応用生命科学	5名	200,000	1,000,000	1,200,000
神奈川県	私立	明治大学	農学	生命科学	2名	200,000	850,000	1,050,000
東京都	私立	東京農業大学(一般)	生命科学	分子微生物学	3名	270,000	1,344,600	1,614,600
東京都	私立	東京農業大学(本学卒業生)	生命科学	分子微生物学	3名	0	374,600	374,600

- ・各大学情報については、学生納付金等調査(令和3年度入学生(日本私立大学団体連合))及び令和2年度全国大学一覧((株)地域科学研究会)より転載。
- ・各大学の納付金については、諸会費などを含んでいない場合があるため、概算として参考にして下さい。
- ・本学卒業生とは、本学学士課程卒業かつ博士前期課程修了者。
- ・東京農業大学の学費及び入学定員は予定であり、変更する場合があります。

○設置場所

東京都世田谷区桜丘 1-1-1
東京農業大学世田谷キャンパス

○お問い合わせ先

東京農業大学 企画広報室(担当:清水)
TEL:03(5477)2650

東京農業大学大学院 地域環境科学研究科

地域創成科学専攻 博士後期課程(仮称)

2023年4月開設予定 入学定員2名(予定)

設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更する場合があります

1. 養成する人材像

地域創成科学専攻博士後期課程は、生物文化多様性や土地・社会資本の保全に配慮した持続可能な地域の創成を理念とし、保全生態学、地域環境保全学、地域環境工学及び地域デザイン学を基軸とした基礎研究及び応用研究を行う。本専攻では、これらにおける高度な専門的応用知識と技術、研究能力を修得し、農山村地域が抱える課題の解決と地域の再生に貢献できる人材を養成する。

2. 教育研究上の目的

地域創成科学専攻博士後期課程では、高度専門研究者として必要な素養を身につけるために、英語論文作成能力を修得し、保全生態学、地域環境保全学、地域環境工学及び地域デザイン学に関する専門的応用知識を修得する。これらを通じ、地域創成に関する調査・評価手法などの高度な知識と技術を修得するとともに、論理的・多面的に物事を考えることができ、地域づくりを担うリーダーシップを備えた高度専門研究の人材を育成することを目的とする。

3. 想定される修了後の進路

研究機関(大学教員、研究所の研究員)、行政機関(国家公務員、地方公務員、公共団体職員)、教育機関(農業高校・専門学校の教員、環境教育団体の指導者など)の他、環境・建設・地域づくりに関する調査・計画・設計・施工分野(民間企業・コンサルタントなど)への人材供給を目指す。

4. 社会人学生等に対する配慮

本研究科では、職業等に従事しながら学習を希望する者等に対する学習機会の一層の拡大を行うことで、社会人学生等の入学促進と大学院教育及び研究の多様化を図るために長期履修制度を実施しています。

【長期履修制度の出願資格】

下記のいずれかに該当する者とします。

- ① 企業等の常勤の職員又は自ら事業を行っている者
- ② 協定締結されたダブルディグリープログラムを希望する者
- ③ 他機関が実施する事業・プログラムへの参加を希望する者
- ④ その他、長期履修することが必要と認められた者

5. 類似する近隣大学院(博士後期課程)一覧

(単位/円)

学部所在地	区分	大学名	研究科名	専攻名	入学定員	入学金	授業料・施設費等 その他納付金	初年度納付金 合計
神奈川県	私立	東京都市大学	環境情報学	環境情報学	2名	240,000	1,100,000	1,340,000
神奈川県	私立	日本大学	生物資源科学	生物環境科学	5名	200,000	1,000,000	1,200,000
神奈川県	私立	明治大学	農学	農学	2名	200,000	732,000	932,000
東京都	私立	東京農業大学(一般)	地域環境科学	地域創成科学	2名	270,000	1,310,600	1,580,600
東京都	私立	東京農業大学(本学卒業生)	地域環境科学	地域創成科学	2名	0	340,600	340,600

- ・各大学情報については、学生納付金等調査(令和3年度入学生(日本私立大学団体連合))及び令和2年度全国大学一覧((株)地域科学研究会)より転載。
- ・各大学の納付金については、諸会費などを含んでいない場合があるため、概算として参考にして下さい。
- ・本学卒業生とは、本学学士課程卒業かつ博士前期課程修了者。
- ・東京農業大学の学費及び入学定員は予定であり、変更する場合があります。

○設置場所

東京都世田谷区桜丘 1-1-1
東京農業大学世田谷キャンパス

○お問い合わせ先

東京農業大学 企画広報室(担当:清水)
TEL:03(5477)2650

東京農業大学大学院 国際食料農業科学研究科

国際食農科学専攻 博士後期課程(仮称)

2023年4月開設予定 入学定員2名(予定)

設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更する場合があります

1. 養成する人材像

国際食農科学の高度な専門知識と研究遂行能力を修得できる教育研究体制のもと、国内外に存在する食と農に関する課題を解決に導く科学的解析能力、論理的展開能力を備えた高度研究者・専門家となる人材を養成する。

2. 教育研究上の目的

「実学主義」の理念を基に国内外の食と農が抱える課題の解決に向けて高度な研究成果を上げ、植物生産学、食環境科学、食農政策、食農教育といった国際食農科学分野の先導的な研究者・教育者あるいは専門家として独立できる能力を修得させること教育研究上の目的とする。

3. 想定される修了後の進路

研究職(大学、公的機関)、行政職(国際機関、農林水産省、厚生労働省、消費者庁、都道府県、市町村)、農業団体職員、種苗会社・農業関連会社・食品メーカー・流通産業・外食産業(研究職、品質管理、製造技術、マーケティング、営業企画、商品開発、広報など)、総合商社、専門商社、農業コンサルタントなどへの人材供給を目指す。

4. 社会人学生等に対する配慮

本研究科では、職業等に従事しながら学習を希望する者等に対する学習機会の一層の拡大を行うことで、社会人学生等の入学促進と大学院教育及び研究の多様化を図るために長期履修制度を実施しています。

【長期履修制度の出願資格】

下記のいずれかに該当する者とします。

- ① 企業等の常勤の職員又は自ら事業を行っている者
- ② 協定締結されたダブルディグリープログラムを希望する者
- ③ 他機関が実施する事業・プログラムへの参加を希望する者
- ④ その他、長期履修することが必要と認められた者

5. 類似する近隣大学院(博士後期課程)一覧

(単位/円)

学部所在地	区分	大学名	研究科名	専攻名	入学定員	入学金	授業料・施設費等 その他納付金	初年度納付金 合計
東京都	私立	玉川大学	農学	資源生物学	4名	150,000	1,229,400	1,379,400
東京都	私立	法政大学	理工学	生命機能学	4名	200,000	800,000	1,000,000
神奈川県	私立	明治大学	農学	農業経済学	2名	200,000	732,000	932,000
東京都	私立	東京農業大学(一般)	国際食料農業科学	国際食農科学	2名	270,000	1,270,600	1,540,600
東京都	私立	東京農業大学(本学卒業生)	国際食料農業科学	国際食農科学	2名	0	300,600	300,600

- ・各大学情報については、学生納付金等調査(令和3年度入学生(日本私立大学団体連合))及び令和2年度全国大学一覧((株)地域科学研究会)より転載。
- ・各大学の納付金については、諸会費などを含んでいない場合があるため、概算として参考にして下さい。
- ・本学卒業生とは、本学学士課程卒業かつ博士前期課程修了者。
- ・東京農業大学の学費及び入学定員は予定であり、変更する場合があります。

○設置場所

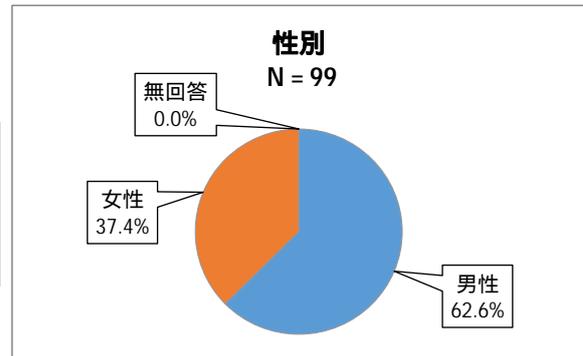
東京都世田谷区桜丘 1-1-1
東京農業大学世田谷キャンパス

○お問い合わせ先

東京農業大学 企画広報室(担当:清水)
TEL:03(5477)2650

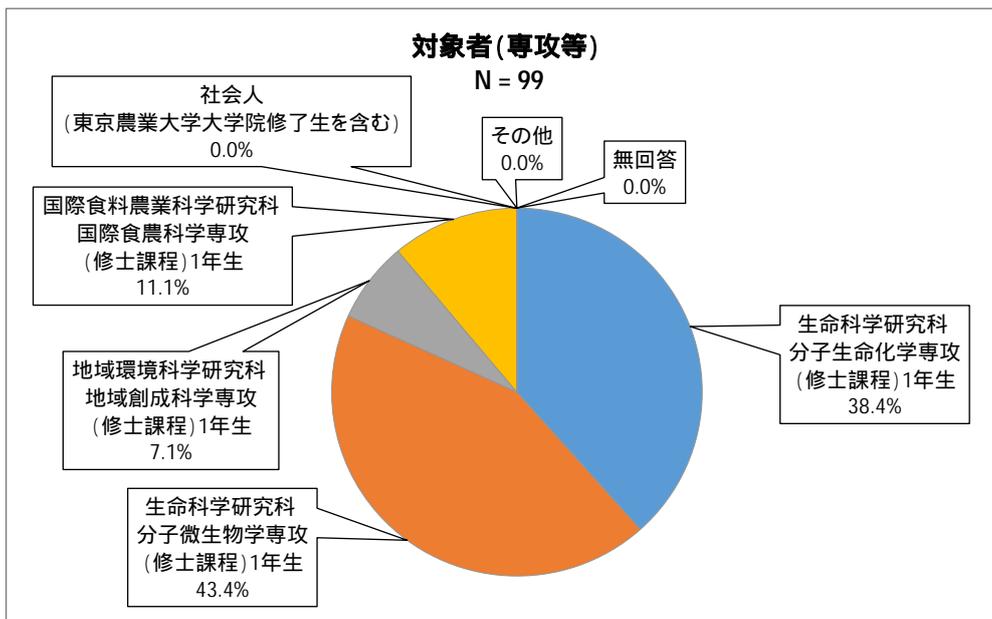
単純集計表

カテゴリ	件数	(全体)%
1 男性	62	62.6
2 女性	37	37.4
無回答	0	0.0
N (% [^] -λ)	99	100



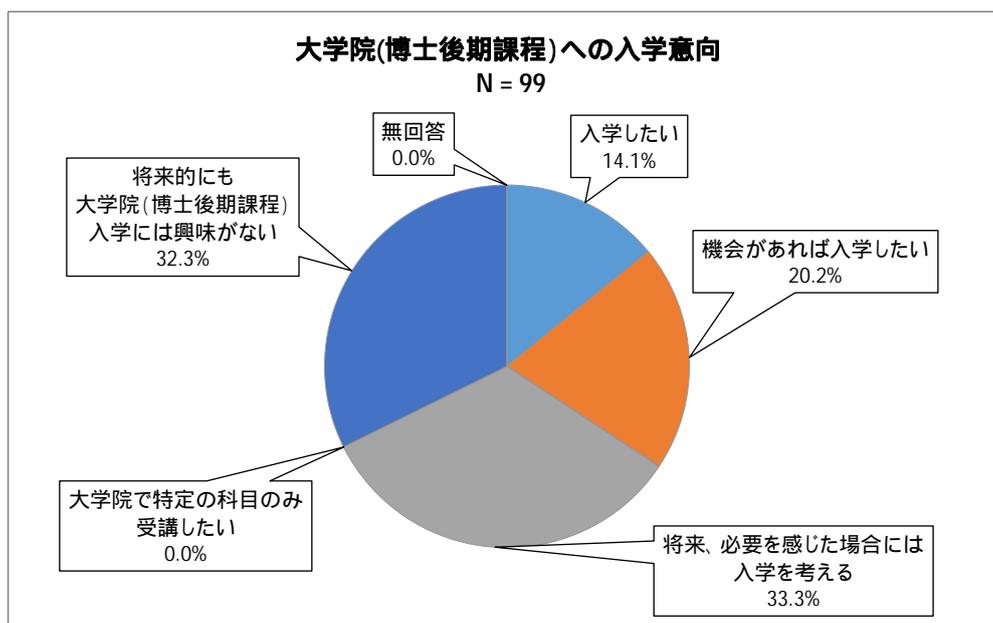
対象者(専攻等)

カテゴリ	件数	(全体)%
1 生命科学研究科 分子生命化学専攻(修士課程)1年生	38	38.4
2 生命科学研究科 分子微生物学専攻(修士課程)1年生	43	43.4
3 地域環境科学研究科 地域創成科学専攻(修士課程)1年生	7	7.1
4 国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻(修士課程)1年生	11	11.1
5 社会人(東京農業大学大学院修了生を含む)	0	0.0
6 その他	0	0.0
無回答	0	0.0
N (% [^] -λ)	99	100



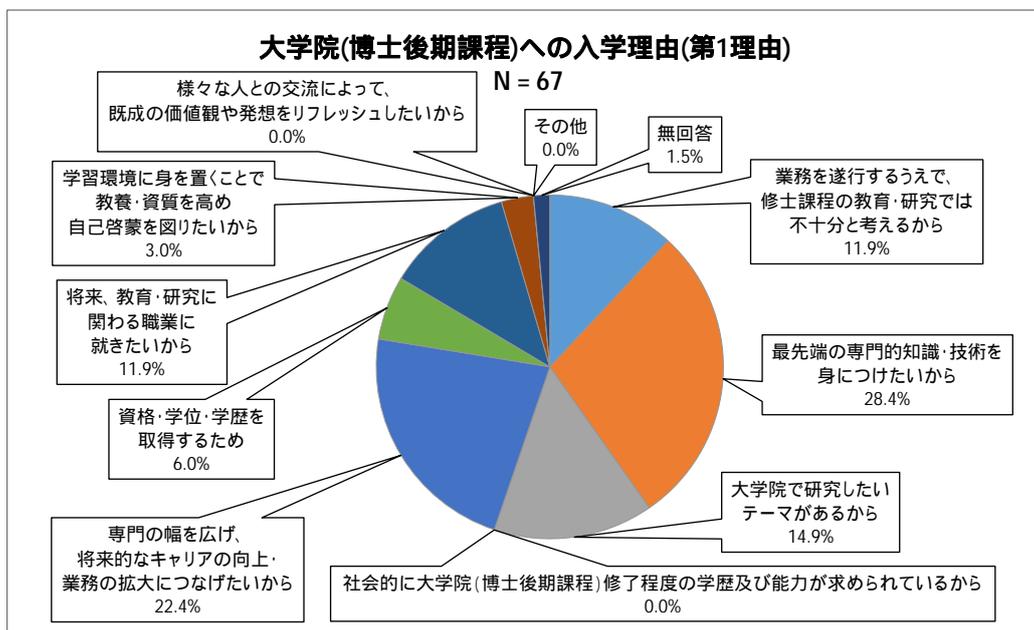
大学院(博士後期課程)への入学意向

カテゴリ	件数	(全体)%
1 入学したい	14	14.1
2 機会があれば入学したい	20	20.2
3 将来、必要を感じた場合には入学を考える	33	33.3
4 大学院で特定の科目のみ受講したい	0	0.0
5 将来的にも大学院(博士後期課程)入学には興味がない	32	32.3
無回答	0	0.0
N (% ^ - ス)	99	100



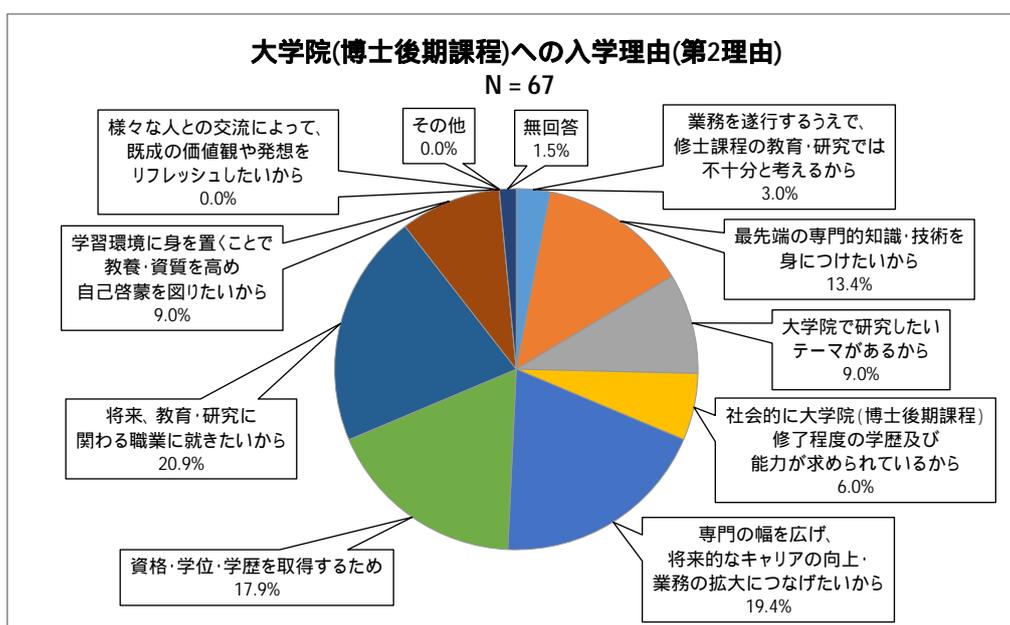
大学院(博士後期課程)への入学理由(第1理由)

カテゴリ	件数	(全体)%
1 業務を遂行するうえで、修士課程の教育・研究では不十分と考えるから	8	11.9
2 最先端の専門的知識・技術を身につけたいから	19	28.4
3 大学院で研究したいテーマがあるから	10	14.9
4 社会的に大学院(博士後期課程)修了程度の学歴及び能力が求められているから	0	0.0
5 専門の幅を広げ、将来的なキャリアの向上・業務の拡大につなげたいから	15	22.4
6 資格・学位・学歴を取得するため	4	6.0
7 将来、教育・研究に関わる職業に就きたいから	8	11.9
8 学習環境に身を置くことで教養・資質を高め自己啓蒙を図りたいから	2	3.0
9 様々な人との交流によって、既成の価値観や発想をリフレッシュしたいから	0	0.0
10 その他	0	0.0
無回答	1	1.5
N (% [^] -)	67	100



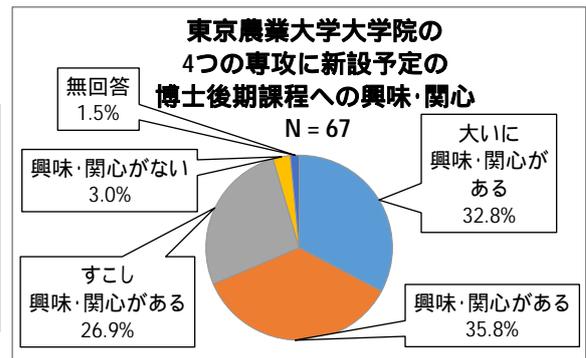
大学院(博士後期課程)への入学理由(第2理由)

カテゴリ	件数	(全体)%
1 業務を遂行するうえで、修士課程の教育・研究では不十分と考えるから	2	3.0
2 最先端の専門的知識・技術を身につけたいから	9	13.4
3 大学院で研究したいテーマがあるから	6	9.0
4 社会的に大学院(博士後期課程)修了程度の学歴及び能力が求められているから	4	6.0
5 専門の幅を広げ、将来的なキャリアの向上・業務の拡大につなげたいから	13	19.4
6 資格・学位・学歴を取得するため	12	17.9
7 将来、教育・研究に関わる職業に就きたいから	14	20.9
8 学習環境に身を置くことで教養・資質を高め自己啓蒙を図りたいから	6	9.0
9 様々な人との交流によって、既成の価値観や発想をリフレッシュしたいから	0	0.0
10 その他	0	0.0
無回答	1	1.5
N (% [^] -入)	67	100



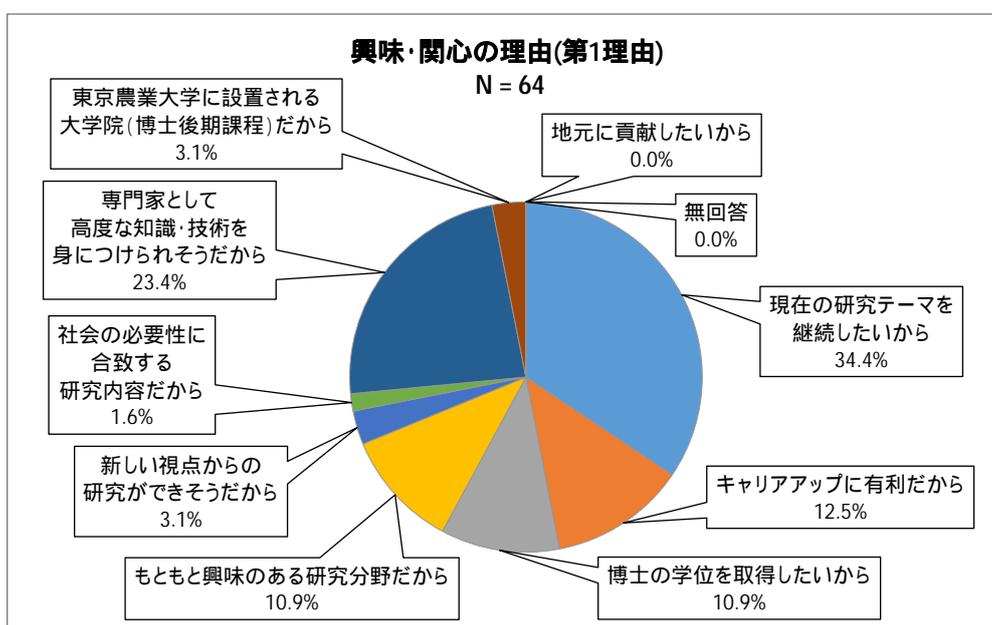
東京農業大学大学院の
4つの専攻に新設予定の博士後期課程への興味・関心

カテゴリ	件数	(全体)%
1 大いに興味・関心がある	22	32.8
2 興味・関心がある	24	35.8
3 すこし興味・関心がある	18	26.9
4 興味・関心がない	2	3.0
無回答	1	1.5
N (% [^] -λ)	67	100



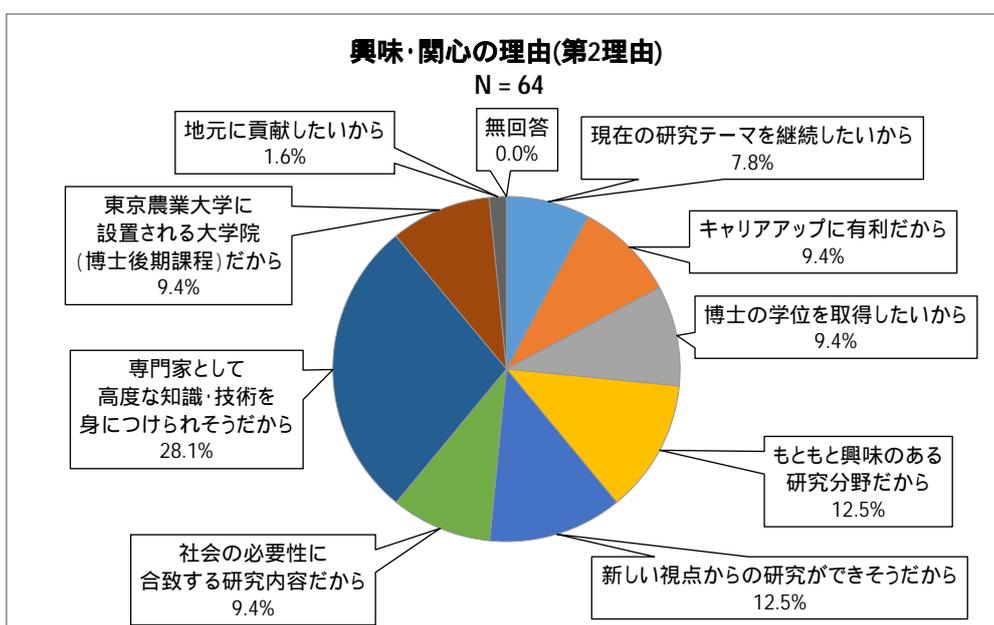
興味・関心の理由(第1理由)

カテゴリ	件数	(全体)%
1 現在の研究テーマを継続したいから	22	34.4
2 キャリアアップに有利だから	8	12.5
3 博士の学位を取得したいから	7	10.9
4 もともと興味のある研究分野だから	7	10.9
5 新しい視点からの研究ができそうだから	2	3.1
6 社会の必要性に合致する研究内容だから	1	1.6
7 専門家として高度な知識・技術を身につけられそうだから	15	23.4
8 東京農業大学に設置される大学院(博士後期課程)だから	2	3.1
9 地元貢献したいから	0	0.0
無回答	0	0.0
N (%^ -入)	64	100



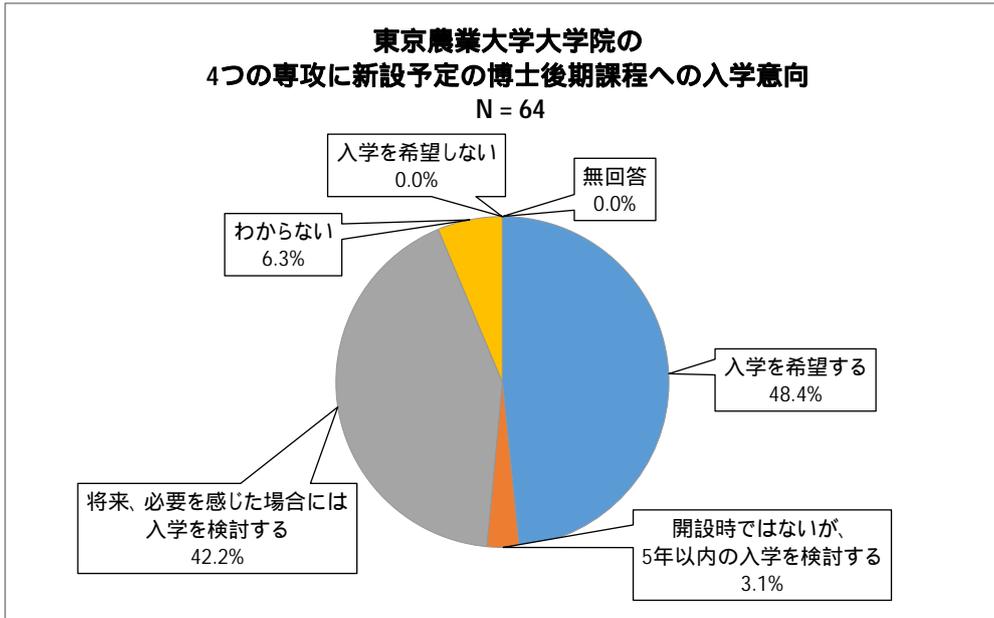
興味・関心の理由(第2理由)

カテゴリ	件数	(全体)%
1 現在の研究テーマを継続したいから	5	7.8
2 キャリアアップに有利だから	6	9.4
3 博士の学位を取得したいから	6	9.4
4 もともと興味のある研究分野だから	8	12.5
5 新しい視点からの研究ができそうだから	8	12.5
6 社会の必要性に合致する研究内容だから	6	9.4
7 専門家として高度な知識・技術を身につけられそうだから	18	28.1
8 東京農業大学に設置される大学院(博士後期課程)だから	6	9.4
9 地元貢献したいから	1	1.6
無回答	0	0.0
N (%^ -入)	64	100



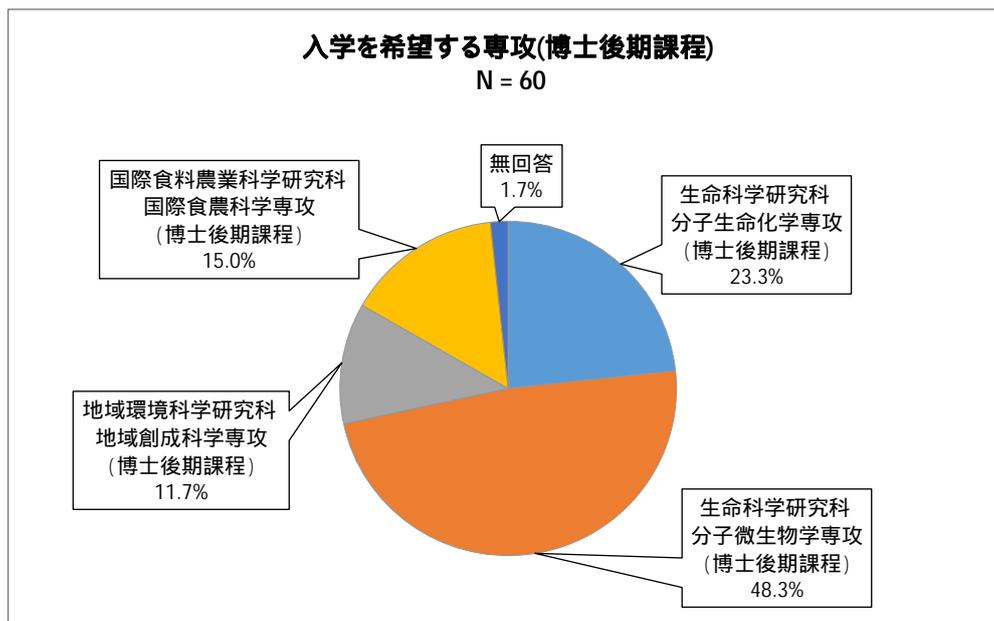
東京農業大学大学院の4つの専攻に新設予定の博士後期課程への入学意向

カテゴリ	件数	(全体)%
1 入学を希望する	31	48.4
2 開設時ではないが、5年以内の入学を検討する	2	3.1
3 将来、必要を感じた場合には入学を検討する	27	42.2
4 わからない	4	6.3
5 入学を希望しない	0	0.0
無回答	0	0.0
N (パーセント)	64	100



入学を希望する専攻(博士後期課程)

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	生命科学研究科 分子生命化学専攻 (博士後期課程)	14	23.3
2	生命科学研究科 分子微生物学専攻 (博士後期課程)	29	48.3
3	地域環境科学研究科 地域創成科学専攻 (博士後期課程)	7	11.7
4	国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻 (博士後期課程)	9	15.0
	無回答	1	1.7
	N (% [^] -入)	60	100



平成27年度
食料・農業・農村の動向

平成28年度
食料・農業・農村施策

第190回国会（常会）提出

目次

第1部 食料・農業・農村の動向

はじめに	1
------	---

特集 TPP交渉の合意及び関連政策 3

(1) 交渉の経緯	4
ア 交渉の概要	4
イ 交渉参加までの経緯	6
ウ 交渉への参加、大筋合意及び署名	6
(2) 合意内容	7
ア 関税に関する合意	7
イ ルール分野に関する合意	10
ウ 発効規定	11
(3) 「総合的な TPP 関連政策大綱」の策定	11
ア 大筋合意を踏まえた対応	11
イ 「総合的な TPP 関連政策大綱」の策定	13
ウ 政策大綱の実施に向けた動き	14
(4) 経済効果分析	17

第1章 食料の安定供給の確保に向けた取組 19

重点テーマ1 食料自給力の動向 20

(我が国の食料を生産する潜在的な力を示す食料自給力)	20
(生産のパターンによって異なる食料自給力指標)	21
(食料自給力指標は低下)	23
(食料安全保障に関する議論を深め、食料の安定供給の確保に向けた取組を推進していくことが重要)	23

重点テーマ2 輸出促進と日本食・食文化の海外展開 24

(1) 農林水産物・食品の輸出促進	24
(農林水産物・食品の輸出額の推移)	24
(輸出促進体制の整備)	27
(輸出促進の取組)	27
(輸出環境の整備)	27
(知的財産の戦略的な創造・活用・保護)	31

(2) 輸出促進等に向けた日本食や食文化の海外展開	33
(日本食・食文化の海外普及)	33
(日本食・食文化の海外展開の推進)	34
第1節 食料・農業・農村基本計画における目標等と現状	36
(新たな基本計画等の策定と施策の着実な推進)	36
(食料自給率等の目標と現状)	36
(供給熱量ベースの総合食料自給率は横ばいで推移)	38
第2節 世界の食料需給と食料安全保障の確立に向けた取組	39
(1) 世界の食料の需給動向と我が国の農産物貿易	39
ア 2015/16年度の食料需給動向	39
(穀物の生産量は前年度に比べ減少したが、消費量は前年度並みとなる見込み)	39
(品目別にみた穀物等の生産量)	39
イ 食料需給をめぐる今後の見通し	40
(世界全体の穀物需要は増加する見通し)	40
(世界全体の食肉需要は増加する見通し)	42
(2) 総合的な食料安全保障の確立に向けた取組	43
ア 不測時における食料安全保障	43
イ 食料安全保障の確立に向けた取組	43
(特定の国からの輸入が多い我が国の農産物貿易)	43
(食料等の備蓄の取組)	45
(食品のサプライチェーンの機能維持)	45
(開発途上地域の栄養不足人口は減少傾向)	45
(国連の新たな開発目標)	46
(農林水産分野における国際協力)	46
(3) 農産物貿易交渉の状況	47
(EPA/FTA交渉等の取組)	47
(WTO農業交渉の状況)	48
第3節 食料消費の動向と食育の推進	49
(1) 食料消費の動向	49
(我が国の食のバリューチェーン)	49
(国民1人・1日当たりの総供給熱量は減少傾向で推移)	51
(単身世帯では加工食品の支出が増加)	54
(2) 食育の推進、「和食」の保護・継承	56
(第3次食育推進基本計画の作成)	56
(食育の推進と国産農林水産物の消費拡大に向けた取組)	57
(食品ロス削減に向けた国民運動の推進)	59
(「和食」の保護・継承の取組)	59

第4節 食の安全と消費者の信頼確保	62
(1) 食品の安全性の向上に向けた取組	62
(食品の安全性の向上のためには科学的根拠に基づいたリスク管理が重要) …	62
(「農業生産工程管理 (GAP) の共通基盤に関するガイドライン」の 更なる普及の推進)	63
(HACCP導入の推進)	64
(2) 動植物防疫の取組	64
(家畜伝染病への対応)	64
(植物の病害虫への対応)	65
(輸出促進に向けた動植物検疫の取組)	66
(3) 消費者の信頼確保に向けた取組	67
(食品事業者における信頼確保のための取組)	68
(食品のトレーサビリティの取組の推進)	68
(食品表示の適正化に向けた取組)	68
(新たな食品表示に関する制度の始動)	69
(農林水産物・食品の機能性に関する表示)	70
第5節 食品産業の動向	72
(食品産業の位置付け)	72
(食品流通業の動向)	73
(食品流通の効率化や高度化等)	74
(食品小売業の動向)	75
(外食・中食産業の動向)	76
(介護食品の取組)	76
(食品産業のグローバル展開)	77
(食品リサイクルと食品ロス削減の取組)	79
第6節 農林水産物・食品の新たな需要の開拓	80
(6次産業化等の推進)	80
(6次産業化プランナー)	84
(地産地消の推進)	84
(農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用)	85
(医福食農連携の推進)	86

第2章 強い農業の創造に向けた取組 87

重点テーマ 農業構造の変化 88

(1) 農業産出額等の動向 88
 (農業総産出額は近年8兆円台で推移) 88
 (地域によって農業産出額の減少度合いに差) 89

(2) 農地面積の動向 90
 (農地面積は年々減少) 90
 (荒廃農地の現状) 91

(3) 農業経営体数等の動向 92
 (農業経営体数が減少している中で、法人化が進展) 92
 (規模の大きい経営体が増加) 92
 (雇用者の増加) 93
 (基幹的農業従事者の減少と高齢化の進行) 94

第1節 農地の集積・集約化と担い手の動向 96

(1) 農地の集積・集約化に向けた農地中間管理機構の取組 96
 (農地中間管理機構の創設) 96
 (農地中間管理機構を軌道に乗せていくことが重要) 96

(2) 担い手の育成・確保 98
 (認定農業者の動向) 99
 (集落営農の動向) 100
 (法人化の推進) 101
 (新規就農者の動向) 103
 (青年層の就農促進への取組) 104
 (青年層への新規就農に関する支援) 104
 (道府県農業大学校等における就農支援対策) 105
 (次世代の農業経営者教育の充実・強化) 106

(3) 女性農業者の動向 108
 (農業経営への女性の参画) 108
 (地域社会への女性の参画) 108
 (農業女子プロジェクトの取組) 109

(4) 一般法人の農業参入の動向 111
 (一般法人の農業参入の増加) 111
 (改正農地法の成立) 112

(5) 経営所得安定対策の推進、収入保険制度導入の検討 113
 (経営所得安定対策の着実な実施) 113
 (収入保険制度導入に向けた調査の実施) 114

第2節 農業生産基盤の整備・保全 116

(農業生産基盤の整備) 116
(農地の大区画化・汎用化等による農業の競争力強化) 118

(農地中間管理機構との連携)	120
(営農形態の変化に伴う用水の再編・水利システムの更新)	122
(農業水利施設の持続的な保全管理)	123
(農村地域の強靱化に向けた防災・減災対策の推進)	124
(農業・農村の構造の変化等を踏まえた土地改良制度の検証・検討)	125
第3節 主要農畜産物の生産等の動向	126
(1) 米	126
(米の生産動向)	126
(米の生産コスト削減に向けた取組)	128
(飼料用米の本作化に向けた取組)	128
(飼料用米の利用拡大)	129
(米粉用米の利用拡大に向けた取組)	131
(米政策改革の着実な推進に向けた取組)	132
(2) 小麦	133
(収量・品質の安定・向上が課題)	133
(3) 大豆	134
(収量・品質の安定・向上が課題)	134
(価格安定に向けた取引制度の検討)	135
(4) 野菜	135
(加工・業務用に適した野菜の生産を推進)	135
(5) 果実	138
(新たな果樹農業振興基本方針に基づく取組の推進)	138
(6) 花き	140
(国産シェアの回復に向けた取組)	140
(7) 茶	141
(茶の輸出拡大及び新需要の開拓)	141
(8) 甘味資源作物	142
(てんさい及びさとうきびの安定生産)	142
(9) いも類	143
(ばれいしょ及びかんしょの生産動向)	143
(10) 畜産物	144
(農家戸数が減少し大規模化が進展)	144
(平成27(2015)年度の生乳生産量は前年度より増加したものの 長期的には減少傾向)	144
(バターの安定供給に向けた取組)	145
(牛肉生産量は近年横ばい)	146
(肉用子牛の取引価格が上昇)	146
(酪農・肉用牛における担い手の育成と労働負担の軽減に向けた取組)	147
(畜産クラスター事業の推進)	147
(鶏肉の生産量は増加、豚肉と鶏卵は横ばい)	149
(自給飼料の利用拡大を推進)	149

(11) 自然災害による農業関係の被害	150
(台風に伴う大雨等による被害が発生)	150
第4節 生産・流通現場の技術革新等の推進	152
(1) 戦略的な研究開発と新たな産学連携研究の取組	152
(研究開発の戦略的な推進と技術移転の加速化)	152
(新たな産学連携による研究開発の推進)	153
(強みのある農林水産物や生産性の飛躍的向上に向けた研究開発)	154
(研究開発と一体となった技術の普及)	156
(2) 先端技術の活用等による生産・流通システムの革新	156
(スマート農業の実現に向けた取組)	156
(次世代施設園芸の推進)	158
(青果物流通の効率化・合理化)	159
(生産資材費の削減に向けた取組)	160
(3) 農作業安全対策の推進	160
(効果的な農作業安全対策の取組)	160
第5節 気候変動への対応等の環境政策の推進	161
(1) 地球温暖化に対する緩和策と適応策の推進	161
(平成32(2020)年以降の新たな枠組みの合意)	161
(地球温暖化に対する緩和策の導入・普及)	162
(地球温暖化に対する適応策の導入・普及)	162
(農業分野における生物多様性保全の推進)	163
(2) 環境保全に配慮した農業の推進	164
(環境保全型農業の取組の推進)	164
(有機農業の推進)	165
第6節 農業を支える農業関連団体	166
(1) 農業協同組合	166
(農協改革の推進)	166
(2) 農業委員会	168
(農業委員会の見直し)	168
(3) 農業共済団体	169
(農業共済団体の統合)	169
(4) 土地改良区	170
(土地改良区の合併)	170

第3章 地域資源を活かした農村の振興・活性化	171
重点テーマ 地方創生の動き	172
(地方創生と農村の活性化)	172
(地域コミュニティ機能の維持・発揮)	175
(多様な人材の都市部から農村への移住・定住)	176
(インバウンド需要への農村における取組)	179
第1節 農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮	182
(農業・農村の持つ多面的機能)	182
(多面的機能支払)	183
(中山間地域等直接支払)	185
(環境保全型農業直接支払)	187
第2節 鳥獣被害への対応	188
(鳥獣被害の現状)	188
(鳥獣被害対策の推進)	188
(野生鳥獣の食肉(ジビエ)利用)	190
第3節 地域資源の積極的な活用	192
(再生可能エネルギーの現状)	192
(小水力発電)	193
(太陽光発電)	194
(農山漁村再生可能エネルギー法活用の動き)	194
(再生可能エネルギーの地産地消)	195
(バイオマス産業を軸とする地域活性化の動き)	195
(地域の農産物等を活かした新たな価値の創出)	197
(農村への農業関連産業の導入等による活性化)	197
第4節 多様な分野との連携による都市農村交流	199
(都市農村交流の意義)	199
(グリーン・ツーリズムの取組)	199
(世界農業遺産認定地域の活用)	200
(教育分野との連携)	202
(福祉分野との連携)	203
第5節 都市農業の振興	205
(都市農業が有する多様な役割)	205
(都市農地の状況)	208

第1節 地震・津波による被害と復旧・復興に向けた取組 212

(1) 農地・農業用施設の復旧の取組 212
 (農林水産関係被害と復旧状況) 212
 (農地・農業用施設の復旧に向けた取組) 213

(2) 農業の復興に向けた取組 214
 (被災3県の農業経営体数は減少したものの、法人経営数は増加) 214
 (被災3県の1経営体当たりの経営耕地面積は増加) 215
 (被災3県の経営耕地面積は大規模層で増加) 215
 (被災3県の農産物販売金額は一部を除き5,000万円以上層で増加) 216
 (被害を受けた農業経営体の農業所得は順調に回復) 216
 (農業者への支援等) 219
 (「新しい東北」の創造に向けた取組) 220
 (産学官が連携した先端的技術の大規模実証研究) 222
 (復興に向けた新たな動き) 223

第2節 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響と復旧・復興に向けた取組 224

(1) 福島県の避難指示区域等の復興に向けた取組 224
 (避難指示区域の解除・見直し) 224
 (原子力災害からの福島復興の加速に向けた取組) 225
 (関係省庁等と連携し復興を推進) 225

(2) 農畜産物の安全確保に向けた取組 226
 (農畜産物の放射性物質の検査) 226
 (品目ごとの安全確保の取組) 227
 (農畜産物の出荷制限の解除) 228
 (ため池の放射性物質対策の推進) 229
 (農地除染及び農林業系汚染廃棄物の処理の推進) 229

(3) 食品の信頼確保のための取組 231
 (風評対策の強化) 231
 (正確で分かりやすい情報の提供と被災地産品の販売促進の強化) 231
 (日本産農林水産物・食品の輸出回復に向けた取組) 233
 (被害を受けた農業者への賠償等) 234

農業・農村地域の活性化を目指して

—平成27(2015)年度天皇杯等受賞者事例紹介— 236

用語の解説 239

主な分野横断的テーマ・インデックス 256

第1章

輸出の取組	29
(1) 共同で米輸出に取り組む若き生産者たち	29
(2) 包装米飯としての寿司飯の輸出	29
(3) 沖縄国際物流ハブ機能を活用したアジアへの農林水産物・加工食品の輸出	30
地理的表示登録産品	32
(1) 神戸ビーフ	32
(2) 鳥取砂丘らっきょう・ふくべ砂丘らっきょう	32
九条ねぎ栽培や米づくり体験による食育活動の取組	58
「和食」の日における和食給食の取組	61
うんしゅうみかんの機能性表示の取組	71
6次産業化の取組	82
(1) 輪作体系を利用した6次産業化の取組による経営の多角化の実現	82
(2) 伝統野菜「加賀れんこん」を利用した高付加価値化の取組	82
(3) 直売所やレストランに人を呼び込む取組	83
(4) 地域の地方公共団体・関係団体が一体となった6次産業化の取組	83
農業後継者による軽トラマルシェの取組	85
製薬会社による生薬の一貫生産の取組	86

第2章

農地中間管理機構の活用による農地集積の取組	98
大規模化による周年出荷体制の確立、周年雇用の実現	99
新規就農からの大規模稲作への取組	100
集落営農の6次産業化による地域の雇用確保の取組	101
徹底した低コスト化による経営安定の実現	102
他業種からの新規就農者の取組	105
高等学校における農業関連人材育成の取組	106
後継者育成に取り組む担い手	107
女性農業者による取組	110
(1) 女性農業者による伝統的島野菜を使った経営の多角化	110
(2) 女性目線に立った6次産業化の取組	110
地元建設業による廃校を活用した高付加価値施設の取組	112
農業の新しいビジネスモデル普及の取組	113
中山間地域における農業生産基盤の整備とその効果	117
(1) 全国有数のかき産地となった奈良県五條市	117
(2) 地形をいかしたみかんの産地づくり	118
地下水位制御システム導入による農業競争力強化への取組	120
農地中間管理機構との連携による新たな産地づくり	121

ICTを活用した施設維持管理コスト削減	122
淡路島の水瓶「ため池」による治水プロジェクト	125
飼料用米の単収向上及びコスト低減の取組	129
飼料用米を利用した取組	130
(1) 大規模養豚事業者による飼料用米を用いた高付加価値化の取組	130
(2) 地元に根ざして飼料用米割合60%以上を実現する養豚農家の取組	131
(3) 採卵鶏への飼料用米の利用と生産卵の加工・直売の取組	131
加工・業務用野菜の生産拡大に向けた取組	136
(1) 加工・業務用野菜の生産・加工・流通を一貫したビジネスモデル	136
(2) 加工・業務用キャベツの県域での周年出荷体制の構築	137
(3) シェフ等と連携したレストラン向け西洋野菜の生産	137
消費者の需要を生み出すカットフルーツ販売	139
緑茶の輸出の取組	142
草地改善により粗飼料自給率と乳量・乳質の向上を図る畜産クラスター事業の取組	148
注目される研究開発の成果	155
(1) コメ粒を巨大化させる遺伝子を発見 －超多収イネ品種の開発への期待－	155
(2) いちごのパック詰めロボットを開発 －軟弱な果実を傷付けずにハンドリング－	155
次世代施設園芸の取組	158
生産者の所得向上に向けた新たな販路開拓	168

第3章

地域資源を活用した地域活性化の取組	174
集落間の連携による生活支援も含めた農業振興の取組	175
中山間地域の空き家を活用した地域活性化の取組	178
田舎で働き隊をきっかけとした移住と都市農村交流活動への従事	178
農家民宿、定住化促進を通じた農村の維持・活性化	179
外国の旅行会社を招いての農業・農村体験ツアーの実施	181
多面的機能支払による田んぼダムの取組	185
中山間地域集落の女性グループによる草もちの製造・販売	186
農業者が主体となった鳥獣被害対策の取組	189
ブランド化されたジビエ	191
農家自らが取り組んだ市民ファンドによる太陽光発電	192
小水力発電等による農業生産コスト削減への取組	193
再生可能エネルギーを活用した戦略的な地域づくり	194
地域資源を活用したバイオガス発電施設	196
体験型教育旅行を通じた交流	202
福祉分野との連携による地域活性化	204
(1) 高齢者等が活躍する地域活性化の取組	204
(2) 障害者が活躍する農業活動	204

都市農業の多様な役割	209
(1) 都市近郊の若手農業者グループの活動	209
(2) 都市部の小学校の農業体験学習	209
(3) 農業者が指導する農業体験農園	209

第4章

被災地の生産者と消費者をつなぐ食べ物付き情報誌	218
地元農家と農業協同組合の連携による取組	219
新しい東北の創造に向けた取組	221
(1) 世界にも通用する究極のお土産 — 「新しい東北」の挑戦—	221
(2) 郡山市ブランド野菜の取組	221
乾田直播とICTを活用した低コスト営農の取組	222
地元中心の着実な販路を積み上げた地鶏振興による復興に向けた取組	226
農地の除染と農業生産性向上の同時達成の取組	230
ももブランド再構築による果樹王国の復興	232

コラム一覧

特集

世界銀行による TPP の経済効果分析	18
---------------------	----

第1章

2015年ミラノ国際博覧会における日本食・食文化の魅力発信	34
第2回日中韓農業大臣会合の開催	47
各国の食料自給率と食生活の変化	53
鶏卵の価格の季節的な動向	55
東京都中央卸売市場築地市場の移転	75
日越農業協力中長期ビジョンの策定	78

第2章

全国農業担い手サミットの開催	102
開発途上国等に対する人材育成支援（外国人技能実習制度）	107
クラウドファンディングの取組	115
国際土壌年	164

第3章

デザインによる課題解決	201
-------------	-----

概説	261
1 施策の重点	261
2 財政措置	261
3 立法措置	261
4 税制上の措置	261
5 金融措置	262
6 政策評価	262
I 食料自給力・食料自給率の維持向上に向けた施策	263
1 食料自給力・食料自給率の維持向上に向けた取組	263
2 主要品目ごとの生産努力目標の実現に向けた施策	263
II 食料の安定供給の確保に関する施策	265
1 国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保	265
2 幅広い関係者による食育の推進と国産農産物の消費拡大、 「和食」の保護・継承	268
3 生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓	269
4 グローバルマーケットの戦略的な開拓	270
5 様々なリスクに対応した総合的な食料安全保障の確立	273
6 国際交渉への戦略的な対応	275
III 農業の持続的な発展に関する施策	276
1 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保	276
2 女性農業者が能力を最大限発揮できる環境の整備	277
3 農地中間管理機構のフル稼働による担い手への農地集積・集約化と 農地の確保	277
4 担い手に対する経営所得安定対策の推進、収入保険制度等の検討	278
5 構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備	278
6 需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革	279
7 コスト削減や高付加価値化を実現する生産・流通現場の技術革新等	281
8 気候変動への対応等の環境政策の推進	285
IV 農村の振興に関する施策	286
1 多面的機能支払制度の着実な推進、地域コミュニティ機能の発揮等による 地域資源の維持・継承等	286
2 多様な地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出	290
3 多様な分野との連携による都市農村交流や農村への移住・定住等	291

V	東日本大震災からの復旧・復興に関する施策	292
VI	団体の再編整備等に関する施策	295
VII	食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項	296
	1 幅広い関係者の参画と関係府省の連携による施策の推進	296
	2 施策の進捗管理と評価	296
	3 財政措置の効率的かつ重点的な運用	296
	4 国民視点や地域の実態に即した施策の決定	296
	5 効果的かつ効率的な施策の推進体制	297
VIII	災害対策	297
	1 災害復旧事業の早期実施	297
	2 激甚災害指定	297
	3 被災農林漁業者等の資金需要への対応	297
	4 共済金の迅速かつ確実な支払	297
	5 その他の施策	297

- 「平成27年度食料・農業・農村の動向」の年次は、原則として和暦と西暦を並記しています。
- 「平成27年度食料・農業・農村施策」の年次は、法律名や予算の引用が必要となることから、和暦を用いています。なお、「平成」は省略しています（ただし法律番号を除く）。
- 図表の数値は、原則として四捨五入しており、合計とは一致しない場合があります。
- 本資料に記載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。

今後も引き続き、食料の生産から消費にわたる各段階を通じて、日本型食生活の普及と食や農林水産業への理解増進に向けた取組を一体的に推進し、国産農林水産物の需要拡大にもつながる食育を国民運動として展開していきます。

また、学校給食は、栄養バランスのとれた豊かな食事の提供を通じ、児童生徒の健康の保持・増進や体位向上を図るとともに、食事に対する理解増進、望ましい食習慣を養う手段として重要です。このため、学校給食において、地域の農林水産物の使用を通じて地域の自然や文化、産業等に関する理解を深めることに留意しつつ、米飯給食の推進など関係省庁と連携した施策を推進していきます。

さらに、農林水産省は、国産農林水産物の消費拡大に向けた国民運動として、消費者、民間企業、学校、商工会、国等が一体となって取り組むフード・アクション・ニッポンを推進しています。

このフード・アクション・ニッポンでは、農業者、食品製造業者、飲食業者、学校等幅広い分野の関係者が推進パートナーとして参加しており、平成28（2016）年3月末現在の推進パートナーは9,434団体で、取組が始まった平成20（2008）年の1,050団体から9倍に増加しています¹。

今後も、国産農林水産物の消費拡大に向けた取組を推進していくこととしています。

事例

九条ねぎ栽培や米づくり体験による食育活動の取組

京都府京都市の村田治夫^{きょうとし むらたはるお}さんは、京都の伝統野菜である九条ねぎや金時にんじん等を生産する傍ら、地元小学校において九条ねぎ栽培と米づくり体験を通じ、食に対する感謝の気持ちを育む食育活動に取り組んでいます。

平成14（2002）年、地元の上鳥羽^{かみとば}小学校からの依頼で、児童にねぎ畑を見学させたことをきっかけに、翌年から、校庭の一角にブロックで囲んだ畑を作り、3年生の児童を対象にした九条ねぎ栽培の食育授業を開始しました。平成21（2009）年からは、5年生の児童による田植から稲刈りまでを行う米づくりも開始しました。

食育授業では、児童の理解を深めるため、九条ねぎや米の歴史や栽培方法等について説明した上で作業を行い、収穫後は、収穫物を試食するねぎパーティーや餅つき大会を開催しています。このような取組により、ねぎが苦手だった児童がねぎを食べられるようになるといった効果が出ています。

また、京都市の食育指導員として講演を行った際に知り合った京都女子大学の学生や食育指導員の仲間が活動に加わるとともに、地元農家から稲の苗や餅つき大会で使用する餅米の提供を受けるなど、地域ぐるみの協力が行われています。

現在、上鳥羽小学校のほか、二条城北^{にじょうじょうきた}小学校、御室^{おむろ}小学校においても、九条ねぎ栽培の食育授業を実施しており、今後もこの取組を続けていく考えです。



村田治夫さん（右）
（食育授業の様子）



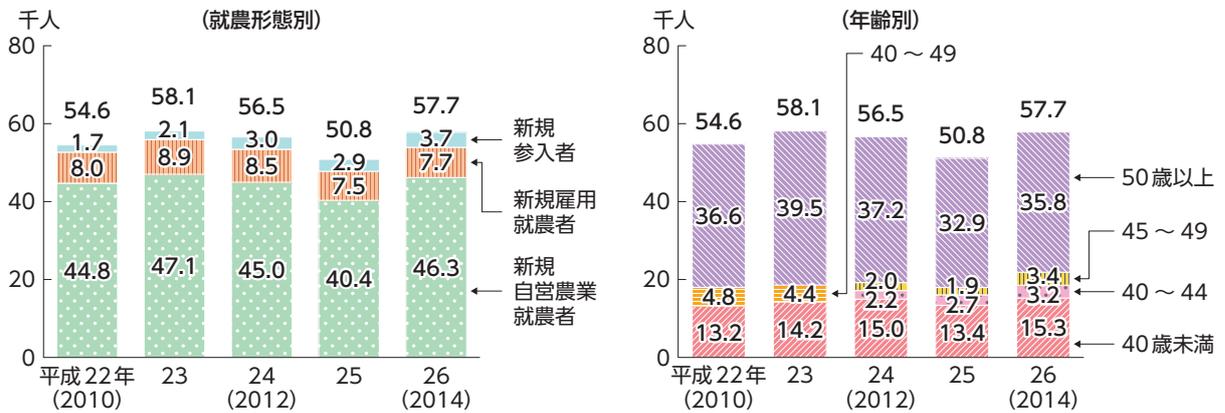
田植の様子

1 農林水産省調べ

(新規就農者の動向)

平成26（2014）年の新規就農者数は、5万7,650人で平成22（2010）年以降は5万人台で推移しています（図2-1-5）。新規就農者を就農形態別にみると、新規自営農業就農者¹は4万6,340人で最も多く、次いで新規雇用就農者²は、7,650人、新規参入者³は3,660人となりました。

図2-1-5 新規就農者数の推移

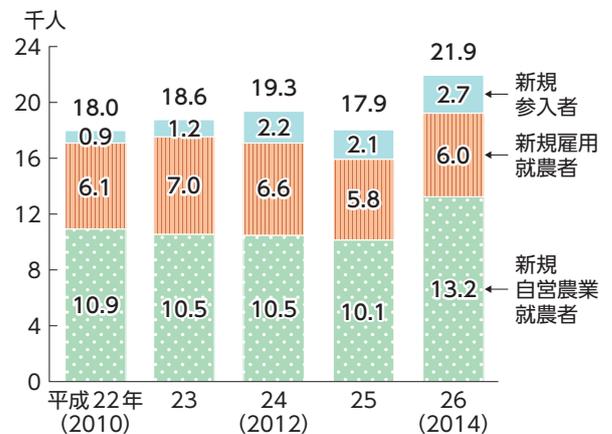


資料：農林水産省「新規就農者調査」

- 注：1) 平成22（2010）年の新規参入者は、東日本大震災の影響で調査不能となった岩手県、宮城県、福島県の全域及び青森県の一部を除いて集計
 2) 平成23（2011）年以降の調査結果は、東日本大震災の影響で調査不能となった福島県の一部地域を除いて集計
 3) 平成26（2014）年調査より、新規参入者については、従来の「経営の責任者」に加え、新たに「共同経営者」を含めた。

また、40代以下の新規就農者数は、2万1,860人となりました（図2-1-6）。就農形態別にみると、新規自営農業就農者は1万3,240人で最も多く、次いで新規雇用就農者は、5,960人、新規参入者は2,650人となりました。

図2-1-6 40代以下の新規就農者数の推移



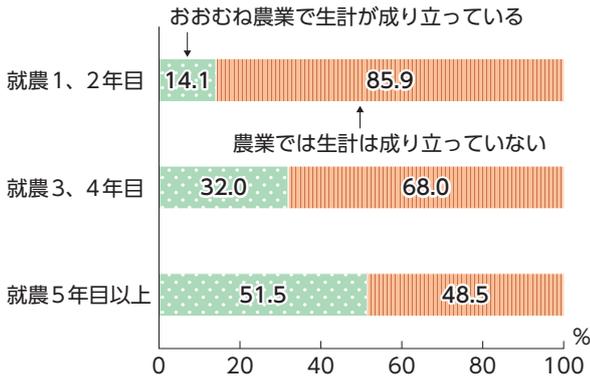
資料：農林水産省「新規就農者調査」

注：図2-1-5の注を参照

今後、持続的で力強い農業構造を実現するためには、基幹的農業従事者と雇用者を合わせた農業就業者が少なくとも90万人必要と見込まれており、これを60代以下の年齢層で安定的に担うためには、新規就農し定着する若い農業者を倍増させる必要があります。新規就農者の定着のためには、生活を安定させることが重要な課題となっています（図2-1-7）。

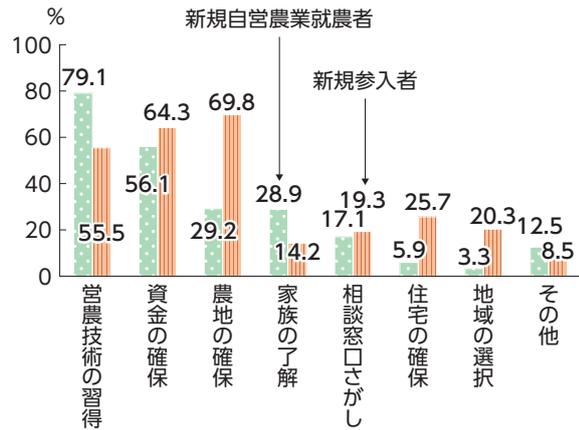
また、新規自営農業就農者、新規参入者ともに、ほとんどの者が「営農技術の習得」を課題としているほか、非農家出身者を中心とする新規参入者にとっては、「資金の確保」、「農地の確保」も大きな課題となっています（図2-1-8）。

図2-1-7 新規就農者の生計の状況



資料：全国農業会議所「新規就農者の就農実態に関する調査」(平成26(2014)年3月公表)
 注：就農後おおむね10年以内の新規就農者を対象としたアンケート調査(有効回答数1,440人)

図2-1-8 経営開始時の課題



資料：全国農業会議所「新規就農者の就農実態に関する調査」(平成26(2014)年3月公表)
 注：就農後おおむね10年以内の新規就農者を対象としたアンケート調査(有効回答数1,440人)

(青年層の就農促進への取組)

青年層の農業への関心は高まっており、全国各地で新規就農相談会が開催されています。相談会では、新規就農ガイダンス、就農体験紹介、農業法人等の会社説明、地方公共団体の就農支援情報の提供等を行い、就農希望者の就農を支援しています。

青年就農者の就農準備に対する支援として、全国及び各都道府県の農業会議所等が新規就農相談センターを設置し、就農に関する情報提供や就農希望者からの個別の就農相談に対応しています。また、公益社団法人日本農業法人協会が中心となり、自らの農業適性の確認や職業としての農業の認知度を高め、実際の就農に結び付けるため、大学生、社会人等を対象とした短期間の農業就業体験(インターンシップ)を実施しています。

また、農業を仕事にしたいと考えている全ての人を対象とした新規就農相談会「新・農業人フェア」(株式会社リクルートジョブズ主催)が、平成27(2015)年度には全国3か所(札幌市、東京都、大阪市)で合計8回開催されました。同フェアでは、就農希望者と農業法人、地方公共団体等が一堂に会し、就農に関する各種情報提供や、農業法人等による会社説明のほか、独立就農に向けた個別相談等が行われました。同フェアには、農業高校の生徒も来場し、農業法人の経営者等から話を聞くとともに意見交換が行われました。その他、大学生の農業に対する関心を向上させる機会を提供するためのガイダンスの開催や、大学のキャリアセンターを通じて農業を職業として意識させる働きかけを行いました。

今後も、就農希望者に対する情報提供や相談会、学生に対する働きかけ等を通じて、農業への関心を高めて就農につなげていくことが重要です。

(青年層への新規就農に関する支援)

農林水産省では、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、原則45歳未満で一定の条件を満たす就農希望者・新規就農者を対象として、就農前の研修期間(準備型、150万円を最長2年間)及び経営が不安定な就農直後(経営開始型、最大150万円を最長5年間)の所得確保を支援する「青年就農給付金」の給付を行っています。平成26(2014)年度は、準備型で2,410人、経営開始型で1万90人がこの事業を活用しました。

また、農業法人等への雇用就農を促進するため、農業法人等が実施する新規就農者に対

する実践研修等の実施を支援する「農の雇用事業」（最大120万円を最長2年間）を実施しています。平成26（2014）年度は、3,327経営体の農業法人がこの事業を活用し、5,288人の青年就農者に研修を実施しました。

そのほかに、農業経営の開始に必要な機械、施設の取得等のための資金について、無利子貸付けを行う「青年等就農資金」（平成26（2014）年度は、27億円の貸付）等により支援しています。

（道府県農業大学校等における就農支援対策）

農業関係の研修教育機関として、全国42道府県の農業大学校が設置されており、卒業生の就農率は59.1%（継続研修を含む。）となっています（表2-1-2）。

青年層の新規就農者を増やすためには、農業大学校とともに、農業高校等の卒業生の就農が増えることが重要です。平成26（2014）年度における農業高校卒業生の就農及び農業大学校等進学者の割合は、6.5%

となっています。農林水産省では、文部科学省や都道府県等と連携して、実習の充実や就農支援体制の強化等を図り、生徒の就農意欲を一層喚起していく取組を進めています。

また、新規就農を促進するため、都道府県、市町村等、民間の各段階において独自の新規就農支援策が展開されており、農業研修、住宅や農地の取得等に対する支援が行われています。例えば、意欲と能力のある農業者を道府県知事が指導農業士として認定し、農業高校や農業大学校の実習生、就農に意欲のある者や新規就農者を指導農業士宅に受け入れての農業経営研修、既に就農して活躍している若い農業者に対しての助言等を行っており、農業・農村の活性化・発展に大きな役割を果たしています。指導農業士は、平成26（2014）年末で43道府県に9,529人の認定者がいます。そのほかにも、農外から農業に参入する者が、技術・知識を習得し、将来円滑に農業に関わることができるよう市町村が農業体験実習施設を設置するなど、各地において、様々な就農支援が行われています。

表2-1-2 道府県農業大学校数等
(平成26(2014)年度)

(単位：校、人、%)

道府県農業大学校		
学校数	42	
卒業生数	1,772	
就農率		59.1
	うち自営就農	18.9
	うち雇用就農	30.0

資料：農林水産省調べ

事例 他業種からの新規就農者の取組

兵庫県明石市の成田周平^{あかしし なりたしゅうへい}さんは、コンピューター関係の学校を卒業後、サラリーマンを経て、フリーの放送作家となりました。放送作家として多くの農家取材するうちに、農業に魅力を感じるようになり、「自分でも農業をやりたい」と考えるようになりました。農業法人の下で、1年間研修に取り組み、有機野菜の栽培技術等を習得後、研修先の仲介を受け、農地及び出荷先の確保を行うとともに、自己資金によりパイプハウスを整備し、平成23（2011）年8月に就農しました。

現在は、トマトやほうれんそう等の野菜を栽培し、基本的に農薬を使用しないため、病害虫の駆除に苦労していますが、「手のかかる子供ほどかわいいというが、手のかかる野菜ほど収穫時の喜びは大きい。体力的にはきついが、働いているという充実感で一杯です。」と語っています。



成田周平さん

事例 高等学校における農業関連人材育成の取組

山形県上山市の山形県立上山明新館高等学校食料生産科では、食品製造コース（ジュース、ジャム、みそ、くん製）、施設園芸コース（夏秋いちご、野菜、水耕栽培）の2つのコースがあり、卒業後は、農業法人や親元への就農のほか、森林組合や農業関連産業（食品製造、農業機械関連産業、生花店等）に就職している生徒もいます。

同校では、平成19（2007）年に、地域の農家等から依頼を受け、食用ほおずきの栽培を開始しました。収穫したほおずきは、ピューレにし、ドレッシングの原料として使われ、上山市内の学校給食で使用されています。

平成20（2008）年に「食用ほおずき」、「べにばな（花、茎）」、「いちご」、「桑」の4品目でJGAP*認証を取得し、平成25（2013）年度には14人の生徒がJGAP指導員の資格を取得しました。平成27（2015）年10月、第66回日本学校農業クラブ全国大会において、食用ほおずきの生産を拡大しJGAPを取得したプロジェクト発表が評価され、食料・生産区分の最優秀賞（農林水産大臣賞）に選ばれました。

また、平成27（2015）年に東京で開催されたアグリフードEXPO東京2015にも参加し、加工品等の展示・商談を行いました。

*国内で取り組まれているGAPのひとつで、生産者、農業協同組合、大手小売業等が参加して開発され、第三者による認証を実施



上山明新館高等学校の生徒と先生

（次世代の農業経営者教育の充実・強化）

今後の地域農業のリーダーとして、農業技術に加え、優れた経営感覚を備えた農業経営者を育成することが不可欠です。

農業界と産業界が連携して設立した一般社団法人アグリフューチャー・ジャパンが平成25（2013）年度に開校した日本農業経営大学校では、経営戦略、マーケティングに加え、最先端の農業技術や国内外の農業政策等を学ぶ講義や演習、経営者・実務者等による特別講義、さらに先進農業経営体での研修と他産業での企業研修等、2年間の教育カリキュラムで学生の経営力や地域リーダーとしての資質を養成しています。

また、平成26（2014）年度に開講したオンラインアグリビジネススクール¹では、企業的な農業経営に必要な人材育成、販売、資金管理等の経営ノウハウを体系的に身に付けるための1コマ10分程度の講義や農業経営の先進事例等をインターネット配信しています。また、地域で学びの「場」を作り、ディスカッションをリードできるファシリテーター²を育成する集合研修も開催され、実践的な経営力を養成するカリキュラムを通じ、農業経営者の育成に取り組んでいます。平成26（2014）年度には1,894人が同スクールを受講しました。

このほかにも、先進的な農業経営者が若手経営者の育成に取り組んでいる例も見られ、このような取組を通じて、優れた経営感覚を持ち、自らの判断で消費者・実需者のニーズの変化等に対応する農業経営者の増加が期待されます。

1 株式会社サラダボウルが実施

2 会議等において進行役として中立の立場で会議のプロセスに関わりあいながら、会議の目的に沿って進むよう支援していく者

(3) 女性農業者の動向

(農業経営への女性の参画)

女性農業者は基幹的農業従事者の43%を占め¹、女性が参画している農業経営体ほど販売金額が大きく、経営の多角化に取り組む傾向が強い²など地域農業の振興や6次産業化の展開に重要な役割を担っています。また、女性が経営者又は経営方針の決定に関わっている割合は47.1%となり、5割の農家で女性が経営に参画するなど、農業経営の発展において重要な役割を果たしています(表2-1-3)。

表2-1-3 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数の割合

(単位：%)

区分	構成割合
経営者が男性の農家	93.3
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	44.9
男女が関わっている農家①	7.3
男性だけが関わっている農家	4.5
女性だけが関わっている農家②	33.1
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいない農家	48.4
経営者が女性の農家③	6.7
女性が経営方針の決定に関わっている農家(=①+②+③)	47.1

資料：農林水産省「2015年農林業センサス」

また、家族で取り組む農業経営において、経営方針や役割分担等を明確にする家族経営協定³は、女性の経営参画を促すとともに、経営体としての組織力を向上させる取組として有効です。家族経営協定の締結数は年々増加しており、平成27(2015)年における締結農家数は、前年と比べ2%増加し、5万5,435戸となりました⁴。

平成27(2015)年12月に閣議決定された「男女共同参画基本計画(第4次)」において、成果目標として家族経営協定の締結数を平成32(2020)年度に7万戸とすることを明記し、必要な取組を進めることとしています。

農業の成長産業化を図るため、今後、女性農業者が能力を最大限にいかし活躍できるよう、農業が女性にとって魅力的な職業になるよう環境を整備するとともに、次世代リーダーとして農村をけん引する女性を増やしていくことが重要となっています。

(地域社会への女性の参画)

農業委員に占める女性の割合や農業協同組合の役員に占める女性の割合は、平成27(2015)年において、それぞれ7.4%(2,636人)⁵、7.2%(1,306人)⁶となっており、近年増加傾向にありますが、依然として低い状況にあります。女性の参画拡大を進めるため、男女共同参画基本計画において、農業委員に占める女性の割合を早期に10%、さらに平成32(2020)年度までに30%に、農業協同組合の役員に占める女性の割合は早期

1 農林業センサス

2 株式会社日本政策金融公庫「農業経営の現場での女性活躍状況調査」(平成25(2013)年1月公表)

3 [用語の解説]を参照

4 農林水産省調べ

5 全国農業会議所調べ(平成27(2015)年9月1日現在)

6 全国農業協同組合中央会調べ(平成27(2015)年7月31日現在)

に10%、さらに平成32（2020）年度までに15%にすることを成果目標として掲げ、関係団体における女性役員等の登用目標の設定を促すとともに、地域の理解・機運の醸成に向けた啓発活動を展開しています。

平成23（2011）年に設立された全国女性農業委員会ネットワークでは、40府県（平成28（2016）年3月現在）の女性農業委員組織が会員となっており、女性農業委員の資質向上や相互研さんに取り組んでいます。

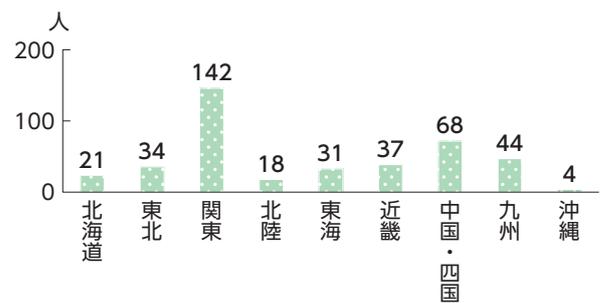
（農業女子プロジェクトの取組）

「農業女子プロジェクト」は、女性農業者が日々の生活や仕事、自然との関わりの中で培った知恵を様々な企業のノウハウ等と結び付け、新たな商品やサービス、情報を社会に広く発信していくためのプロジェクトで、平成25（2013）年に発足しました。メンバーは、発足当初の37人から2年半で10倍以上に増加し、平成28（2016）年3月現在、419人がプロジェクトに参加し、全都道府県で農業女子プロジェクトに参加する女性農業者が誕生しています（図2-1-9）。様々な分野から25の企業が参加するとともに、農業女子プロジェクトに対して理解と関心があり、プロジェクトを応援するサポーターズとして268人が参加しています。

このプロジェクトでは、連携企業ごとに個別プロジェクトを実施しており、例えば、①女性の視点を取り入れたトラクターの企画・開発を行う取組、②子供たちに野菜について学んでもらう機会として「野菜の縁日」を開催し、農業女子メンバーが先生役として、クイズやゲームで交流しながら食育を実践する取組等、様々な取組を進めています。

農業女子プロジェクトの活動を通じて、今後も農業で活躍する女性の姿を広く社会に伝えていくことが重要です。

図2-1-9 地域別農業女子プロジェクト参加人数



資料：農林水産省調べ

注：1) 平成28（2016）年3月現在

2) 全国農業地域区分については、[用語の解説]を参照



井関農機株式会社と連携した
トラクター開発プロジェクトの様子



株式会社ナムコと連携した「野菜の縁日」の様子

東京農業大学大学院

生命科学研究科 分子生命化学専攻（博士後期課程）（仮称）
生命科学研究科 分子微生物学専攻（博士後期課程）（仮称）
地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（博士後期課程）（仮称）
国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（博士後期課程）（仮称）の
修了生に対する企業等の採用意向に関するアンケート調査報告

令和3年12月

一般財団法人 日本開発構想研究所

東京農業大学大学院

生命科学研究科 分子生命化学専攻（博士後期課程）（仮称）
生命科学研究科 分子微生物学専攻（博士後期課程）（仮称）
地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（博士後期課程）（仮称）
国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（博士後期課程）（仮称）の
修了生に対する企業等の採用意向に関するアンケート調査報告

1. 調査概要

(1) 調査目的

令和5年4月に予定している東京農業大学大学院 生命科学研究科 分子生命化学専攻（博士後期課程）（仮称）及び分子微生物学専攻（博士後期課程）（仮称）、地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（博士後期課程）（仮称）、国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（博士後期課程）（仮称）（以下、4つの専攻に新設予定の博士後期課程とする）の開設に向けて、4つの専攻に新設予定の博士後期課程の修了生に対する企業等の採用意向を把握することを目的とする。

(2) 調査対象

4つの専攻に新設予定の博士後期課程の修了生の就職が見込まれる1都1道2府14県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、北海道、新潟県、長野県、静岡県、愛知県、大阪府、京都府、兵庫県、広島県、岡山県、福岡県）の企業等1,962社の採用担当者にアンケートへの協力を依頼し、447件の有効回答があった。

(3) 調査方法

4つの専攻に新設予定の博士後期課程の修了生の就職が見込まれる企業等1,962社の採用担当者にアンケート用紙及び4つの専攻に新設予定の博士後期課程の概要を示したリーフレットを送付し、アンケートを実施した。回答は一般財団法人日本開発構想研究所へ企業等から直接郵送。

集計結果より、4つの専攻に新設予定の博士後期課程の修了生に対する採用意向を分析した。

(4) 調査実施期間

令和3年9月～令和3年11月

(5) 有効回収率等

調査対象数：1,962件

有効回答数：447件

有効回収率：約22.8%（有効回答447件 ÷ 調査対象1,962件）

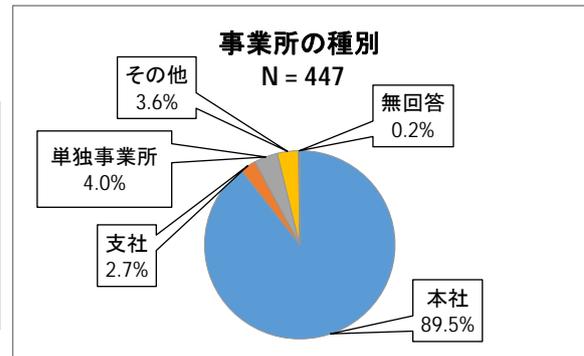
※東京農業大学大学院の4つの専攻に新設予定の博士後期課程は仮称であるが、本文中ではその旨の表示を省略した。

2. 調査結果

(1) 事業所の種別について

事業所の種別について調査した結果、回答のあった企業等 447 件のうち、「本社」が 400 件 (89.5%) と最も多く、次いで「単独事業所」18 件 (4.0%)、「その他」16 件 (3.6%)、「支社」12 件 (2.7%) の順になっている。 ※「無回答」1 件 (0.2%)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本社	400	89.5
2	支社	12	2.7
3	単独事業所	18	4.0
4	その他	16	3.6
	無回答	1	0.2
	N (% [*] -s)	447	100



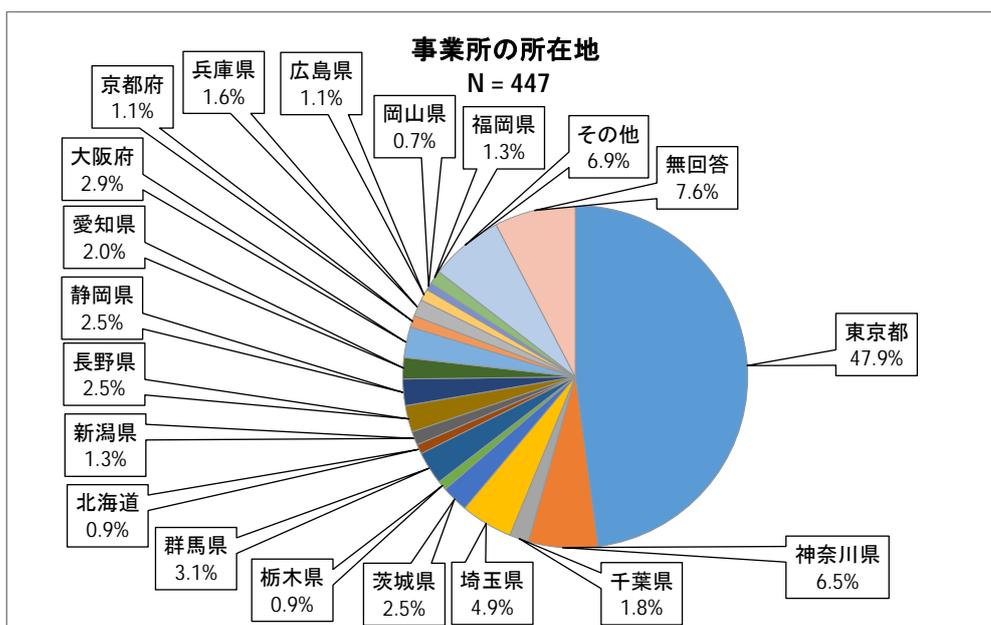
(2) 事業所の所在地について

事業所の所在地について調査した結果、回答のあった企業等 447 件のうち、10 件以上の回答を得られたものを挙げると、「東京都」が 214 件 (47.9%) と最も多く、次いで「その他」 31 件 (6.9%)、「神奈川県」 29 件 (6.5%)、「埼玉県」 22 件 (4.9%)、「群馬県」 14 件 (3.1%)、「大阪府」 13 件 (2.9%)、「茨城県」 11 件 (2.5%)、「長野県」 11 件 (2.5%)、「静岡県」 11 件 (2.5%) の順になっている。

※「無回答」 34 件 (7.6%)

事業所の所在地

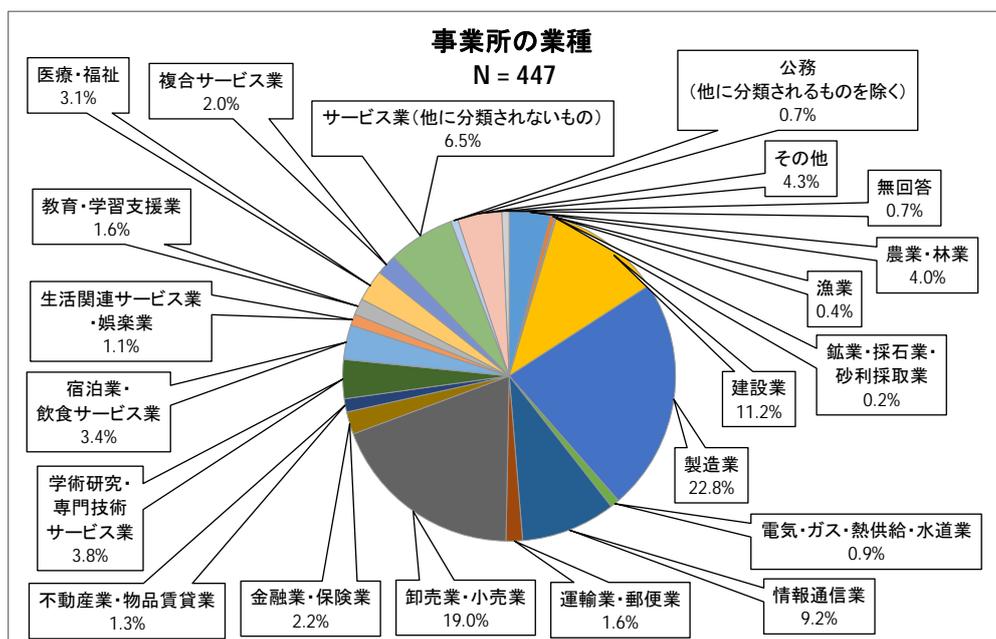
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	東京都	214	47.9
2	神奈川県	29	6.5
3	千葉県	8	1.8
4	埼玉県	22	4.9
5	茨城県	11	2.5
6	栃木県	4	0.9
7	群馬県	14	3.1
8	北海道	4	0.9
9	新潟県	6	1.3
10	長野県	11	2.5
11	静岡県	11	2.5
12	愛知県	9	2.0
13	大阪府	13	2.9
14	京都府	5	1.1
15	兵庫県	7	1.6
16	広島県	5	1.1
17	岡山県	3	0.7
18	福岡県	6	1.3
19	その他	31	6.9
	無回答	34	7.6
	N (%ベース)	447	100



(3) 事業所の業種について

事業所の業種について調査した結果、回答のあった企業等 447 件のうち、10 件以上の回答を得られたものを挙げると、「製造業」が 102 件 (22.8%) と最も多く、次いで「卸売業・小売業」85 件 (19.0%)、「建設業」50 件 (11.2%)、「情報通信業」41 件 (9.2%)、「サービス業 (他に分類されないもの)」29 件 (6.5%)、「その他」19 件 (4.3%)、「農業・林業」18 件 (4.0%)、「学術研究・専門技術サービス業」17 件 (3.8%)、「宿泊業・飲食サービス業」15 件 (3.4%)、「医療・福祉」14 件 (3.1%)、「金融業・保険業」10 件 (2.2%) の順になっている。 ※「無回答」3 件 (0.7%)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	農業・林業	18	4.0
2	漁業	2	0.4
3	鉱業・採石業・砂利採取業	1	0.2
4	建設業	50	11.2
5	製造業	102	22.8
6	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.9
7	情報通信業	41	9.2
8	運輸業・郵便業	7	1.6
9	卸売業・小売業	85	19.0
10	金融業・保険業	10	2.2
11	不動産業・物品賃貸業	6	1.3
12	学術研究・専門技術サービス業	17	3.8
13	宿泊業・飲食サービス業	15	3.4
14	生活関連サービス業・娯楽業	5	1.1
15	教育・学習支援業	7	1.6
16	医療・福祉	14	3.1
17	複合サービス業	9	2.0
18	サービス業 (他に分類されないもの)	29	6.5
19	公務 (他に分類されるものを除く)	3	0.7
20	その他	19	4.3
	無回答	3	0.7
	N (%ベース)	447	100

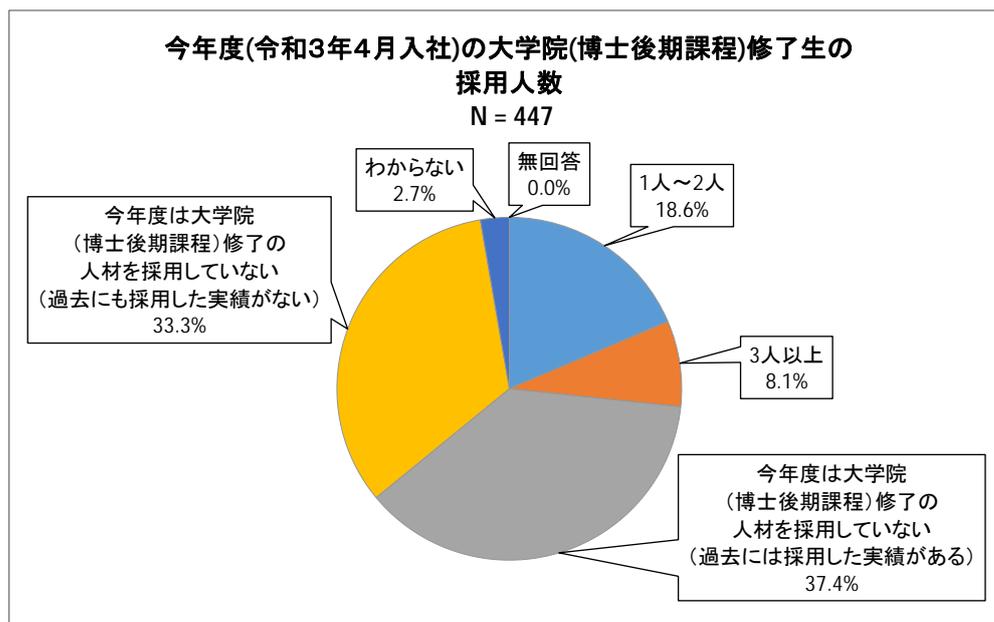


(4) 今年度（令和3年4月入社）の大学院（博士後期課程）修了生の採用人数について

今年度（令和3年4月入社）の大学院（博士後期課程）修了生の採用人数について調査した結果、回答のあった企業等 447 件のうち、「今年度は大学院（博士後期課程）修了の人材を採用していない（過去には採用した実績がある）」が 167 件（37.4%）と最も多く、次いで「今年度は大学院（博士後期課程）修了の人材を採用していない（過去にも採用した実績がない）」149 件（33.3%）、「1人～2人」83 件（18.6%）、「3人以上」36 件（8.1%）、「わからない」12 件（2.7%）の順になっている。

今年度(令和3年4月入社)の大学院(博士後期課程)修了生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人～2人	83	18.6
2	3人以上	36	8.1
3	今年度は大学院（博士後期課程）修了の人材を採用していない （過去には採用した実績がある）	167	37.4
4	今年度は大学院（博士後期課程）修了の人材を採用していない （過去にも採用した実績がない）	149	33.3
5	わからない	12	2.7
	無回答	0	0.0
	N（%ベース）	447	100



(5) 今後の大学院（博士後期課程）修了生の採用方針について

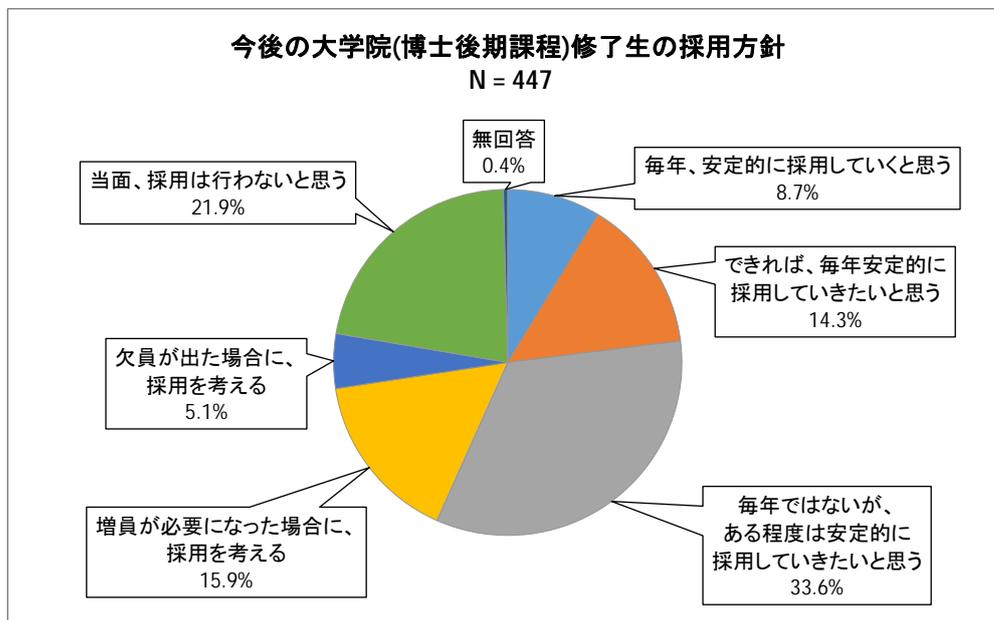
今後の大学院（博士後期課程）修了生の採用方針について調査した結果、回答のあった企業等 447 件のうち、「毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していきたいと思う」が 150 件（33.6%）と最も多く、次いで「当面、採用は行わないと思う」98 件（21.9%）、「増員が必要になった場合に、採用を考える」71 件（15.9%）、「できれば、毎年安定的に採用していきたいと思う」64 件（14.3%）、「毎年、安定的に採用していくと思う」39 件（8.7%）、「欠員が出た場合に、採用を考える」23 件（5.1%）の順になっている。

※「無回答」2 件（0.4%）

なお、「当面、採用は行わないと思う」（98 件）と「無回答」（2 件）を除いた、程度の差はあるものの肯定的な採用方針を示した回答を合算すると、347 件（77.6%）となっている。

今後の大学院(博士後期課程)修了生の採用方針

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	毎年、安定的に採用していくと思う	39	8.7
2	できれば、毎年安定的に採用していきたいと思う	64	14.3
3	毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していきたいと思う	150	33.6
4	増員が必要になった場合に、採用を考える	71	15.9
5	欠員が出た場合に、採用を考える	23	5.1
6	当面、採用は行わないと思う	98	21.9
	無回答	2	0.4
	N (% [^] -)	447	100



(6) 東京農業大学大学院の4つの専攻に新設予定の博士後期課程の社会的必要性について

6-A 東京農業大学大学院 生命科学研究所 分子生命化学専攻 (博士後期課程) の社会的必要性

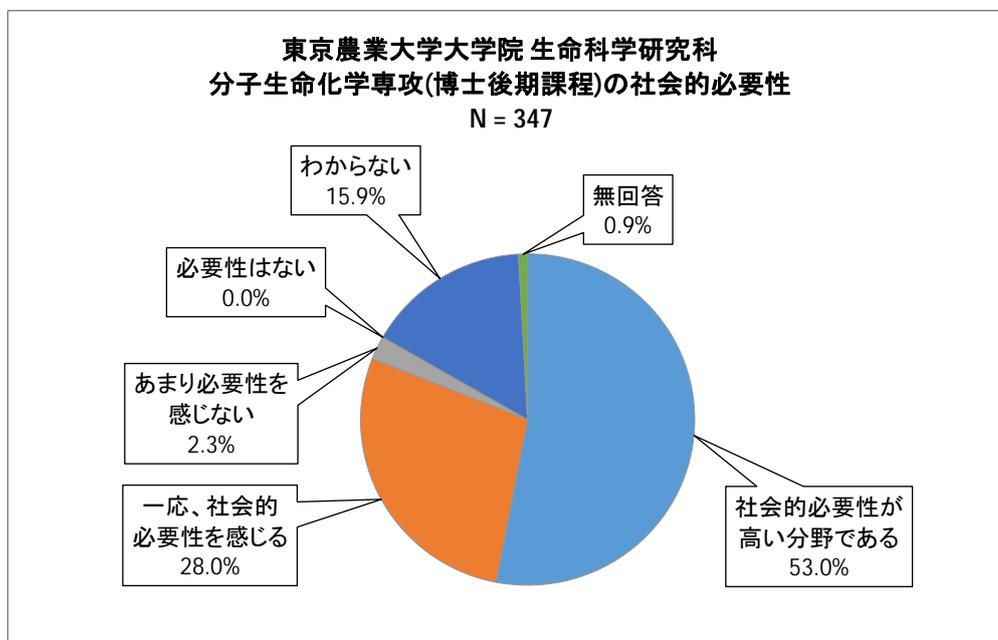
「(5) 今後の大学院 (博士後期課程) 修了生の採用方針について」において「当面、採用は行わないと思う」(98件)と「無回答」(2件)を除く、程度の差はあるものの肯定的な採用意向を示した企業等 347件に対して、東京農業大学大学院 生命科学研究所 分子生命化学専攻 (博士後期課程) の社会的必要性について調査した。

その結果、「社会的必要性が高い分野である」が 184件 (53.0%)と最も多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」97件 (28.0%)、「わからない」55件 (15.9%)、「あまり必要性を感じない」8件 (2.3%)の順になっている。 ※「無回答」3件 (0.9%)

なお、「社会的必要性が高い分野である」、「一応、社会的必要性を感じる」の肯定的な回答を合算すると、281件 (81.0%)となっている。

東京農業大学大学院 生命科学研究所
分子生命化学専攻(博士後期課程)の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	184	53.0
2	一応、社会的必要性を感じる	97	28.0
3	あまり必要性を感じない	8	2.3
4	必要性はない	0	0.0
5	わからない	55	15.9
	無回答	3	0.9
	N (%へ-ス)	347	100



6-B 東京農業大学大学院 生命科学研究科 分子微生物学専攻（博士後期課程）の社会的必要性

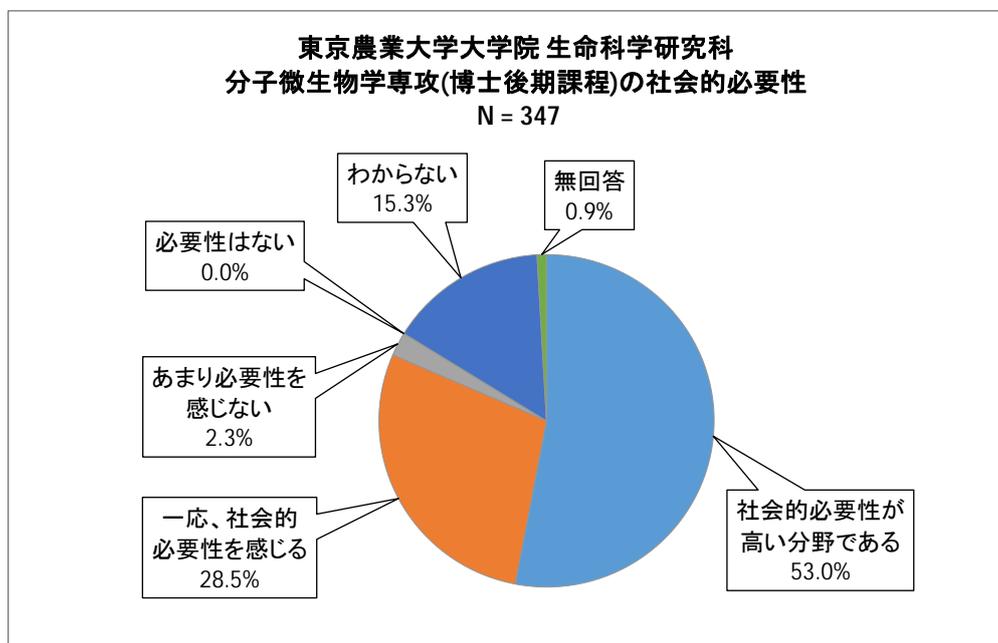
「(5) 今後の大学院（博士後期課程）修了生の採用方針について」において「当面、採用は行わないと思う」（98件）と「無回答」（2件）を除く、程度の差はあるものの肯定的な採用意向を示した企業等 347 件に対して、東京農業大学大学院 生命科学研究科 分子微生物学専攻（博士後期課程）の社会的必要性について調査した。

その結果、「社会的必要性が高い分野である」が 184 件（53.0%）と最も多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」99 件（28.5%）、「わからない」53 件（15.3%）、「あまり必要性を感じない」8 件（2.3%）の順になっている。 ※「無回答」3 件（0.9%）

なお、「社会的必要性が高い分野である」、「一応、社会的必要性を感じる」の肯定的な回答を合算すると、283 件（81.6%）となっている。

東京農業大学大学院 生命科学研究科
分子微生物学専攻(博士後期課程)の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	184	53.0
2	一応、社会的必要性を感じる	99	28.5
3	あまり必要性を感じない	8	2.3
4	必要性はない	0	0.0
5	わからない	53	15.3
	無回答	3	0.9
	N (%へ-ス)	347	100



6-C 東京農業大学大学院 地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（博士後期課程）の社会的必要性

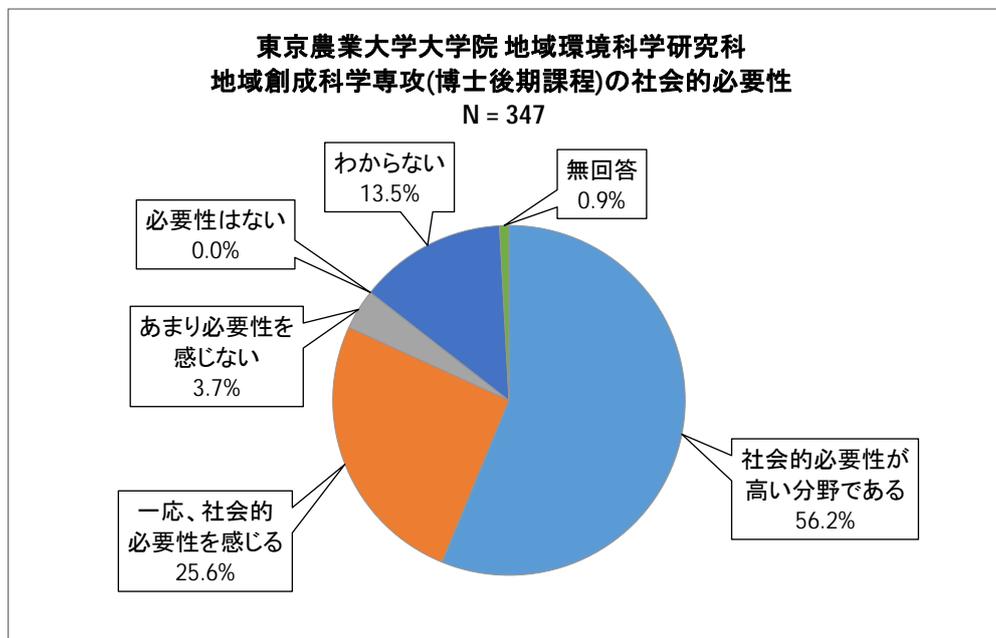
「(5) 今後の大学院（博士後期課程）修了生の採用方針について」において「当面、採用は行わないと思う」（98件）と「無回答」（2件）を除く、程度の差はあるものの肯定的な採用意向を示した企業等 347 件に対して、東京農業大学大学院 地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（博士後期課程）の社会的必要性について調査した。

その結果、「社会的必要性が高い分野である」が 195 件（56.2%）と最も多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」89 件（25.6%）、「わからない」47 件（13.5%）、「あまり必要性を感じない」13 件（3.7%）の順になっている。 ※「無回答」3 件（0.9%）

なお、「社会的必要性が高い分野である」、「一応、社会的必要性を感じる」の肯定的な回答を合算すると、284 件（81.8%）となっている。

東京農業大学大学院 地域環境科学研究科
地域創成科学専攻(博士後期課程)の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	195	56.2
2	一応、社会的必要性を感じる	89	25.6
3	あまり必要性を感じない	13	3.7
4	必要性はない	0	0.0
5	わからない	47	13.5
	無回答	3	0.9
	N (%へ-入)	347	100



6-D 東京農業大学大学院 国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（博士後期課程）の社会的必要性

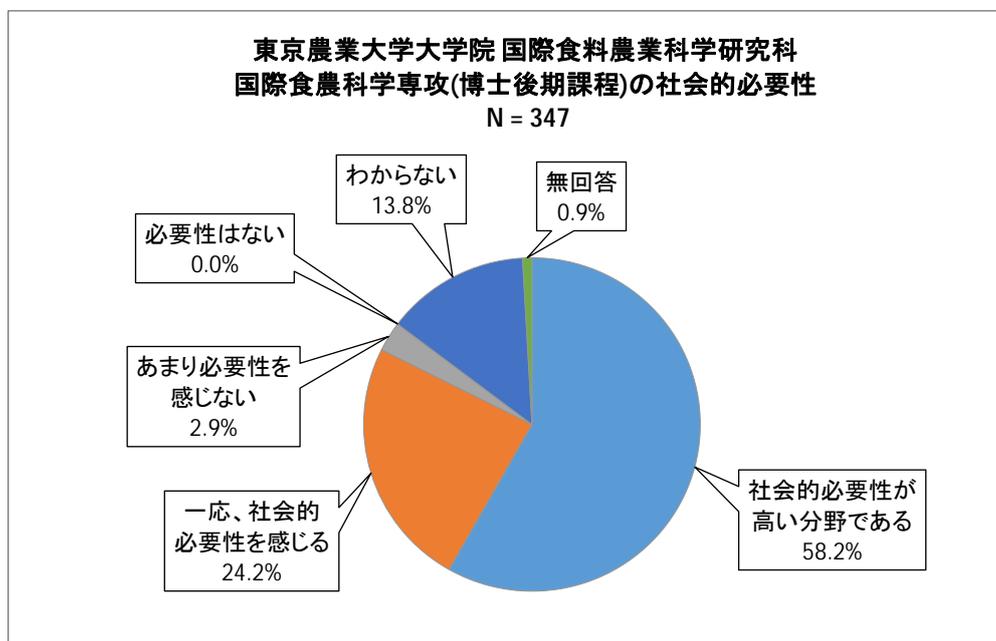
「(5) 今後の大学院（博士後期課程）修了生の採用方針について」において「当面、採用は行わないと思う」（98件）と「無回答」（2件）を除く、程度の差はあるものの肯定的な採用意向を示した企業等 347 件に対して、東京農業大学大学院 国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（博士後期課程）の社会的必要性について調査した。

その結果、「社会的必要性が高い分野である」が 202 件（58.2%）ともっとも多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」84 件（24.2%）、「わからない」48 件（13.8%）、「あまり必要性を感じない」10 件（2.9%）の順になっている。 ※「無回答」3 件（0.9%）

なお、「社会的必要性が高い分野である」、「一応、社会的必要性を感じる」の肯定的な回答を合算すると、286 件（82.4%）となっている。

東京農業大学大学院 国際食料農業科学研究科
国際食農科学専攻(博士後期課程)の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	202	58.2
2	一応、社会的必要性を感じる	84	24.2
3	あまり必要性を感じない	10	2.9
4	必要性はない	0	0.0
5	わからない	48	13.8
	無回答	3	0.9
	N (%へ-ス)	347	100



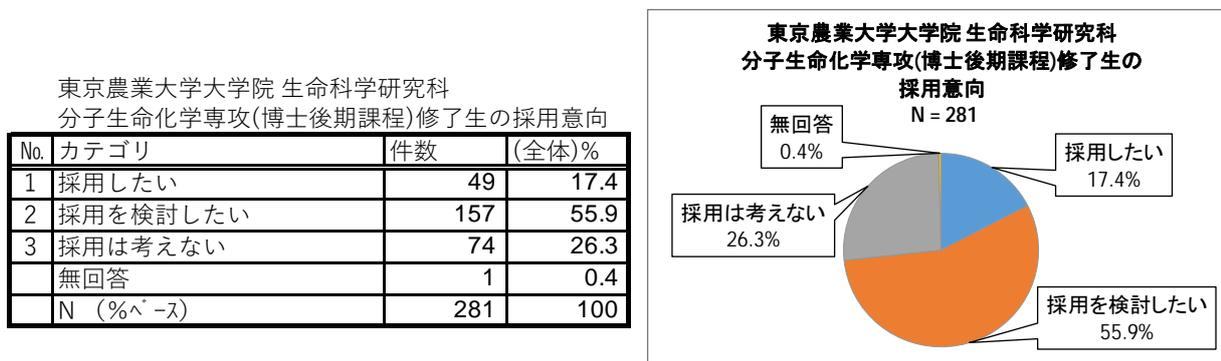
(7) 東京農業大学大学院の4つの専攻に新設予定の博士後期課程の修了生の採用意向について

7-A 東京農業大学大学院 生命科学研究科 分子生命化学専攻(博士後期課程)修了生の採用意向

「6-A 東京農業大学大学院 生命科学研究科 分子生命化学専攻(博士後期課程)の社会的必要性」において肯定的な回答をした企業等 281 件に対して、東京農業大学大学院 生命科学研究科 分子生命化学専攻(博士後期課程)修了生の採用意向について調査した結果、「採用を検討したい」が 157 件(55.9%)と最も多く、次いで「採用は考えない」74 件(26.3%)、「採用したい」49 件(17.4%)の順になっている。

※「無回答」1 件(0.4%)

なお、「採用したい」、「採用を検討したい」の肯定的な回答を合算すると、206 件(73.3%)となっている。

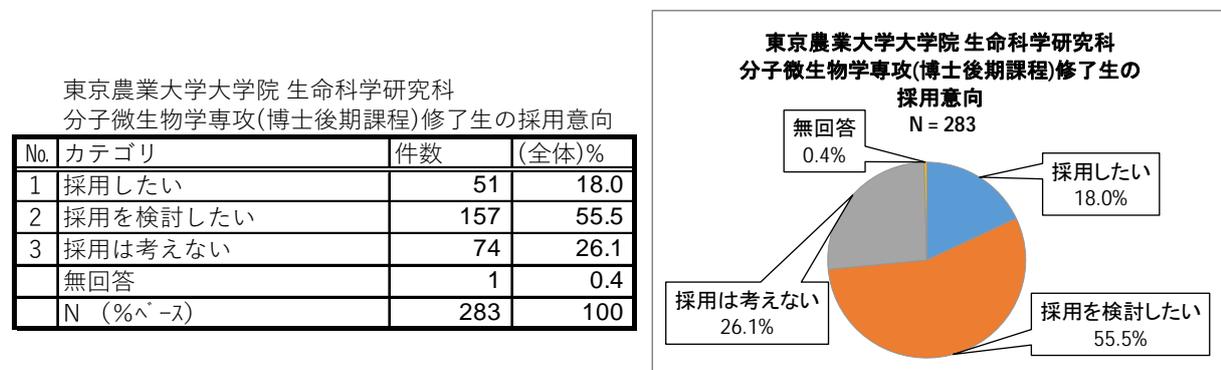


7-B 東京農業大学大学院 生命科学研究科 分子微生物学専攻(博士後期課程)修了生の採用意向

「6-B 東京農業大学大学院 生命科学研究科 分子微生物学専攻(博士後期課程)の社会的必要性」において肯定的な回答をした企業等 283 件に対して、東京農業大学大学院 生命科学研究科 分子微生物学専攻(博士後期課程)修了生の採用意向について調査した結果、「採用を検討したい」が 157 件(55.5%)と最も多く、次いで「採用は考えない」74 件(26.1%)、「採用したい」51 件(18.0%)の順になっている。

※「無回答」1 件(0.4%)

なお、「採用したい」、「採用を検討したい」の肯定的な回答を合算すると、208 件(73.5%)となっている。



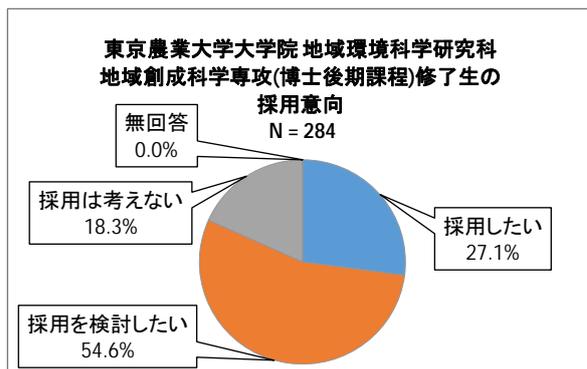
7-C 東京農業大学大学院 地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（博士後期課程）修了生の採用意向

「6-C 東京農業大学大学院 地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（博士後期課程）の社会的必要性」において肯定的な回答をした企業等 284 件に対して、東京農業大学大学院 地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（博士後期課程）修了生の採用意向について調査した結果、「採用を検討したい」が 155 件（54.6%）と最も多く、次いで「採用したい」77 件（27.1%）「採用は考えない」52 件（18.3%）の順になっている。

なお、「採用したい」、「採用を検討したい」の肯定的な回答を合算すると、232 件（81.7%）となっている。

東京農業大学大学院 地域環境科学研究科
地域創成科学専攻(博士後期課程)修了生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	77	27.1
2	採用を検討したい	155	54.6
3	採用は考えない	52	18.3
	無回答	0	0.0
	N (%ベース)	284	100



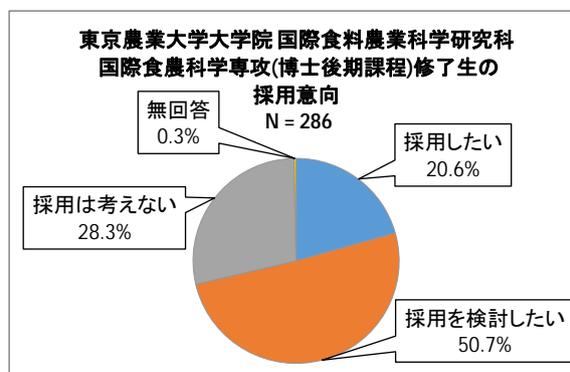
7-D 東京農業大学大学院 国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（博士後期課程）修了生の採用意向

「6-D 東京農業大学大学院 国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（博士後期課程）の社会的必要性」において肯定的な回答をした企業等 286 件に対して、東京農業大学大学院 国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（博士後期課程）修了生の採用意向について調査した結果、「採用を検討したい」が 145 件（50.7%）と最も多く、次いで「採用は考えない」81 件（28.3%）、「採用したい」59 件（20.6%）の順になっている。 ※「無回答」1 件（0.3%）

なお、「採用したい」、「採用を検討したい」の肯定的な回答を合算すると、204 件（71.3%）となっている。

東京農業大学大学院 国際食料農業科学研究科
国際食農科学専攻(博士後期課程)修了生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	59	20.6
2	採用を検討したい	145	50.7
3	採用は考えない	81	28.3
	無回答	1	0.3
	N (%ベース)	286	100



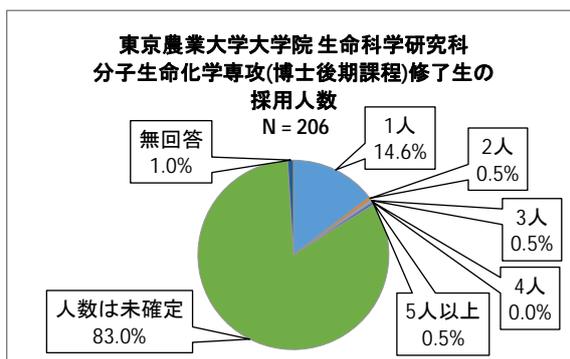
(8) 東京農業大学大学院の4つの専攻に新設予定の博士後期課程の修了生の採用人数について

8-A 東京農業大学大学院 生命科学研究科 分子生命化学専攻(博士後期課程)修了生の採用人数

「7-A 東京農業大学大学院 生命科学研究科 分子生命化学専攻(博士後期課程)修了生の採用意向」において肯定的な採用意向を示した企業等206件に対して、東京農業大学大学院 生命科学研究科 分子生命化学専攻(博士後期課程)修了生の将来的な採用人数について調査した結果、「人数は未確定」が171件(83.0%)と最も多く、次いで「1人」30件(14.6%)、「2人」1件(0.5%)、「3人」1件(0.5%)、「5人以上」1件(0.5%)の順になっている。 ※「無回答」2件(1.0%)

東京農業大学大学院 生命科学研究科
分子生命化学専攻(博士後期課程)修了生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	30	14.6
2	2人	1	0.5
3	3人	1	0.5
4	4人	0	0.0
5	5人以上	1	0.5
6	人数は未確定	171	83.0
	無回答	2	1.0
	N (% [^] -s)	206	100

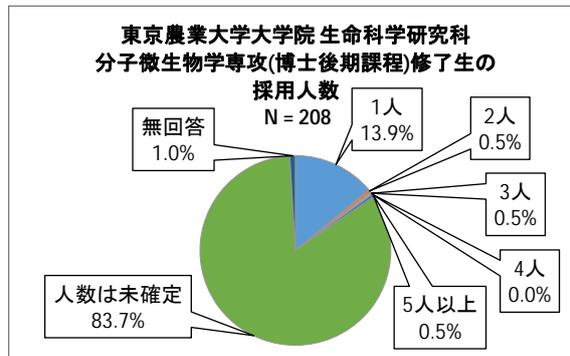


8-B 東京農業大学大学院 生命科学研究科 分子微生物学専攻(博士後期課程)修了生の採用人数

「7-B 東京農業大学大学院 生命科学研究科 分子微生物学専攻(博士後期課程)修了生の採用意向」において肯定的な採用意向を示した企業等208件に対して、東京農業大学大学院 生命科学研究科 分子微生物学専攻(博士後期課程)修了生の将来的な採用人数について調査した結果、「人数は未確定」が174件(83.7%)と最も多く、次いで「1人」29件(13.9%)、「2人」1件(0.5%)、「3人」1件(0.5%)、「5人以上」1件(0.5%)の順になっている。 ※「無回答」2件(1.0%)

東京農業大学大学院 生命科学研究科
分子微生物学専攻(博士後期課程)修了生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	29	13.9
2	2人	1	0.5
3	3人	1	0.5
4	4人	0	0.0
5	5人以上	1	0.5
6	人数は未確定	174	83.7
	無回答	2	1.0
	N (% [^] -s)	208	100

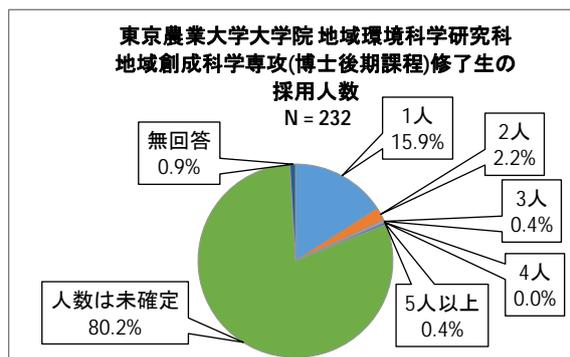


8-C 東京農業大学大学院 地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（博士後期課程）修了生の採用人数

「7-C 東京農業大学大学院 地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（博士後期課程）修了生の採用意向」において肯定的な採用意向を示した企業等 232 件に対して、東京農業大学大学院 地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（博士後期課程）修了生の将来的な採用人数について調査した結果、「人数は未確定」が 186 件 (80.2%) と最も多く、次いで「1人」37 件 (15.9%)、「2人」5 件 (2.2%)、「3人」1 件 (0.4%)、「5人以上」1 件 (0.4%) の順になっている。 ※「無回答」2 件 (0.9%)

東京農業大学大学院 地域環境科学研究科
地域創成科学専攻(博士後期課程)修了生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	37	15.9
2	2人	5	2.2
3	3人	1	0.4
4	4人	0	0.0
5	5人以上	1	0.4
6	人数は未確定	186	80.2
	無回答	2	0.9
	N (% [^] -ス)	232	100

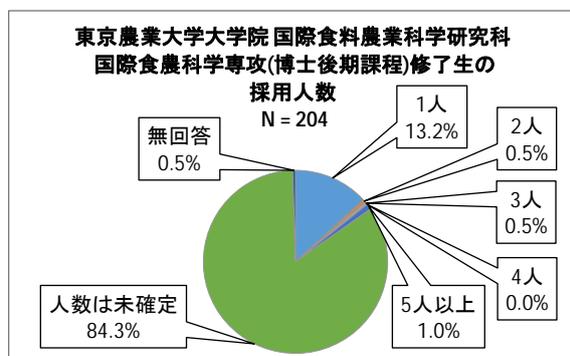


8-D 東京農業大学大学院 国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（博士後期課程）修了生の採用人数

「7-D 東京農業大学大学院 国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（博士後期課程）修了生の採用意向」において肯定的な採用意向を示した企業等 204 件に対して、東京農業大学大学院 国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（博士後期課程）修了生の将来的な採用人数について調査した結果、「人数は未確定」が 172 件 (84.3%) と最も多く、次いで「1人」27 件 (13.2%)、「5人以上」2 件 (1.0%)、「2人」1 件 (0.5%)、「3人」1 件 (0.5%) の順になっている。 ※「無回答」1 件 (0.5%)

東京農業大学大学院 国際食料農業科学研究科
国際食農科学専攻(博士後期課程)修了生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	27	13.2
2	2人	1	0.5
3	3人	1	0.5
4	4人	0	0.0
5	5人以上	2	1.0
6	人数は未確定	172	84.3
	無回答	1	0.5
	N (% [^] -ス)	204	100



3. 調査結果のまとめ

東京農業大学大学院の4つの専攻に新設予定の博士後期課程の修了生に対する将来的な採用意向人数の集計にあたっては、「(7) 東京農業大学大学院の4つの専攻に新設予定の博士後期課程の修了生の採用意向について」の肯定的な回答数と、「(8) 東京農業大学大学院の4つの専攻に新設予定の博士後期課程の修了生の採用人数について」の将来的な採用人数の各選択肢（「1人」、「2人」、「3人」、「4人」、「5人以上」、「人数は未確定」(※)）を乗じ、これを合計し、算出した。

※「5人以上」は最低数である「5人」として計算した。

「人数は未確定」とは、「(7) 東京農業大学大学院の4つの専攻に新設予定の博士後期課程の修了生の採用意向について」にて、「採用したい」、「採用を検討したい」と回答し将来的な採用意向は示すが、アンケートの時点では将来的な採用人数について確定していないものである。したがって、本調査報告では「人数は未確定」の将来的な採用人数を最低数である「1人」として計算した。

生命科学研究所 分子生命化学専攻 (博士後期課程) の修了生に対する将来的な採用意向人数

下表より、生命科学研究所 分子生命化学専攻 (博士後期課程) の修了生に対する採用意向人数は「採用したい」のみで合計した場合、55人分となる。入学定員は3人であるため、約18.3倍の採用意向を確保できている。

また、「採用したい」、「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は211人分となり、これは、入学定員3人に対して、約70.3倍となる。

生命科学研究所 分子生命化学専攻 (博士後期課程)

回答数(件)	「採用したい」のみ		合計	
人数(人)				
1人(A)	13	(a)	(A) × (a)	13
2人(B)	-	(b)	(B) × (b)	-
3人(C)	1	(c)	(C) × (c)	3
4人(D)	-	(d)	(D) × (d)	-
5人以上(E)	1	(e)	(E) × (e)	5
人数は未確定(F)	34	(f)	(F) × (f)	34
無回答	-			
合計採用意向				55人

採用人数が無回答であった場合は、計算から除外した

回答数(件)	「採用したい」「採用を検討したい」の合計		合計	
人数(人)				
1人(A)	30	(a)	(A) × (a)	30
2人(B)	1	(b)	(B) × (b)	2
3人(C)	1	(c)	(C) × (c)	3
4人(D)	-	(d)	(D) × (d)	-
5人以上(E)	1	(e)	(E) × (e)	5
人数は未確定(F)	171	(f)	(F) × (f)	171
無回答	2			
合計採用意向				211人

合計採用意向 211人

生命科学研究科 分子微生物学専攻（博士後期課程）の修了生に対する将来的な採用意向人数

下表より、生命科学研究科 分子微生物学専攻（博士後期課程）の修了生に対する採用意向人数は「採用したい」のみで合計した場合、57人分となる。入学定員は3人であるため、19.0倍の採用意向を確保できている。

また、「採用したい」、「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は213人分となり、これは、入学定員3人に対して、71.0倍となる。

生命科学研究科 分子微生物学専攻(博士後期課程)

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」 のみ	合計
1人(A)	14	(a) (A) × (a) 14
2人(B)	-	(b) (B) × (b) -
3人(C)	1	(c) (C) × (c) 3
4人(D)	-	(d) (D) × (d) -
5人以上(E)	1	(e) (E) × (e) 5
人数は未確定(F)	35	(f) (F) × (f) 35
無回答	-	

合計採用意向 57人

採用人数が無回答であった場合は、計算から除外した

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」 「採用を検討した い」の合計	合計
1人(A)	29	(a) (A) × (a) 29
2人(B)	1	(b) (B) × (b) 2
3人(C)	1	(c) (C) × (c) 3
4人(D)	-	(d) (D) × (d) -
5人以上(E)	1	(e) (E) × (e) 5
人数は未確定(F)	174	(f) (F) × (f) 174
無回答	2	

合計採用意向 213人

地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（博士後期課程）の修了生に対する将来的な採用意向人数

下表より、地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（博士後期課程）の修了生に対する採用意向人数は「採用したい」のみで合計した場合、88人分となる。入学定員は2人であるため、44.0倍の採用意向を確保できている。

また、「採用したい」、「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は241人分となり、これは、入学定員2人に対して、120.5倍となる。

地域環境科学研究科 地域創成科学専攻(博士後期課程)

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」 のみ	合計
1人(A)	20	(a) (A) × (a) 20
2人(B)	5	(b) (B) × (b) 10
3人(C)	1	(c) (C) × (c) 3
4人(D)	-	(d) (D) × (d) -
5人以上(E)	1	(e) (E) × (e) 5
人数は未確定(F)	50	(f) (F) × (f) 50
無回答	-	

合計採用意向 88人

採用人数が無回答であった場合は、計算から除外した

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」 「採用を検討した い」の合計	合計
1人(A)	37	(a) (A) × (a) 37
2人(B)	5	(b) (B) × (b) 10
3人(C)	1	(c) (C) × (c) 3
4人(D)	-	(d) (D) × (d) -
5人以上(E)	1	(e) (E) × (e) 5
人数は未確定(F)	186	(f) (F) × (f) 186
無回答	2	

合計採用意向 241人

国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（博士後期課程）の修了生に対する将来的な採用意向人数

下表より、国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（博士後期課程）の修了生に対する採用意向人数は「採用したい」のみで合計した場合、70人分となる。入学定員は2人であるため、35.0倍の採用意向を確保できている。

また、「採用したい」、「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は214人分となり、これは、入学定員2人に対して、107.0倍となる。

国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（博士後期課程）

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」 のみ		合計	
1人(A)	11	(a)	(A) × (a)	11
2人(B)	1	(b)	(B) × (b)	2
3人(C)	1	(c)	(C) × (c)	3
4人(D)	-	(d)	(D) × (d)	-
5人以上(E)	2	(e)	(E) × (e)	10
人数は未確定(F)	44	(f)	(F) × (f)	44
無回答	-			

合計採用意向 70人

採用人数が無回答であった場合は、計算から除外した

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」 「採用を検討した い」の合計		合計	
1人(A)	27	(a)	(A) × (a)	27
2人(B)	1	(b)	(B) × (b)	2
3人(C)	1	(c)	(C) × (c)	3
4人(D)	-	(d)	(D) × (d)	-
5人以上(E)	2	(e)	(E) × (e)	10
人数は未確定(F)	172	(f)	(F) × (f)	172
無回答	1			

合計採用意向 214人

以上の調査結果と、今回の調査対象以外の進路も考えられることから、東京農業大学大学院の4つの専攻に新設予定の博士後期課程の修了生の進路は十分に確保できるものとする。

調査票

東京農業大学大学院 生命科学研究科／地域環境科学研究科／国際食料農業科学研究科 の4つの専攻における博士後期課程の設置に係るアンケート調査

・東京農業大学大学院では、令和5年（2023年）4月に、生命科学研究科 分子生命化学専攻（博士後期課程）（仮称）及び分子微生物学専攻（博士後期課程）（仮称）、地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（博士後期課程）（仮称）、国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（博士後期課程）（仮称）の設置を計画しています。このアンケート調査は、設置計画の基礎資料とするため、貴社／貴施設の採用状況・意向についてお伺いするものです。ご協力をお願いします。

・このアンケート結果は、統計資料としてのみ用い、目的以外に利用することはありません。

・回答は、該当する番号を回答欄の□の中へ直接ご記入ください。

★調査回答締め切りのお願ひ★
令和3年10月22日（金）までに、同封の返信用封筒にてご投函頂きますようお願いいたします。

■下記の4つの専攻に博士後期課程を新設する計画について

- 1) 生命科学研究科 分子生命化学専攻（博士後期課程）（仮称）
- 2) 生命科学研究科 分子微生物学専攻（博士後期課程）（仮称）
- 3) 地域環境科学研究科 地域創成科学専攻（博士後期課程）（仮称）
- 4) 国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻（博士後期課程）（仮称）

[貴社／貴施設についてお聞きします]

【回答欄】

Q1. 本社・支社・事業所等についてお聞きします。次の中から該当する番号を1つお選びください。

1. 本社 2. 支社 3. 単独事業所 4. その他（ ）

Q2. 所在地についてお聞きします。次の中から該当する番号を1つお選びください。

※Q1の[企業]で「1. 本社」以外を選択された場合は、その所在地をお答えください。

1. 東京都 2. 神奈川県 3. 千葉県 4. 埼玉県 5. 茨城県
 6. 栃木県 7. 群馬県 8. 北海道 9. 新潟県 10. 長野県
 11. 静岡県 12. 愛知県 13. 大阪府 14. 京都府 15. 兵庫県
 16. 広島県 17. 岡山県 18. 福岡県 19. その他（ ）

Q3. 業種についてお聞きします。次の中から最も当てはまる番号を1つお選びください。

- | | |
|----------------------|-------------------------------------|
| 1. 農業・林業 | 2. 漁業 |
| 3. 鉱業・採石業・砂利採取業 | 4. 建設業 |
| 5. 製造業 | 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 7. 情報通信業 | 8. 運輸業・郵便業 |
| 9. 卸売業・小売業 | 10. 金融業・保険業 |
| 11. 不動産業・物品賃貸業 | 12. 学術研究・専門技術サービス業 |
| 13. 宿泊業・飲食サービス業 | 14. 生活関連サービス業・娯楽業 |
| 15. 教育・学習支援業 | 16. 医療・福祉 |
| 17. 複合サービス業 | 18. サービス業（他に分類されないもの） |
| 19. 公務（他に分類されるものを除く） | 20. その他（具体的に ） |

Q4. 今年度（令和3年4月入社）に大学院（博士後期課程）修了の人材を何人程度採用されましたか。その人数について、該当する番号を1つお選びください。

（支社または単独事業所でお答えいただいている場合は、そちらでの採用数をお願いします）

1. 1人～2人
 2. 3人以上
 3. 今年度は大学院（博士後期課程）修了の人材を採用していない（過去には採用した実績がある）
 4. 今年度は大学院（博士後期課程）修了の人材を採用していない（過去にも採用した実績がない）
 5. わからない

番号でお答え
 ください

Q5. 今後の大学院（博士後期課程）修了生の人材採用について、どのようにお考えですか。お考えに近い番号を1つお選びください。

1. 毎年、安定的に採用していくと思う
 2. できれば、毎年安定的に採用していきたいと思う
 3. 毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していきたいと思う
 4. 増員が必要になった場合に、採用を考える
 5. 欠員が出た場合に、採用を考える
 6. 当面、採用は行わないと思う

1～5を選ばれた方はQ6へお進みください。
 6を選ばれた方はQ9へお進みください。

裏面へお進みください

ここからは4つの専攻に新設予定の博士後期課程についてのリーフレットをご覧くださいの上でお答えください

[東京農業大学大学院の4つの専攻に新設予定の博士後期課程について]

Q6. 令和5年(2023年)4月に4つの専攻に新設予定の博士後期課程についての社会的必要性について、どのようにお考えになりますか。専攻ごとに次の中から該当する番号を1つお選びください。

1. 社会的必要性が高い分野である
2. 一応、社会的必要性を感じる
3. あまり必要性を感じない
4. 必要性はない
5. わからない

1つでも1、2を選ばれた方はQ7へお進みください。
 全ての専攻において3～5を選ばれた方はQ9へお進みください。

A) 生命科学研究科	分子生命化学専攻(博士後期課程)(仮称)	<input style="width: 100%; height: 30px;" type="text"/>
B) 生命科学研究科	分子微生物学専攻(博士後期課程)(仮称)	<input style="width: 100%; height: 30px;" type="text"/>
C) 地域環境科学研究科	地域創成科学専攻(博士後期課程)(仮称)	<input style="width: 100%; height: 30px;" type="text"/>
D) 国際食料農業科学研究科	国際食農科学専攻(博士後期課程)(仮称)	<input style="width: 100%; height: 30px;" type="text"/>

Q7. Q6で「社会的必要性が高い分野である」「一応、社会的必要性を感じる」を選択された専攻についておたずねします。令和5年(2023年)4月に4つの専攻に新設予定の博士後期課程の修了生の採用意向について、専攻ごとに次の中から該当する番号を1つお選びください。

1. 採用したい
2. 採用を検討したい
3. 採用は考えない

1つでも1、2を選ばれた方はQ8へお進みください。
 全ての専攻において3を選ばれた方はQ9へお進みください。

A) 生命科学研究科	分子生命化学専攻(博士後期課程)(仮称)	<input style="width: 100%; height: 30px;" type="text"/>
B) 生命科学研究科	分子微生物学専攻(博士後期課程)(仮称)	<input style="width: 100%; height: 30px;" type="text"/>
C) 地域環境科学研究科	地域創成科学専攻(博士後期課程)(仮称)	<input style="width: 100%; height: 30px;" type="text"/>
D) 国際食料農業科学研究科	国際食農科学専攻(博士後期課程)(仮称)	<input style="width: 100%; height: 30px;" type="text"/>

Q8. 令和5年(2023年)に4つの専攻に新設予定の博士後期課程の修了生を、毎年何人程度採用したいとお考えになりますか。Q7にて「採用したい」「採用を検討したい」を選択された専攻について、次の中から該当する番号を1つお選びください。

1. 1人 2. 2人 3. 3人 4. 4人 5. 5人以上 6. 人数は未確定

A) 生命科学研究科	分子生命化学専攻(博士後期課程)(仮称)	<input style="width: 100%; height: 30px;" type="text"/>
B) 生命科学研究科	分子微生物学専攻(博士後期課程)(仮称)	<input style="width: 100%; height: 30px;" type="text"/>
C) 地域環境科学研究科	地域創成科学専攻(博士後期課程)(仮称)	<input style="width: 100%; height: 30px;" type="text"/>
D) 国際食料農業科学研究科	国際食農科学専攻(博士後期課程)(仮称)	<input style="width: 100%; height: 30px;" type="text"/>

番号でお答え
 ください

Q9. 東京農業大学大学院の4つの専攻に博士後期課程を新設する計画について、ご意見・ご要望がございましたらご自由にお書きください。

その他、大学の教育内容・活動等について、ご意見等ございましたら、あわせてご記入ください。

◆◆ 最後までご協力いただき、ありがとうございました ◆◆

計画概要

東京農業大学大学院 生命科学研究科

分子生命化学専攻 博士後期課程(仮称)

2023年4月開設予定 入学定員3名(予定)

設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更する場合があります

1. 養成する人材像

農学分野に関する自然科学を化学的視点を取り入れ総合的に理解し、基盤から応用まで幅広い知識とともに高い技術を身につけ、優れた人間性を有し、国内外の大学・研究機関・企業等において研究・開発のリーダーとして貢献する人材、さらに国際的な研究活動も重視し、大学教員並びに関連産業・研究機関・行政機関等において、研究、開発、行政のリーダーとして貢献する人材を養成する。

2. 教育研究上の目的

分子生命化学専攻は、農学分野に関する自然科学を化学的視点を取り入れ総合的に理解し、様々な自然・生命現象に対して、分子論的な解釈と化学的なアプローチを可能とするため、分子生命化学の最先端知識・技術を駆使しながら、新規な仮説の提起と検証を通して、高度に創造的・独創的な教育研究を推進し、研究成果を国際的に発信・討論できる能力を養成する。それにより、優れた人間性を有し、地球規模での持続的な成長を実現するための問題解決に対応することが可能な能力を習得し、国内外の大学・研究機関・企業等において研究・開発のリーダーとして貢献する人材の養成を目的とする。

3. 想定される修了後の進路

生命科学研究分野における研究・開発のリーダーとして貢献する研究者(医薬、農薬)、教育者あるいは高度な技術と知識を必要とされる専門性を活かした職種(生命化学、農芸化学)への人材供給を目指す。

4. 社会人学生等に対する配慮

本研究科では、職業等に就きながら学習を希望する者等に対する学習機会の一層の拡大を行うことで、社会人学生等の入学促進と大学院教育及び研究の多様化を図るために長期履修制度を実施しています。

【長期履修制度の出願資格】

下記のいずれかに該当する者とします。

- 企業等の常勤の職員又は自ら事業を行っている者
- 協定締結されたダブルディグリープログラムを希望する者
- 他機関が実施する事業・プログラムへの参加を希望する者
- その他、長期履修することが必要と認められた者

<教育課程>

科目区分		授業科目の名称
生命科学 研究科 共通科目		知的財産管理法・研究倫理特論 インターンシップ
専 攻 科 目	基礎 科目	英語論文作成法
	特論 科目	先端有機化学後期特論 分子機能解析学後期特論
研究指導 科目		特別研究指導 特別研究指導 特別研究指導

設置場所

東京都世田谷区桜丘1-1-1
東京農業大学世田谷キャンパス

お問い合わせ先

東京農業大学 企画広報室(担当:清水)
TEL:03(5477)2650

東京農業大学大学院 生命科学研究科

分子微生物学専攻 博士後期課程(仮称)

2023年4月開設予定 入学定員3名(予定)

設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更する場合があります

1. 養成する人材像

分子微生物学専攻博士後期課程では、生命科学の最先端知識・技術をさらに発展し、目に見えないミクロの生物圏における学術知識の理解に基づく教育研究を推進し、安全な微生物の取扱いや微生物機能の特性を考慮した微生物利用技術を開発する能力を習得した人材を養成する。

2. 教育研究上の目的

分子微生物学専攻は、生命科学分野の広い知識に加え、目に見えないミクロの世界で起こる有益で、かつ危険な生物作用の理解を基礎として、高度な微生物の取扱いや、先端機器を用いた微生物機能の研究、さらに微生物の特性を考慮した微生物利用技術を開発する能力を養成する。それにより、優れた人間性を有し、国内外の大学・研究機関・企業等において研究・開発のリーダーとして貢献する人材の養成を目的とする。

3. 想定される修了後の進路

医薬・食品・環境系企業の研究・開発・品質管理等の職業、国家・地方上級職公務員、国立・財団系の研究所の研究職・技官、中学・高等学校の理科教員、大学の教員などへの人材供給を目指す。

4. 社会人学生等に対する配慮

本研究科では、職業等に就事しながら学習を希望する者等に対する学習機会の一層の拡大を行うことで、社会人学生等の入学促進と大学院教育及び研究の多様化を図るために長期履修制度を実施しています。

【長期履修制度の出願資格】

下記のいずれかに該当する者とします。

- 企業等の常勤の職員又は自ら事業を行っている者
- 協定締結されたダブルディグリープログラムを希望する者
- 他機関が実施する事業・プログラムへの参加を希望する者
- その他、長期履修することが必要と認められた者

<教育課程>

科目区分		授業科目の概要
生命科学 研究科 共通科目		知的財産管理法・研究倫理特論 インターンシップ
専攻 科目	基礎 科目	英語論文作成法
	特論 科目	微生物機能科学後期特論 微生物共生作用学後期特論
研究指導 科目		特別研究指導 特別研究指導 特別研究指導

設置場所

東京都世田谷区桜丘1-1-1

東京農業大学世田谷キャンパス

お問い合わせ先

東京農業大学 企画広報室(担当:清水)

TEL:03(5477)2650

東京農業大学大学院 地域環境科学研究科

地域創成科学専攻 博士後期課程(仮称)

2023年4月開設予定 入学定員2名(予定)

設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更する場合があります

1. 養成する人材像

地域創成科学専攻博士後期課程は、生物文化多様性や土地・社会資本の保全に配慮した持続可能な地域の創成を理念とし、保全生態学、地域環境保全学、地域環境工学及び地域デザイン学を基軸とした基礎研究及び応用研究を行う。本専攻では、これらにおける高度な専門的応用知識と技術、研究能力を修得し、農山村地域が抱える課題の解決と地域の再生に貢献できる人材を養成する。

2. 教育研究上の目的

地域創成科学専攻博士後期課程では、高度専門研究者として必要な素養を身につけるために、英語論文作成能力を修得し、保全生態学、地域環境保全学、地域環境工学及び地域デザイン学に関する専門的応用知識を修得する。これらを通じ、地域創成に関する調査・評価手法などの高度な知識と技術を修得するとともに、論理的・多面的に物事を考えることができ、地域づくりを担うリーダーシップを備えた高度専門研究の人材を育成することを目的とする。

3. 想定される修了後の進路

研究機関(大学教員、研究所の研究員)、行政機関(国家公務員、地方公務員、公共団体職員)、教育機関(農業高校・専門学校の教員、環境教育団体の指導者など)の他、環境・建設・地域づくりに関わる調査・計画・設計・施工分野(民間企業・コンサルタントなど)への人材供給を目指す。

4. 社会人学生等に対する配慮

本研究科では、職業等に従事しながら学習を希望する者等に対する学習機会の一層の拡大を行うことで、社会人学生等の入学促進と大学院教育及び研究の多様化を図るために長期履修制度を実施しています。

【長期履修制度の出願資格】

下記のいずれかに該当する者とします。

- 企業等の常勤の職員又は自ら事業を行っている者
- 協定締結されたダブルディグリープログラムを希望する者
- 他機関が実施する事業・プログラムへの参加を希望する者
- その他、長期履修することが必要と認められた者

<教育課程>

科目区分	授業科目の名称	
地域環境科学研究科 共通科目	研究倫理後期特講 インターンシップ	
専攻科目	基礎科目 英語論文作成法	
	特論科目	保全生態学後期特論
		地域環境保全学後期特論
		地域環境工学後期特論
地域デザイン学後期特論		
研究指導科目	特別研究指導 特別研究指導 特別研究指導	

設置場所

東京都世田谷区桜丘1-1-1
東京農業大学世田谷キャンパス

お問い合わせ先

東京農業大学 企画広報室(担当:清水)
TEL:03(5477)2650

東京農業大学大学院 国際食料農業科学研究科

国際食農科学専攻 博士後期課程(仮称)

2023年4月開設予定 入学定員2名(予定)

設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更する場合があります

1. 養成する人材像

国際食農科学の高度な専門知識と研究遂行能力を修得できる教育研究体制のもと、国内外に存在する食と農に関する課題を解決に導く科学的解析能力、論理的展開能力を備えた高度研究者・専門家となる人材を養成する。

2. 教育研究上の目的

「実学主義」の理念を基に国内外の食と農が抱える課題の解決に向けて高度な研究成果を上げ、植物生産学、食環境科学、食農政策、食農教育といった国際食農科学分野の先導的な研究者・教育者あるいは専門家として独立できる能力を修得させること教育研究上の目的とする。

3. 想定される修了後の進路

研究職(大学、公的機関)、行政職(国際機関、農林水産省、厚生労働省、消費者庁、都道府県、市町村)、農業団体職員、種苗会社・農業関連会社・食品メーカー・流通産業・外食産業(研究職、品質管理、製造技術、マーケティング、営業企画、商品開発、広報など)、総合商社、専門商社、農業コンサルタントなどへの人材供給を目指す。

4. 社会人学生等に対する配慮

本研究科では、職業等に従事しながら学習を希望する者等に対する学習機会の一層の拡大を行うことで、社会人学生等の入学促進と大学院教育及び研究の多様化を図るために長期履修制度を実施しています。

【長期履修制度の出願資格】

下記のいずれかに該当する者とします。

- 企業等の常勤の職員又は自ら事業を行っている者
- 協定締結されたダブルディグリープログラムを希望する者
- 他機関が実施する事業・プログラムへの参加を希望する者
- その他、長期履修することが必要と認められた者

<教育課程>

科目区分	授業科目の名称	
国際食料農業科学研究科 共通科目	研究倫理後期特講 インターンシップ	
専攻科目	基礎科目	研究発表手法論
	特論科目	植物生産学後期特論
		食環境科学後期特論
食農政策後期特論 食農教育後期特論		
研究指導科目	特別研究指導 特別研究指導 特別研究指導	

設置場所

東京都世田谷区桜丘1-1-1

東京農業大学世田谷キャンパス

お問い合わせ先

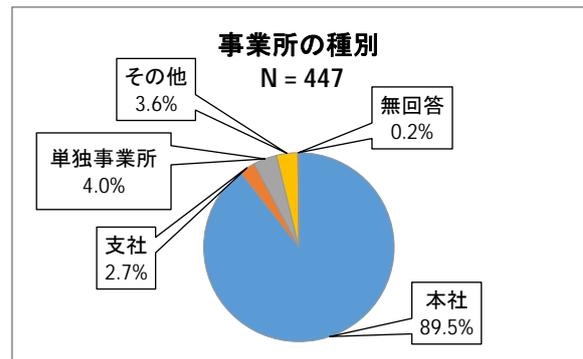
東京農業大学 企画広報室(担当:清水)

TEL:03(5477)2650

単純集計表

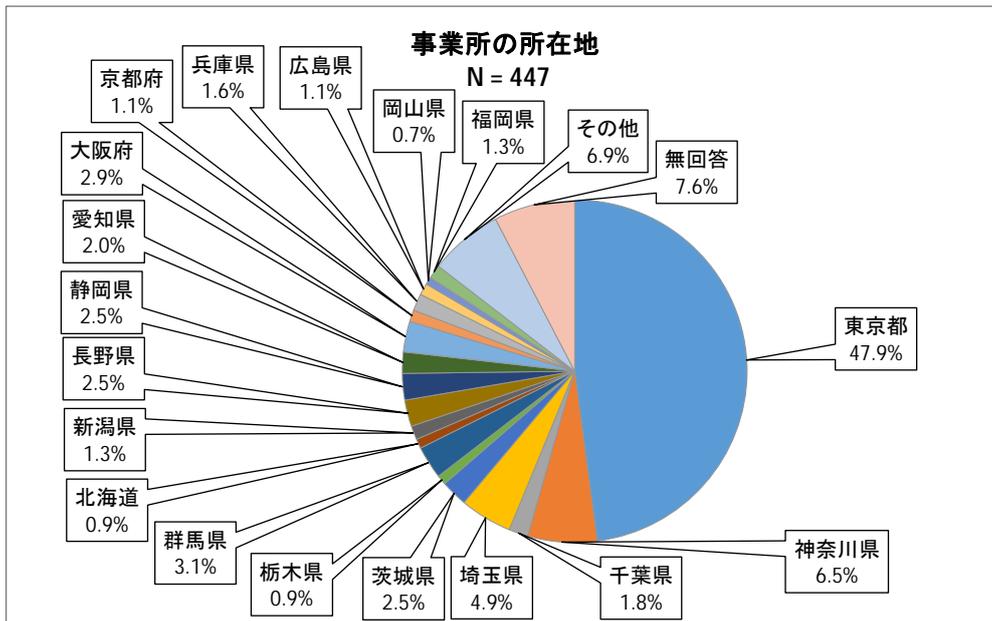
事業所の種別

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本社	400	89.5
2	支社	12	2.7
3	単独事業所	18	4.0
4	その他	16	3.6
	無回答	1	0.2
	N (% [^] - \bar{x})	447	100



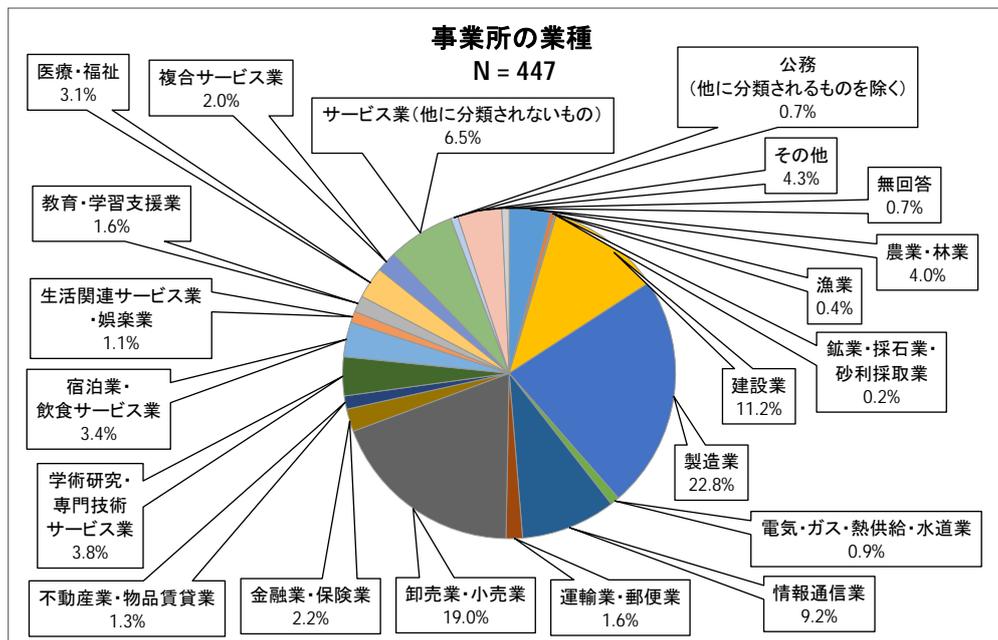
事業所の所在地

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	東京都	214	47.9
2	神奈川県	29	6.5
3	千葉県	8	1.8
4	埼玉県	22	4.9
5	茨城県	11	2.5
6	栃木県	4	0.9
7	群馬県	14	3.1
8	北海道	4	0.9
9	新潟県	6	1.3
10	長野県	11	2.5
11	静岡県	11	2.5
12	愛知県	9	2.0
13	大阪府	13	2.9
14	京都府	5	1.1
15	兵庫県	7	1.6
16	広島県	5	1.1
17	岡山県	3	0.7
18	福岡県	6	1.3
19	その他	31	6.9
	無回答	34	7.6
	N (%ベース)	447	100



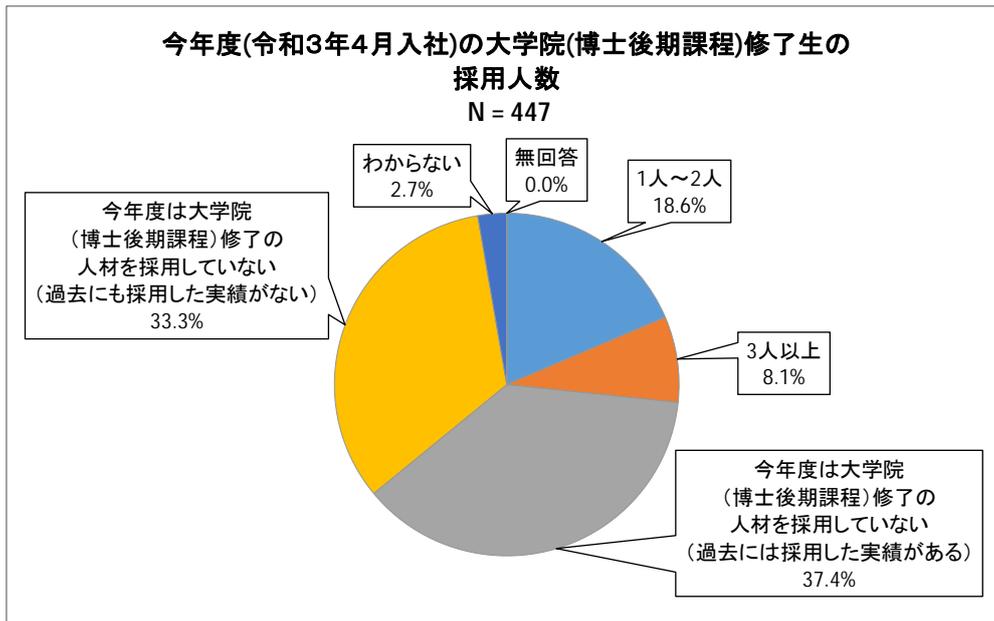
事業所の業種

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	農業・林業	18	4.0
2	漁業	2	0.4
3	鉱業・採石業・砂利採取業	1	0.2
4	建設業	50	11.2
5	製造業	102	22.8
6	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.9
7	情報通信業	41	9.2
8	運輸業・郵便業	7	1.6
9	卸売業・小売業	85	19.0
10	金融業・保険業	10	2.2
11	不動産業・物品賃貸業	6	1.3
12	学術研究・専門技術サービス業	17	3.8
13	宿泊業・飲食サービス業	15	3.4
14	生活関連サービス業・娯楽業	5	1.1
15	教育・学習支援業	7	1.6
16	医療・福祉	14	3.1
17	複合サービス業	9	2.0
18	サービス業（他に分類されないもの）	29	6.5
19	公務（他に分類されるものを除く）	3	0.7
20	その他	19	4.3
	無回答	3	0.7
	N（%ベース）	447	100



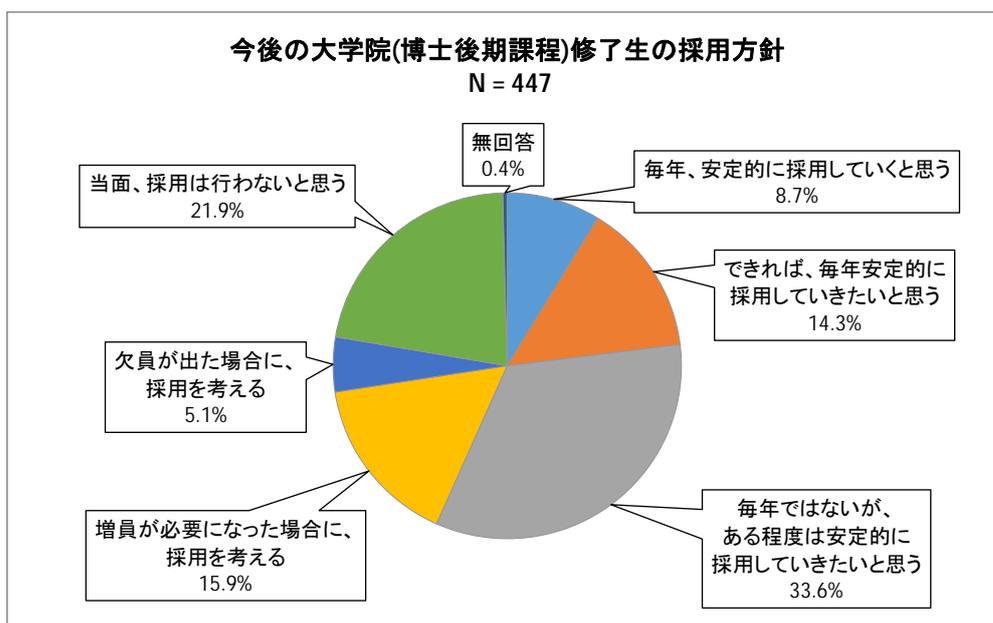
今年度(令和3年4月入社)の大学院(博士後期課程)修了生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人~2人	83	18.6
2	3人以上	36	8.1
3	今年度は大学院(博士後期課程)修了の人材を採用していない (過去には採用した実績がある)	167	37.4
4	今年度は大学院(博士後期課程)修了の人材を採用していない (過去にも採用した実績がない)	149	33.3
5	わからない	12	2.7
	無回答	0	0.0
	N (%へ-ス)	447	100



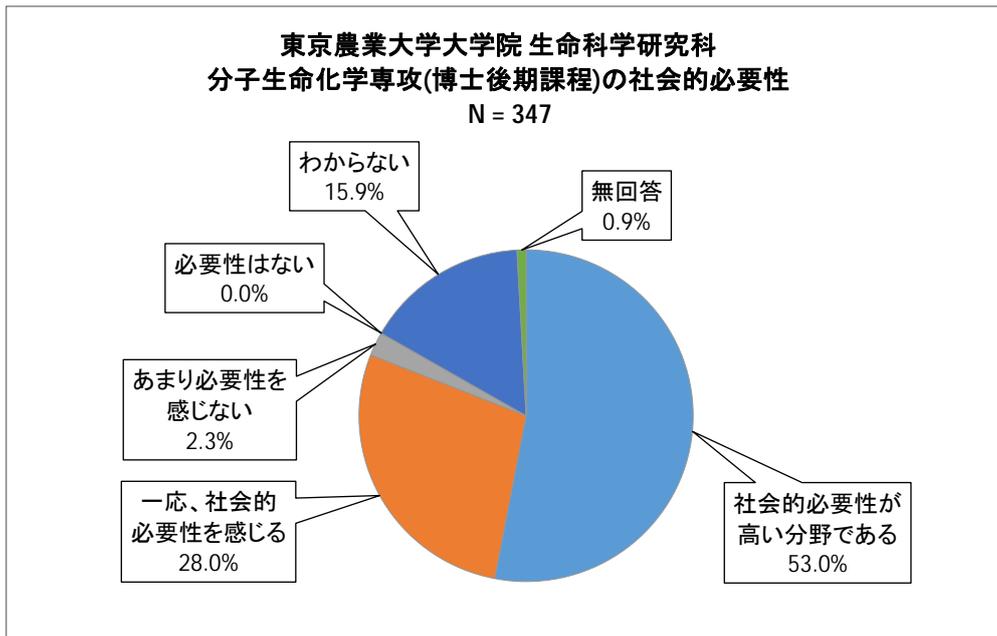
今後の大学院(博士後期課程)修了生の採用方針

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	毎年、安定的に採用していくと思う	39	8.7
2	できれば、毎年安定的に採用していきたいと思う	64	14.3
3	毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していきたいと思う	150	33.6
4	増員が必要になった場合に、採用を考える	71	15.9
5	欠員が出た場合に、採用を考える	23	5.1
6	当面、採用は行わないと思う	98	21.9
	無回答	2	0.4
	N (%ベース)	447	100



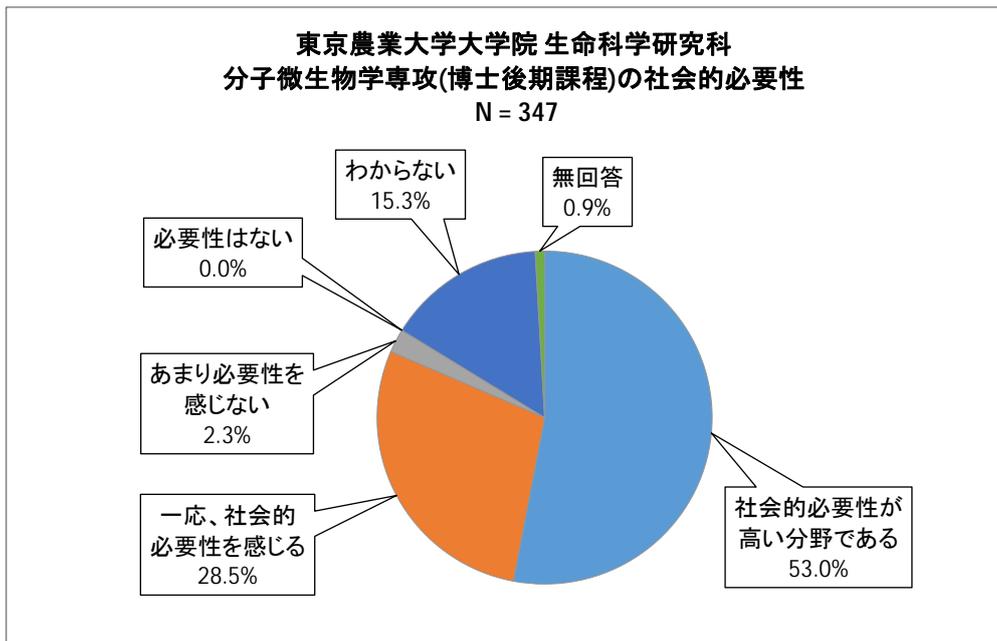
東京農業大学大学院 生命科学研究科
分子生命化学専攻(博士後期課程)の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	184	53.0
2	一応、社会的必要性を感じる	97	28.0
3	あまり必要性を感じない	8	2.3
4	必要性はない	0	0.0
5	わからない	55	15.9
	無回答	3	0.9
	N (%ベ-ス)	347	100



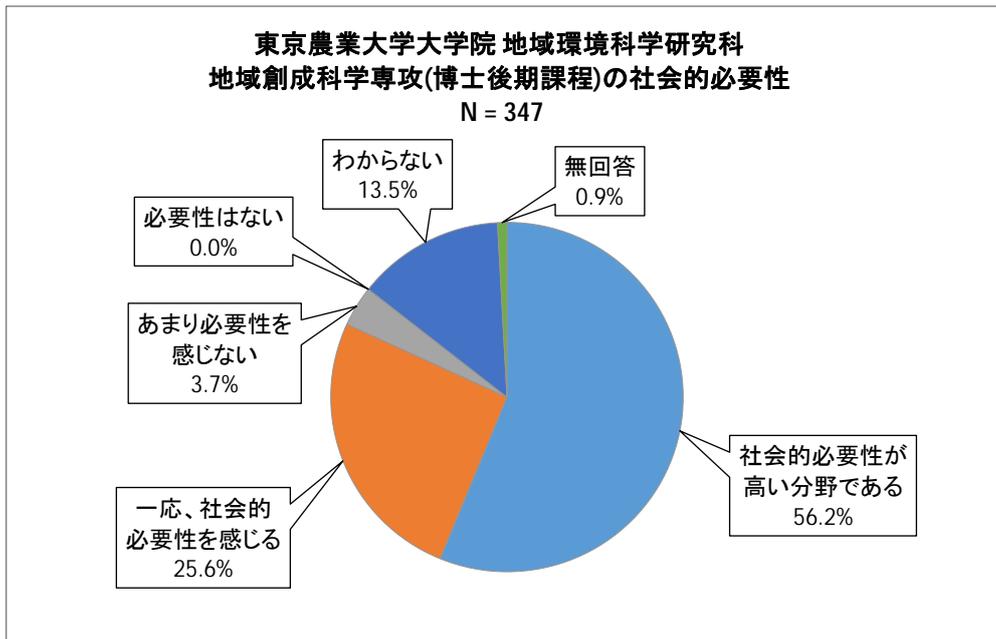
東京農業大学大学院 生命科学研究科
分子微生物学専攻(博士後期課程)の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	184	53.0
2	一応、社会的必要性を感じる	99	28.5
3	あまり必要性を感じない	8	2.3
4	必要性はない	0	0.0
5	わからない	53	15.3
	無回答	3	0.9
	N (%ベース)	347	100



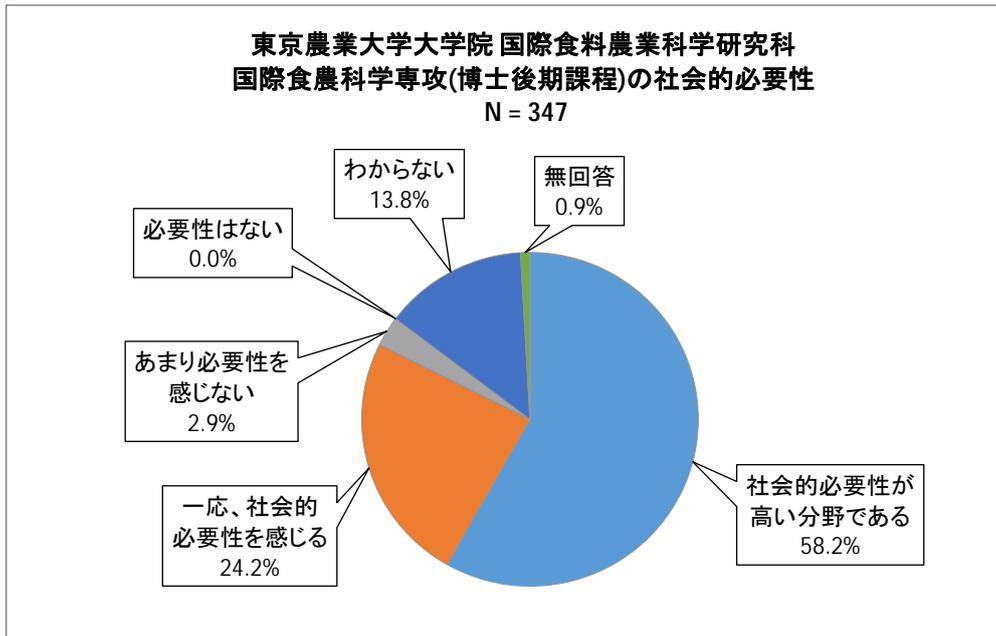
東京農業大学大学院 地域環境科学研究科
 地域創成科学専攻(博士後期課程)の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	195	56.2
2	一応、社会的必要性を感じる	89	25.6
3	あまり必要性を感じない	13	3.7
4	必要性はない	0	0.0
5	わからない	47	13.5
	無回答	3	0.9
	N (%ベース)	347	100



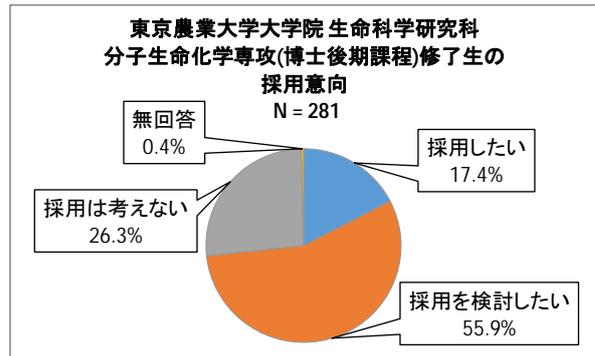
東京農業大学大学院 国際食料農業科学研究科
 国際食農科学専攻(博士後期課程)の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	202	58.2
2	一応、社会的必要性を感じる	84	24.2
3	あまり必要性を感じない	10	2.9
4	必要性はない	0	0.0
5	わからない	48	13.8
	無回答	3	0.9
	N (%ベース)	347	100



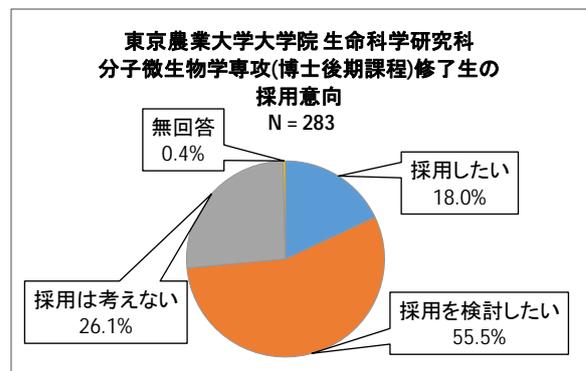
東京農業大学大学院 生命科学研究科
分子生命化学専攻(博士後期課程)修了生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	49	17.4
2	採用を検討したい	157	55.9
3	採用は考えない	74	26.3
	無回答	1	0.4
	N (%ベース)	281	100



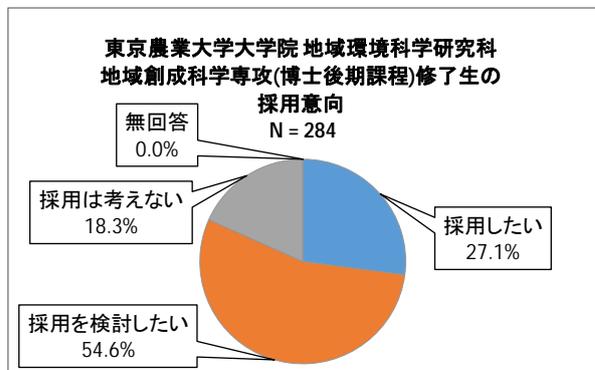
東京農業大学大学院 生命科学研究科
分子微生物学専攻(博士後期課程)修了生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	51	18.0
2	採用を検討したい	157	55.5
3	採用は考えない	74	26.1
	無回答	1	0.4
	N (%ベース)	283	100



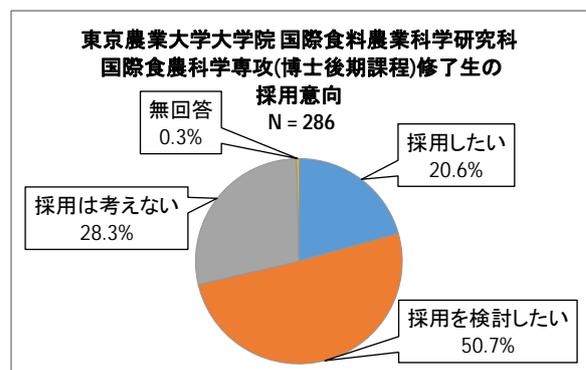
東京農業大学大学院 地域環境科学研究科
地域創成科学専攻(博士後期課程)修了生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	77	27.1
2	採用を検討したい	155	54.6
3	採用は考えない	52	18.3
	無回答	0	0.0
	N (%ベース)	284	100



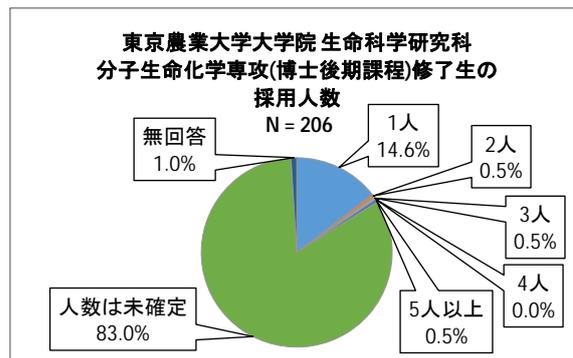
東京農業大学大学院 国際食料農業科学研究科
国際食農科学専攻(博士後期課程)修了生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	59	20.6
2	採用を検討したい	145	50.7
3	採用は考えない	81	28.3
	無回答	1	0.3
	N (%ベース)	286	100



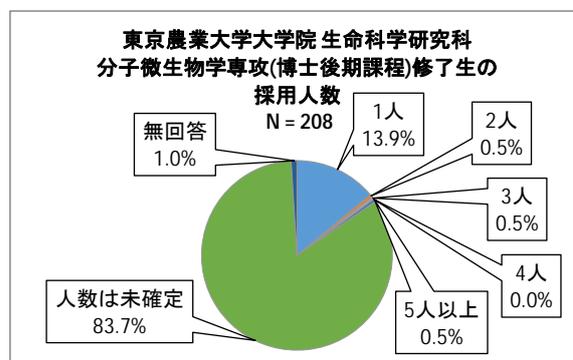
東京農業大学大学院 生命科学研究科
分子生命化学専攻(博士後期課程)修了生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	30	14.6
2	2人	1	0.5
3	3人	1	0.5
4	4人	0	0.0
5	5人以上	1	0.5
6	人数は未確定	171	83.0
	無回答	2	1.0
	N (% [^] -s)	206	100



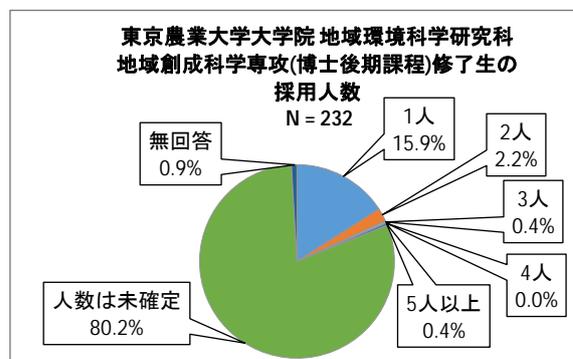
東京農業大学大学院 生命科学研究科
分子微生物学専攻(博士後期課程)修了生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	29	13.9
2	2人	1	0.5
3	3人	1	0.5
4	4人	0	0.0
5	5人以上	1	0.5
6	人数は未確定	174	83.7
	無回答	2	1.0
	N (% [^] -s)	208	100



東京農業大学大学院 地域環境科学研究科
地域創成科学専攻(博士後期課程)修了生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	37	15.9
2	2人	5	2.2
3	3人	1	0.4
4	4人	0	0.0
5	5人以上	1	0.4
6	人数は未確定	186	80.2
	無回答	2	0.9
	N (% [^] -s)	232	100



東京農業大学大学院 国際食料農業科学研究科
国際食農科学専攻(博士後期課程)修了生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	27	13.2
2	2人	1	0.5
3	3人	1	0.5
4	4人	0	0.0
5	5人以上	2	1.0
6	人数は未確定	172	84.3
	無回答	1	0.5
	N (% [^] -s)	204	100

